

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【事業年度】	第181期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	685,906	746,792	736,763	760,252	791,427
経常利益 (百万円)	85,590	104,479	100,607	103,774	110,543
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	54,201	69,971	71,302	66,361	65,476
包括利益 (百万円)	71,034	63,842	79,288	73,991	66,565
純資産額 (百万円)	679,482	724,237	804,659	866,512	915,381
総資産額 (百万円)	2,279,638	2,282,180	2,349,831	2,404,926	2,466,223
1株当たり純資産額 (円)	525.56	2,815.96	3,150.67	3,391.35	3,615.52
1株当たり当期純利益 (円)	42.98	277.88	285.11	267.91	266.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.95	277.67	284.86	267.81	266.86
自己資本比率 (%)	29.1	31.0	33.5	34.8	35.9
自己資本利益率 (%)	8.6	10.3	9.4	8.2	7.6
株価収益率 (倍)	17.29	12.92	12.70	14.73	15.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,881	124,838	115,633	135,821	126,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,529	78,843	84,845	88,351	116,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,746	47,278	30,595	43,242	11,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,497	22,363	22,530	27,501	27,589
従業員数 (人)	21,037	21,607	21,860	22,152	22,654
[平均臨時従業員数]	[10,308]	[10,420]	[10,183]	[10,183]	[9,796]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法(純額表示)によっていましたが、第179期より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法(総額表示)に変更しています。このため、第178期の営業収益については、遡及適用後の金額を記載しています。

5 当社は、2016年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、第178期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

6 当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は第180期より、また阪急阪神不動産(株)は当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	25,352	23,550	46,638	42,817	45,207
経常利益 (百万円)	23,113	21,579	44,931	41,427	40,820
当期純利益 (百万円)	34,776	16,209	44,666	41,111	40,755
資本金 (百万円)	99,474	99,474	99,474	99,474	99,474
発行済株式総数 (千株)	1,271,406	1,271,406	254,281	254,281	254,281
純資産額 (百万円)	423,896	425,482	458,086	492,843	512,674
総資産額 (百万円)	1,277,521	1,247,074	1,265,200	1,270,126	1,278,786
1株当たり純資産額 (円)	334.62	1,685.36	1,824.45	1,985.85	2,084.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	35.00 (17.50)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.47	64.11	177.87	165.21	165.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.46	64.07	177.75	165.19	-
自己資本比率 (%)	33.2	34.1	36.2	38.8	40.1
自己資本利益率 (%)	8.4	3.8	10.1	8.5	8.1
株価収益率 (倍)	27.05	56.01	20.35	23.90	25.10
配当性向 (%)	21.8	54.6	19.7	24.2	24.2
従業員数 (人)	65	64	62	86	168
株主総利回り (%)	133.3	130.1	132.4	145.4	154.1
(比較指標：TOPIX(東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	800	824	(793) 3,995	4,700	4,775
最低株価 (円)	533	667	(668) 3,260	3,580	3,330

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

- 第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 従業員数については、就業人員数を記載しています。
- 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 当社は、2016年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、第178期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。なお、第179期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は()にて記載しています。
- 当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は前事業年度より、また阪急阪神不動産(株)は当事業年度より役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
1907年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道(株)を設立(資本金550万円)
1910年 3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
1911年 5月	宝塚新温泉(宝塚ファミリーランドの前身)開業
1918年 2月	阪神急行電鉄(株)に社名変更
1920年 7月	神戸線(梅田～神戸上筒井間)と伊丹線営業開始
1921年 9月	今津線(西宮北口～宝塚間)営業開始
1924年10月	甲陽線営業開始
1926年12月	今津線(西宮北口～今津間)営業開始
1929年 3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店開業
1936年 4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
1937年 5月	西宮球場開場
1943年10月	京阪電気鉄道(株)を合併し、京阪神急行電鉄(株)に社名変更
1947年 4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、(株)阪急百貨店を設立
1949年 5月	東京証券取引所に上場
12月	京阪電気鉄道(株)を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 (譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線)
1959年 2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
1963年 6月	京都地下延長線(大宮～河原町間)営業開始
8月	南千里延長線(千里山～南千里間)営業開始
1967年 3月	北千里延長線(南千里～北千里間)営業開始
1968年 4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
1969年11月	阪急三番街開業
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
1973年 4月	阪急電鉄(株)に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工(1966年2月起工)
1977年 8月	阪急グランドビル開業
1987年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
1988年 4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線(神戸三宮～西代間)営業開始
1994年 7月	新宝塚大劇場竣工
1995年 1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 (6月12日に全線開通)
2001年 1月	新東京宝塚劇場開場
11月	(株)第一ホテルを完全子会社化
2002年 4月	株式交換により、阪急不動産(株)を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了
2003年 4月	宝塚ファミリーランド営業終了
2004年 4月	株式交換により、(株)新阪急ホテルを完全子会社化
2005年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備(株)に移転し、純粹持株会社体制に移行するとともに、商号を阪急ホールディングス(株)に変更(同時に阪急電鉄分割準備(株)は商号を阪急電鉄(株)に変更)
2006年10月	株式交換により、阪神電気鉄道(株)と経営統合し、両社グループ共同の純粹持株会社として商号を阪急阪神ホールディングス(株)に変更

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
1913年 4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
1926年 5月	宝塚ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
1927年 7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
1928年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
1949年 5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
1951年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
1958年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
1960年10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
1961年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
1964年 5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
1966年 3月	東阪急ビル竣工(現 阪急阪神不動産(株))
1970年 2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
1971年 2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
1978年 2月	宝塚パウホール開場(現 阪急電鉄(株))
1981年 7月	京都新阪急ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
1985年 7月	新阪急ホテルアネックス開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
1992年11月	アプローズタワー竣工(現 阪急阪神不動産(株))
11月	ホテル阪急インターナショナル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
1998年11月	H E Pファイブ開業(現 阪急阪神不動産(株))
2002年 3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
2004年 3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立
2005年 4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント(株)第一阪急ホテルズが商号変更)に変更
2007年10月	株式交換により(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店が経営統合し、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング(株)(株)阪急百貨店が商号変更)に変更
2008年 4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)ホテル阪神及びホテル阪神レストラン・システムズ(株)の3社が合併し、商号を(株)阪急阪神ホテルズ(株)阪急ホテルマネジメントが商号変更)に変更
4月	(株)阪急交通社が会社分割により、旅行部門を阪急交通社旅行事業分割準備(株)(株)阪急交通社に商号変更)に、また国際輸送部門を(株)阪急エクスプレスにそれぞれ移転
11月	阪急西宮ガーデンズ開業(阪急電鉄(株))
2009年 3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)の開通に伴い、近畿日本鉄道と相互直通運転(神戸三宮～近鉄奈良間)を開始(阪神電気鉄道(株))
10月	(株)阪急エクスプレスと阪神エアカーゴ(株)が合併し、商号を(株)阪急阪神エクスプレス(阪神エアカーゴ(株)が商号変更)に変更
2010年10月	神戸高速線(阪神元町及び阪急神戸三宮～西代間)において、阪神電気鉄道(株)及び阪急電鉄(株)の両社が一体的な運営を開始
2012年 9月	梅田阪急ビル建替工事竣工(11月全面開業)(阪急電鉄(株))
2018年 4月	阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の不動産事業を会社分割等により阪急不動産(株)に移管するとともに、阪急不動産(株)の商号を阪急阪神不動産(株)に変更
4月	(株)阪急阪神エクスプレスが、セイノーホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資を実施

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社、子会社137社及び関連会社41社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(子会社)

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)、神戸高速鉄道(株)
自動車事業	阪急バス(株)、阪神バス(株)、阪急タクシー(株)、阪神タクシー(株)
流通事業	阪急電鉄(株)、(株)エキ・リテール・サービス阪急阪神、(株)阪急スタイルレーベルズ
広告事業	阪急電鉄(株)、(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)、(株)阪急設計コンサルタント、(株)阪神ステーションネット

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急阪神不動産(株)
分譲・その他事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急阪神不動産(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急阪神ハイセキュリティサービス(株)、阪急阪神クリーンサービス(株)、阪急阪神リート投信(株)、(株)阪急阪神ハウジングサポート

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪神コンテンツリンク
ステージ事業	阪急電鉄(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)梅田芸術劇場
コミュニケーション メディア事業	アイテック阪急阪神(株)、(株)ベイ・コミュニケーションズ
レジャーその他事業	六甲山観光(株)

(4) 旅行事業

事業の内容	主要な会社名
旅行事業	(株)阪急交通社、(株)阪急トラベルサポート

(5) 国際輸送事業

事業の内容	主要な会社名
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ロジパートナーズ、HHE(USA)INC.、HHE(DEUTSCHLAND)GMBH、HHE(HK)LTD.、HHE SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. (HHE : HANKYU HANSHIN EXPRESS)

(6) ホテル事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪神ホテルシステムズ、(株)阪急阪神レストランズ、(株)有馬ビューホテル

(7) その他

事業の内容	主要な会社名
建設・環境事業	(株)ハンシン建設、中央電設(株)
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト
グループカード事業	(株)阪急阪神カード
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート

(注)1 「主要な会社名」には、主要な連結子会社を記載しています。

- 2 2019年度より、一層の事業競争力の強化等を目的として、コミュニケーションメディア事業を「情報・通信事業」に改称のうえエンタテインメント・コミュニケーション事業から独立させるとともに、従前のエンタテインメント・コミュニケーション事業の名称を、「エンタテインメント事業」に変更しています。

(関連会社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株)、神戸電鉄(株)
映画の興行	東宝(株)
不動産賃貸事業	(株)東京楽天地
民間放送業	関西テレビ放送(株)

(注)「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(連結子会社)							
阪急電鉄(株) 1, 6	大阪市 北区	100	鉄道事業 賃貸事業 分譲・その他 事業 ステージ事業	100.0	有	無	債務被保証 グループ経営の 推進に係る 費用負担
阪神電気鉄道(株) 1	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 賃貸事業 分譲・その他 事業 スポーツ事業	100.0	有	無	債務被保証 グループ経営の 推進に係る 費用負担
阪急阪神不動産(株) 1, 6	大阪市 北区	12,426	賃貸事業 分譲・その他 事業	100.0	有	無	グループ経営の 推進に係る 費用負担
(株)阪急交通社	大阪市 北区	100	旅行事業	100.0	有	無	債務保証 グループ経営の 推進に係る 費用負担
(株)阪急阪神エクスプレス	大阪市 北区	5,417	国際輸送事業	66.0	有	無	グループ経営の 推進に係る 費用負担
(株)阪急阪神ホテルズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	有	無	グループ経営の 推進に係る 費用負担
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	(98.5) 98.5	有	無	-
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0	有	無	債務保証
北神急行電鉄(株) 3, 4	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5 [27.5]	有	無	-
神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	100	鉄道事業	(51.7) 51.7	有	無	-
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	100	自動車事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	自動車事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	自動車事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	自動車事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)エキ・リテール・サービス 阪急阪神	大阪市 北区	10	流通事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急スタイルレーベルズ	大阪市 北区	10	流通事業	(99.9) 99.9	有	無	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告事業	(100.0) 100.0	有	無	広告物の制作
アルナ車両(株)	大阪府 摂津市	20	都市交通 その他事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急設計コンサルタント	大阪市 北区	65	都市交通 その他事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪神ステーションネット	大阪市 福島区	93	都市交通 その他事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急阪神ハイセキュリティ サービス(株)	大阪市 北区	50	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急阪神クリーンサービス(株)	大阪市 北区	10	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急阪神リート投信(株)	大阪市 北区	300	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急阪神ハウジングサポート	大阪市 北区	20	分譲・その他 事業	(99.8) 99.8	有	無	-
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	スポーツ事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	ステージ事業	(100.0) 100.0	有	無	-
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	コミュニケー ションメディ ア事業	(55.7) 70.0	有	無	-
(株)ベイ・コミュニケーションズ 4	大阪市 福島区	4,000	コミュニケー ションメディ ア事業	(45.0) 45.0	有	無	-
六甲山観光(株)	神戸市 灘区	80	レジャー その他事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急トラベルサポート	大阪市 北区	80	旅行事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)阪急阪神ロジパートナーズ	大阪市 住之江区	10	国際輸送事業	(100.0) 100.0	無	無	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急阪神レストランズ	大阪市 北区	10	ホテル事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)有馬ビューホテル	神戸市 北区	10	ホテル事業	(88.0) 88.0	無	無	-
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設・環境 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	建設・環境 事業	(98.5) 98.5	有	無	-
(株)阪急阪神ビジネス アソシエイト 1	大阪市 北区	80	人事・経理 代行業	100.0	有	無	人事・経理業務 の委託
(株)阪急阪神カード	大阪市 北区	82	グループ カード事業	100.0	有	無	カード運営業務 の委託
(株)阪急阪神フィナンシャル サポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	100.0	有	有	-
その他 52社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(持分法適用関連会社) エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 2	大阪市 北区	17,796	百貨店事業	(12.0) 20.4	有	無	-
西大阪高速鉄道(株)	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(35.0) 35.0	有	無	-
神戸電鉄(株) 2	神戸市 兵庫区	11,710	鉄道事業	(1.0) 28.6	有	無	-
東宝(株) 2	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.4) 21.1	有	無	-
(株)東京楽天地 2, 5	東京都 墨田区	3,046	不動産賃貸 事業	19.5	有	無	-
関西テレビ放送(株) 5	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2	有	無	-
その他 5社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合です。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合です。

3 1: 特定子会社に該当しています。

4 2: 有価証券報告書を提出している会社です。

5 3: 債務超過会社であり、債務超過額は31,876百万円です。

6 4: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 5: 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

8 6: 阪急電鉄(株)、阪急阪神不動産(株)については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えています。

(主要な損益情報等)

(単位: 百万円)

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急電鉄(株)	200,640	61,023	38,826	224,386	1,009,805
阪急阪神不動産(株)	114,708	10,026	6,929	144,355	431,971

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	9,371 [2,922]	2,356 [3,041]	2,323 [682]	1,941 [1,235]	2,946 [203]	2,530 [1,410]	864 [269]	323 [34]	22,654 [9,796]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168	41.3	18.2	8,772,246

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。また、臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
 2 平均勤続年数は、他社からの出向社員については、出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 当社は純粋持株会社であり、「(1) 連結会社の状況」において、当社の従業員数は全社(共通)に含まれています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行、国際輸送及びホテルの6つの事業を主要な事業領域と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、阪急阪神不動産㈱、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス及び(株)阪急阪神ホテルズの6社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

なお、「エンタテインメント・コミュニケーションコア」内のひとつの事業であるコミュニケーションメディア事業は、これまで着実に成長してきており、今後も収益拡大・利益伸長をより目指していくことから、2020年3月期より同事業を独立のコア事業として位置付けることとし、併せて同事業の内容を分かりやすくするため名称を「情報・通信コア」に変更いたします。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきました。今後も、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命（私たちは何のために集い、何をめざすのか）

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観（私たちは何を大切に考えるのか）

お客様原点	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
誠実	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
先見性・創造性	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
人の尊重	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

2. 対処すべき課題

(長期ビジョンについて)

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化等の影響による沿線人口の減少や、技術革新の進展等に伴うライフスタイルや生活環境の変化に伴って、大きく変わっていくことが予想されます。こうした中でも、持続的に成長を志向する企業グループとなることを目指して、当社グループでは、一昨年に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を策定いたしました。

この長期ビジョンでは、「深める沿線 拡げるフィールド」というスローガンのもと、下記の4つの戦略を通じて持続的な企業価値の向上を図ることとし、阪急・阪神の経営統合から20年を迎える2025年度において営業利益1,200億円、EBITDA() 2,000億円、「有利子負債/EBITDA倍率」5倍台の維持を目指すこととしております。

() EBITDA...営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

4つの戦略

関西で圧倒的No.1の沿線の実現

首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築

ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化

グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

(中期経営計画の進捗等について)

当社グループでは、長期ビジョンを実現するための具体的な実行計画として、2018年度から2021年度までを計画期間とする中期経営計画を策定しております。

その前提となる本計画期間前の営業利益は、2015年度が1,103億円、2016年度が1,041億円、2017年度が1,052億円でありましたが、実質的な営業利益(大規模な施設用地の売却益など一時的な要因を除いた営業利益)は1,000億円水準で推移しております。本計画では、それをベースに、2025年度の営業利益目標1,200億円の達成に向け、まずは中間目標年度となる2021年度に営業利益1,100億円を安定的に計上できる企業グループとなることを目指して、長期ビジョンに定める4つの戦略に沿った施策を押し進めていくこととしております。

また、財務面では、4つの戦略に則った成長投資に重点を置いて資金を配分していく一方で、「有利子負債/EBITDA倍率」も重視することで、財務体質の健全性を引き続き維持する方針としております。

そうした中で、当期におきましては、彩都東部地区(大阪府茨木市)の施設用地の売却益等もあり、営業利益が1,149億円と過去最高益を更新しました。そして、大規模な施設用地の売却益や自然災害の影響など一時的な要因を除いた実質的な営業利益も、1,000億円を相応に上回る程度まで伸長させることができました。また、「有利子負債/EBITDA倍率」は5.1倍となり、成長に向けた投資に着手しながらも、財務体質の健全性を引き続き維持しております。

なお、2019年度は、営業利益は1,070億円を見込み、「有利子負債/EBITDA倍率」は5.7倍となる見通しです。

このほか、当社グループでは、社会貢献活動や環境に配慮した事業活動の推進、コンプライアンスの重視、リスクマネジメントの徹底等についてもグループを挙げて取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされています。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

(2) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は8,770億55百万円となっています。

なお、2006年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当社グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当社グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(3) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(4) 少子化等について

当社グループが基盤とする京阪神エリアにおいて、少子化等に伴う将来的な人口動態の変化から、鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要やその他の各事業における需要が減退することに加え、労働市場の逼迫に伴い働き手の確保が困難になることが想定され、当社グループの経営成績や財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでおり、地震等の自然災害、大規模な事故、テロ行為等が発生した場合には、顧客や営業施設への被害及び事業活動の制限等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当期のわが国経済は、先行き不透明な中で推移したものの、良好な雇用環境等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおいては、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けて、グループ経営機能を担う当社のもと、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、自然災害の影響を受けたものの、不動産事業において彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したことや、都市交通事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業が堅調に推移したこと等により、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも増加し、過去最高となりました。しかしながら、北神急行線に係る鉄道資産の譲渡合意に伴う特別損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	7,914億27百万円	311億74百万円	4.1
営業利益	1,149億37百万円	97億26百万円	9.2
経常利益	1,105億43百万円	67億68百万円	6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	654億76百万円	8億85百万円	1.3

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄において、より安全にご利用いただくため、十三駅の一部のホームに可動式ホーム柵を設置したほか、阪神電気鉄道において、洪水・高潮への対策等を目的として、阪神なんば線の淀川橋梁改築工事に着手しました。また、阪急電鉄において、観光特急「京とれいん」の2編成目となる「京とれいん 雅洛」の運行を開始したほか、阪神電気鉄道において、阪神なんば線が2019年3月20日に開通10周年を迎えたことを受け、ラッピング列車の運行をはじめ様々な企画イベントを実施するなど、さらなる旅客誘致に努めました。このほか、阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄及び北大阪急行電鉄において、ICOCA及びICOCA定期券の販売を開始するなど、お客様の利便性の向上に取り組みました。

自動車事業については、阪急バスにおいて、大阪梅田等のバスターミナルで多言語による案内サービスを充実させたほか、阪神バス及び大阪空港交通において、空港リムジンバスの車内に無料の公衆無線LANサービスを導入するなど、訪日外国人の利便性の向上に努めました。

流通事業については、阪急洛西口駅付近の連続立体交差化事業による高架下の駅周辺部において、「TauT 阪急洛西口」の第1期エリアをオープンしました。

これらの結果、自然災害の影響を受けたものの、阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、営業収益は前期に比べ25億94百万円(1.1%)増加し、2,385億62百万円となり、営業利益は前期に比べ18億69百万円(4.5%)増加し、434億55百万円となりました。

事業の内容	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率(%)
鉄道事業	1,528億48百万円	0.4
自動車事業	494億76百万円	3.2
流通事業	302億86百万円	1.0
広告事業	89億96百万円	3.2
都市交通その他事業	94億52百万円	9.0
調整額	124億98百万円	-
合計	2,385億62百万円	1.1

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)	
営業日数 (日)		365	-	
営業キロ (キロ)		143.6	-	
客車走行キロ (千キロ)		165,702	0.8	
旅客人員	定期 (千人)	337,778	0.8	
	定期外 (千人)	318,158	0.6	
	合計 (千人)	655,936	0.2	
運輸収入	旅客運賃	定期 (百万円)	33,456	0.8
		定期外 (百万円)	63,059	0.1
		合計 (百万円)	96,516	0.2
運輸雑収 (百万円)		6,125	3.1	
運輸収入合計 (百万円)		102,641	0.0	
乗車効率 (%)		43.9	-	

・ 阪神電気鉄道(株)運輸成績表

区分		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)	
営業日数 (日)		365	-	
営業キロ (キロ)		48.9	-	
客車走行キロ (千キロ)		44,782	0.5	
旅客人員	定期 (千人)	124,353	1.9	
	定期外 (千人)	121,012	1.2	
	合計 (千人)	245,366	1.5	
運輸収入	旅客運賃	定期 (百万円)	12,024	1.9
		定期外 (百万円)	22,030	1.8
		合計 (百万円)	34,054	1.9
運輸雑収 (百万円)		2,633	0.7	
運輸収入合計 (百万円)		36,688	1.8	
乗車効率 (%)		42.1	-	

(注) 1 上表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

2 客車走行キロは、社用、試運転、営業回送を含みません。なお、営業回送を含めた客車走行キロは、阪急電鉄(株)が169,358千キロ、阪神電気鉄道(株)が46,640千キロです。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、阪急西宮北口駅直結の「阪急西宮ガーデンズ ゲート館」(兵庫県西宮市)等を開業したほか、阪神西宮駅の商業施設「エピスタ西宮」(兵庫県西宮市)を増床リニューアルしました。また、阪急梅田駅北側高架下の一部を「茶屋町あるこ」(大阪市北区)としてリニューアルオープンするなど、商業施設やオフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。

大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(ビル名称:大阪梅田ツインタワーズ・サウス)」については、2018年4月に1期棟が予定どおり竣工し、6月から新しい阪神百貨店が部分開業するとともに、引き続き2022年春の全体竣工に向けて 期棟部分の工事に取り掛かりました。このほか、当社グループが参画するコンソーシアムが「うめきた(大阪駅北地区)2期地区」の開発事業者を選定され、2027年春の全体まちびらきに向けて新たな大規模プロジェクトがスタートしました。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ京都桂川」(京都市南区)、「ジオ宝塚南口」(兵庫県宝塚市)、「ジオ新宿若松町」(東京都新宿区)、「ジオ千代田大手町」(東京都千代田区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンウエスト」(大阪府箕面市)、「阪急宝塚山手台フォルテ・ガーデン」(兵庫県宝塚市)、「ハピアガーデン向山三丁目」(東京都練馬区)等を販売しました。

海外不動産事業については、ベトナムやタイ等のアセアン諸国でマンション・戸建分譲に取り組むなど、事業規模の拡大に努めました。

これらの取組に加え、彩都東部地区(大阪府茨木市)の施設用地を売却したこと等により、営業収益は前期に比べ146億89百万円(6.6%)増加し、2,372億76百万円となり、営業利益は前期に比べ82億95百万円(20.3%)増加し、492億50百万円となりました。

事業の内容	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率(%)
賃貸事業	1,111億24百万円	4.1
分譲・その他事業	1,444億70百万円	8.2
調整額	183億18百万円	-
合計	2,372億76百万円	6.6

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、シーズンを通して戦い続け、多くのファンの方々のご声援を頂戴しました。また、阪神甲子園球場では、全国高等学校野球選手権大会（夏の高校野球）が第100回記念大会を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

ステージ事業については、歌劇事業において、月組公演「エリザベート - 愛と死の輪舞（ロンド） -」、雪組公演「ファントム」等の各公演が好評を博し、宝塚大劇場では、現在の劇場が1993年に開場して以来、過去最高の入場者数となりました。また、3年ぶりに3回目の台湾公演を行い、前回に引き続き盛況のうちに終わりました。

コミュニケーションメディア事業については、情報サービス事業において、交通システム分野等で受注が増加したほか、放送・通信事業においては、ケーブルテレビの加入者数の維持拡大に努めました。

このほか、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、さらなる集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ54億53百万円（4.5%）増加し、1,265億31百万円となり、営業利益は前期に比べ10億8百万円（5.7%）増加し、187億59百万円となりました。

2019年度より、一層の事業競争力の強化等を目的として、コミュニケーションメディア事業を「情報・通信事業」に改称のうえエンタテインメント・コミュニケーション事業から独立させるとともに、従前のエンタテインメント・コミュニケーション事業の名称を、「エンタテインメント事業」に変更しています。

事業の内容	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率(%)
スポーツ事業	371億67百万円	1.0
ステージ事業	349億35百万円	2.6
コミュニケーションメディアその他事業	558億97百万円	8.7
調整額	14億68百万円	-
合計	1,265億31百万円	4.5

(旅行事業)

旅行事業については、海外旅行部門において、積極的な販売活動に努めたことにより、アジア方面の集客が好調に推移しました。

また、国内旅行部門においては、自然災害の影響を受け、北海道方面や中国・四国方面の集客が減少しましたが、観光支援事業費補助金（「ふっこう割」）を活用した商品を企画・販売して、回復に努めました。

一方、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中、積極的な営業活動を展開したことにより、ヨーロッパ方面からの集客が増加しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ15億6百万円（4.4%）増加し、355億28百万円となりましたが、営業利益は、宣伝広告費等の諸費用の増加等により、前期に比べ2億91百万円（14.2%）減少し、17億64百万円となりました。

(国際輸送事業)

国際輸送事業については、日本において海外向けの航空輸送の取扱いが堅調に推移しました。

そうした中、アジアやアメリカで物流倉庫の展開を進めるなど、ロジスティクス事業の強化を図ったほか、グローバルネットワークのさらなる拡充を図りました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ62億83百万円（7.5%）増加し、899億90百万円となりましたが、営業利益は、前期に東アジア及び欧州が好調に推移していたこと等により、前期に比べ3億84百万円（13.9%）減少し、23億92百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業については、相次いで自然災害の影響を受けるなど、厳しい事業環境のもとで推移しました。そうした中、増加する訪日外国人の宿泊需要を取り込んでいくため、ホテル阪急インターナショナルや京都新阪急ホテルの客室を改装したほか、全ての直営ホテルでスマートフォンを用いた決済サービスを導入しました。また、事業規模の拡大とさらなる競争力の強化を図るため、「レム東京京橋」や1,000室超の規模を有する「ホテル阪急レスパイア大阪」など、2019年度にオープンする新規ホテルの開業に向けた取組を進めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ23億24百万円(3.5%)減少し、649億23百万円となり、営業利益は前期に比べ10億1百万円(45.2%)減少し、12億14百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ6億5百万円(1.4%)増加し、434億17百万円となり、営業利益は前期に比べ4億4百万円(21.0%)増加し、23億33百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ612億97百万円増加し、2兆4,662億23百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)等が減少したものの、長期前受工事負担金や有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ124億29百万円増加し、1兆5,508億42百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ488億68百万円増加し、9,153億81百万円となり、自己資本比率は35.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、275億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益885億62百万円、減価償却費541億72百万円、法人税等の支払額305億42百万円等により、1,260億35百万円の収入(前年度比7.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出1,378億9百万円、工事負担金等受入による収入182億52百万円等により、1,161億60百万円の支出(前年度比31.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純減による支出88億79百万円、社債の発行による収入198億66百万円、自己株式の取得による支出101億99百万円、配当金の支払額98億96百万円等により、111億71百万円の支出(前年度比74.2%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

a 有利子負債

当連結会計年度末現在の有利子負債の概要は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

有利子負債	年度別要支払額				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
(1) 短期借入金 (1)	102,670	-	-	-	102,670
(2) 長期借入金 (1)	34,365	86,549	135,696	399,129	655,740
(3) 社債	20,000	35,000	17,000	40,000	112,000
(4) リース債務 (2)	1,567	2,557	1,846	672	6,644
合計	158,603	124,106	154,542	439,802	877,055

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、「(2) 長期借入金」に含めています。

(2) 「(4) リース債務」は、流動負債と固定負債のリース債務の合計です。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金等に対する債務保証です。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、当連結会計年度末における債務保証額は346億44百万円です。

b 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金または借入金及び社債により資金を調達することとしています。このうち、長期借入金及び社債にて調達した資金については、その大半を回収期間が長期にわたる鉄道事業や不動産賃貸事業を中心とした固定資産の取得等に充当しています。また、これらの資金は、固定金利に比重を置いた調達を実施しています。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む連結有利子負債残高は8,770億55百万円です。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況

2018年度は、国際輸送事業において航空輸送の収入が想定を上回ったほか、歌劇事業の各公演の稼働が好調に推移したものの、自然災害の影響を受けたこと等により減収となりましたが、営業利益は各事業においてコスト削減に努めたこと等により、計画に比べ49億円（4.5%）増加し1,149億円となり、またこれに伴い、EBITDAは、計画に比べ34億円（2.0%）増加し1,714億円となりました。

有利子負債残高は、相応の規模の設備投資を行いながらも、EBITDAの伸長等により計画に比べ229億円（2.5%）減少し8,771億円となり、この結果、有利子負債／EBITDA倍率は5.1倍と計画時の想定から0.3ポイント改善し、D/Eレシオは計画どおりとなりました。

しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したものの、北神急行線に係る鉄道資産の譲渡合意に伴う損失の計上等により、計画に比べ45億円（6.5%）減少し655億円となり、ROEは、計画に比べ0.5ポイント減少し7.6%となりました。

指標	2018年度 （実績）	2018年度 （計画）	2018年度 （計画比）
営業利益	1,149億円	1,100億円	49億円増（4.5%増）
EBITDA（ 1）	1,714億円	1,680億円	34億円増（2.0%増）
有利子負債	8,771億円	9,000億円	229億円減（2.5%減）
有利子負債／EBITDA倍率	5.1倍	5.4倍	0.3ポイント減
D/Eレシオ（ 2）	1.0倍	1.0倍	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	655億円	700億円	45億円減（6.5%減）
ROE	7.6%	8.1%	0.5ポイント減

（ 1）EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

（ 2）D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

4【経営上の重要な契約等】

神戸市から当社の連結子会社である阪急電鉄㈱に対して、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行（当社グループからの資産譲受）の可能性について協議を開始することの提案があり、阪急電鉄㈱では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、協議に応じてきました。

協議の結果、2020年度前半を目途として、当社グループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡することで合意し、基本合意書を2019年3月29日に締結しました。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	主な内容
都市交通	33,791	安全対策及びサービス向上のための設備投資、 車両の新造及び改造等
不動産	62,448	梅田1丁目1番地計画、ららぽーと甲子園（敷地）等
エンタテインメント・コミュニケーション	7,923	
旅行	831	
国際輸送	678	
ホテル	1,961	
その他	1,452	
小計	109,087	
調整額又は全社（共通）	5,280	
合計	114,368	

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価（百万円）	売却年月
不動産	< 国内子会社 > 阪急電鉄株 ・ グランフロント大阪一部売却	13,488	2018年12月

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通	243,233	58,906	297,863 (3,815)	117,076	8,504	725,584	9,371 [2,922]
不動産	280,145	513	538,369 (761)	40,942	2,422	862,393	2,356 [3,041]
エンタテインメント・ コミュニケーション	29,497	5,366	54,589 (738)	1,891	4,682	96,028	2,323 [682]
旅行	827	198	1,243 (0)	-	346	2,616	1,941 [1,235]
国際輸送	1,913	117	2,150 (20)	57	498	4,736	2,946 [203]
ホテル	15,732	305	41,232 (58)	64	2,227	59,562	2,530 [1,410]
その他	3,118	301	964 (12)	-	96	4,481	864 [269]
小計	574,468	65,707	936,414 (5,404)	160,032	18,778	1,755,402	22,331 [9,762]
調整額又は全社(共通)	2,058	35	18,597 (1,202)	11,303	579	28,387	323 [34]
合計	572,410	65,672	955,012 (6,607)	171,336	19,358	1,783,789	22,654 [9,796]

(注)1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地214千㎡があります。

3 従業員数の[]は、外数で平均臨時従業員数です。

(2) 都市交通事業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

会社名	線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
阪急電鉄(株)	神戸線					
	神戸本線	梅田 ~ 神戸三宮	複線	32.3	16	7
	今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
		西宮北口 ~ 宝塚	"			
	伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
	甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	6
	宝塚線					
	宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
	箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
	京都線					
	京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	26	9
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10		
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3		
神戸高速線	神戸三宮 ~ 新開地	複線	2.8	[3]	[1]	
阪神電気鉄道(株)	本線	梅田 ~ 元町	複線	32.1	33	6
	阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	5 [4]	[2]
	武庫川線	武庫川 ~ 武庫川団地前	単線	1.7	3	-
	神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	[6]	[1]
能勢電鉄(株)	妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	3
		山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	
	日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	-
	鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄(株)	南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄(株)	北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 [1]	2
神戸高速鉄道(株)	東西線	阪神元町 ~ 西代	複線	7.2	6	1
		阪急神戸三宮 ~ 高速神戸			[3]	
	南北線	新開地 ~ 湊川	"	0.4	[1]	-
	北神急行線	新神戸 ~ 谷上	"	7.5	[2]	[2]

(注) 1 軌間は1.435m(神戸高速鉄道(株)の南北線は1.067m)、電圧は1,500V(能勢電鉄(株)の鋼索線は200V、北大阪急行電鉄(株)は750V)です。

- 2 阪急電鉄(株)の神戸高速線、阪神電気鉄道(株)の神戸高速線及び北神急行電鉄(株)の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅(西代駅、新神戸駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道(株))の保有資産です。なお、西代駅は山陽電気鉄道(株)、新神戸駅は神戸市交通局の保有資産です。
- 3 阪神電気鉄道(株)の阪神なんば線のうち、西九条~大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道(株))の保有資産です。なお、大阪難波駅は近畿日本鉄道(株)の保有資産です。
- 4 神戸高速鉄道(株)の東西線、南北線及び北神急行線は第3種鉄道事業であり、東西線は阪神電気鉄道(株)及び阪急電鉄(株)、南北線は神戸電鉄(株)、北神急行線は北神急行電鉄(株)がそれぞれ第2種鉄道事業を行っています。なお、[]書きの駅のうち、阪神元町駅は阪神電気鉄道(株)、西代駅は山陽電気鉄道(株)、阪急神戸三宮駅は阪急電鉄(株)、湊川駅は神戸電鉄(株)、新神戸駅は神戸市交通局、谷上駅は北神急行電鉄(株)の保有資産であり、[]書きの変電所は北神急行電鉄(株)の保有資産です。
- 5 駅数・変電所数の[]は外数です。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	合計(両)
阪急電鉄(株)	658 [24]	577 [40]	-	1,235 [64]
阪神電気鉄道(株)	255	107	-	362
能勢電鉄(株)	32	28	2	62
北大阪急行電鉄(株)	31	39	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 阪急電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない制御貨車4両があります。

2 阪神電気鉄道(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両があります。

3 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両があります。

4 []は、外数でリース契約により使用する車両です。

5 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千m ²)	帳簿価額 (百万円)
阪急電鉄(株)	西宮車庫	兵庫県西宮市	441	72	5,900
	正雀車庫	大阪府摂津市	515	52	5,060
	正雀工場	"	1,228	45	2,760
	平井車庫	兵庫県宝塚市	563	54	2,859
	桂車庫	京都市西京区	352	28	2,223
阪神電気鉄道(株)	尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	586	54	2,611
	石屋川車庫	神戸市東灘区	517	16	753
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	52	11	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,075	14 [12]	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	2,871	24	1,134

(注) []は、外数で賃借土地面積です。

自動車事業
イ．バス事業
a 事業所
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)	大阪府豊中市他	1,286	141 [29]	11,244	営業所、車庫施設他
阪神バス(株)	兵庫県尼崎市他	197	58	3,753	営業所、車庫施設他

(注) [] は、外数で賃借土地面積です。

b 車両
(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	合計(両)
阪急バス(株)	942 [13]	33 [1]	975 [14]
阪神バス(株)	314	12	326

(注) [] は、外数でリース契約により使用する車両です。

ロ．タクシー業
a 事業所
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)	大阪府豊中市他	166	15	1,381	事務所、車庫施設他
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市他	169	13 [0]	487	事務所、車庫施設他

(注) [] は、外数で賃借土地面積です。

b 車両
(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	350 [209]
阪神タクシー(株)	207

(注) [] は、外数でリース契約により使用する車両です。

(3) 不動産事業
 不動産賃貸事業
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸可能 面積 (千㎡)	摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急電鉄(株)						
梅田阪急ビル	大阪市北区	35,020	10	58,248	213	地下2階地上41階建
阪急三番街	"	8,209	19	37,704	39	地下2階地上5階建
阪急ターミナルビル	"	2,310			27	地下4階地上18階建
NU chayamachi	"	3,420	4	9,192	12	地下2階地上9階建
北阪急ビル	"	1,976	2	8,879	13	地下3階地上9階建
グランフロント大阪	"	6,060	2 [1]	7,839	14	地下3階地上38階建
新大阪阪急ビル	大阪市淀川区	6,977	4	3,784	24	地上17階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	15,349	58 [6]	15,012	117	地下1階地上7階建他
阪神電気鉄道(株)						
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	38,699	14	30,285	82	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	"	31,589	9	26,065	55	地下4階地上28階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	5,761	15	8,577	32	地下1階地上10階建
阪急電鉄(株)及び 阪神電気鉄道(株)						
大阪梅田ツイン タワーズ・サウス	大阪市北区	23,005	11	76,492	58	地下3階地上13階建
阪急阪神不動産(株)						
阪急グランドビル	大阪市北区	5,578	7	46,917	36	地下3階地上32階建
阪急ファイブビル	"	5,490	5	20,576	20	地下3階地上10階建
ナビオ阪急	"	2,968	3 [0]	6,672	16	地下2階地上10階建
阪急茶屋町ビル	"	13,254	10 [1]	4,769	52	地下3階地上34階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	1,314	5	4,939	38	地下2階地上7階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていません。

2 [] は、外数で賃借土地面積です。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道(株) 阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	11,441	100	38,638	収容人員 47,508人

ステージ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄(株) 宝塚大劇場 宝塚パウホール	兵庫県宝塚市	5,212	30	7,858	客席数 2,550席 客席数 526席

(5) 旅行事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急交通社	東京都港区他	759	0	1,243	事務所他

(6) 国際輸送事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神エクスプレス	東京都港区他	1,590	14 [6]	2,038	事務所、倉庫他

(注) [] は、外数で賃借土地面積です。

(7) ホテル事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神ホテルズ 大阪新阪急ホテル	大阪市北区	3,622	4	9,798	客室961室、宴会場他
ホテル阪急インターナショナル	"	1,772	-	-	客室168室、宴会場他
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,160	19	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	0	13	3,860	客室129室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	3,910	3	18,083	客室278室、宴会場他
第一ホテル東京シーフォート	東京都品川区	1,031	1	785	客室130室、宴会場他
(株)阪神ホテルシステムズ ザ・リッツ・カールトン大阪	大阪市北区	877	-	-	客室291室、宴会場他

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	(国内子会社) 阪急電鉄(株) ・京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	7,456	自己資金 及び借入金	2008年9月	2026年3月
	・鉄道車両24両新造	3,259	613	自己資金 及び借入金	2018年5月	2020年3月
	阪神電気鉄道(株) ・本線住吉～芦屋間高架化	11,925	10,521	自己資金 及び借入金	1992年4月	2023年3月
	・梅田駅改良	8,300	4,103	自己資金 及び借入金	2015年3月	2023年春頃
	・淀川橋梁改築	3,214	3	自己資金 及び借入金	2018年12月	2032年夏頃
	北大阪急行電鉄(株) ・北大阪急行線延伸	11,000	266	借入金	2017年2月	2023年度
	(国内子会社) 阪急電鉄(株)及び 阪神電気鉄道(株) ・梅田1丁目1番地計画	89,747	35,961 (1)	自己資金 及び借入金	2014年10月	2022年春頃
不動産	阪急電鉄(株) ・神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,271	3,107	自己資金 及び借入金	2016年12月	2021年春頃
	・宝塚ホテル移転計画	11,075	2,125	自己資金 及び借入金	2018年4月	2020年春頃
	阪急阪神不動産(株) ・銀座3丁目開発計画	15,802	14,237	自己資金 及び借入金	2016年8月	2020年春頃
	・京橋2-6街区再開発計画	9,588	9,494	自己資金 及び借入金	2015年12月	2019年4月
	・(仮称)彩都もえぎ物流 施設計画	未定 (2)	20	自己資金 及び借入金	2019年度	2021年度
ホテル	(株)阪急阪神ホテルズ ・ホテル阪急レスパイア大阪 内装設備	2,617	-	借入金	2019年6月	2019年10月

(注) 1 既支払額のうち、1期棟竣工分については「2 主要な設備の状況」「(3) 不動産事業」に「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」と記載しています。

2 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

(2) 重要な設備の除却等

2020年度前半を目途に、当社グループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡することで合意しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月1日(注)	1,017,125,543	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(注) 2016年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、2016年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したことによるものです。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	74	28	693	535	22	76,099	77,451	-
所有株式数 (単元)	-	726,965	16,331	216,265	513,438	229	1,056,372	2,529,600	株 1,321,385
所有株式数 の割合(%)	-	28.74	0.65	8.55	20.30	0.01	41.76	100.00	-

(注)1 自己名義株式8,004,891株は、「個人その他」に80,048単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義株式4,930株は、「その他の法人」に49単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しています。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	13,151	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	12,843	5.22
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,224	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	4,955	2.01
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	4,207	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,095	1.66
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	3,581	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,485	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	中央区晴海1丁目8-11	3,304	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	3,257	1.32
合計	-	58,106	23.59

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式8,004千株があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,151千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,843
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,955
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,304
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,257

- 3 2016年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドが2016年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,632	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,291	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,279	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,466	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,152	1.11
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,346	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,445	0.19
合計	-	63,612	5.00

(注) 当社は、2016年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

- 4 2017年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2017年3月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,238	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,385	3.69
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	824	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	274	0.11
合計	-	12,721	5.00

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

- 5 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,366	0.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,803	3.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,623	1.03
合計	-	12,793	5.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,004,800	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,928,000	2,449,280	同上
単元未満株式	普通株式 1,321,385	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,449,280	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式がそれぞれ377,000株(議決権3,770個)及び8株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		91株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	8,004,800	-	8,004,800	3.15
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	8,032,000	-	8,032,000	3.16

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社の取締役等に対する株式報酬制度の概要

当社は、2019年6月13日開催の第181回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しており、その対象者は当社の取締役のうち会長及び社長の職にあるものとしています。

また、当社子会社である阪急電鉄株、阪神電気鉄道株及び阪急阪神不動産株（以下、あわせて「対象子会社」という。）の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除き（阪急阪神不動産株については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除き）、当社対象者とあわせて「対象取締役等」という。）を対象に、本制度を採用しています。

対象取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限522,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を充たす者等

(ご参考)

(信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 対象取締役等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を充たす者等
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 2017年5月17日（2019年8月に信託契約の内容を一部変更する旨の契約を締結予定）
- ・ 信託の期間 2017年5月17日 ~ 2020年8月31日（予定）
- ・ 制度開始日 2017年5月17日（当社における本制度の施行は2019年9月1日予定）
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 2,030百万円（信託報酬及び信託費用を含む。）
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月15日)での決議状況 (取得期間 2018年5月24日~2018年7月31日)	3,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,244,000	9,999,873,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	756,000	126,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.20	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.20	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月15日)での決議状況 (取得期間 2019年5月23日~2019年9月20日)	3,000,000	9,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	123,100	495,853,000
提出日現在の未行使割合(%)	95.90	94.94

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含めていません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,410	66,853,450
当期間における取得自己株式	1,751	7,119,235

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	552	2,117,931	90	351,347
保有自己株式数	8,004,891	-	8,129,652	-

- (注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めていません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数、単元未満株式の買取請求により取得した株式数、単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めていません。
- 3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を株主還元の指標と位置づけしており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を配当の決定機関としています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

（参考）総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向（％）} = \frac{（n \text{ 年度の年間配当金総額）} + （n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額）}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の方針の下、当期の利益配分については、1株当たりの年間配当金40円（中間配当金20円、期末配当金20円）とし、自己株式の取得は、3百万株、98億円を上限に実施することとしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月1日取締役会決議	4,925	20
2019年6月13日定時株主総会決議	4,925	20

今後は、近時の業績が安定的に推移していることや、中期経営計画が着実に進捗していること等を踏まえて、次期の利益配分から、1株当たりの年間配当金を40円から50円（中間配当金25円、期末配当金25円）に引き上げることを予定しています。また、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします。こうした取組により、株主還元のさらなる充実を図っていきます。

なお、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けた成長投資に重点を置いて配分していく一方で、財務体質の健全性の維持にも活用していきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

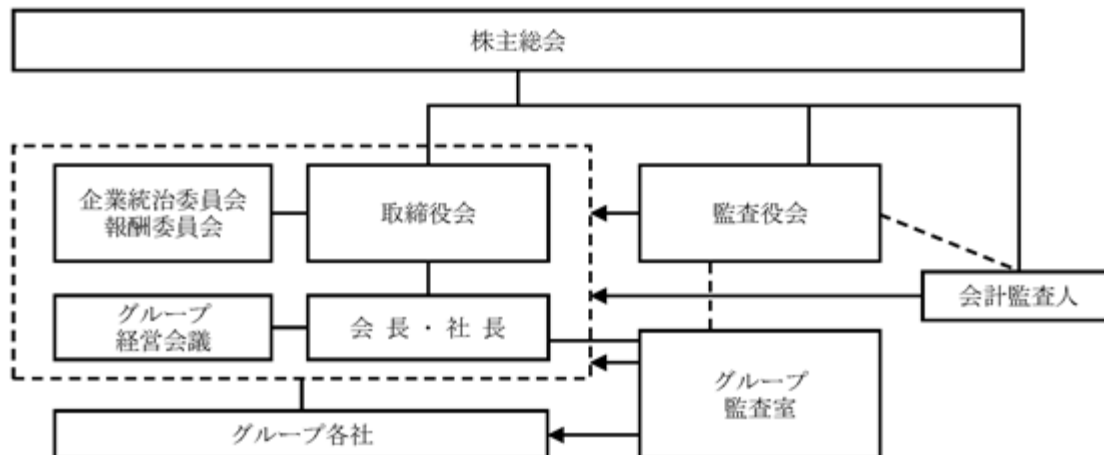
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用している理由



ア 当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、純粹持株会社体制を採用しており、事業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

そのような体制のもと、当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の中期・年度経営計画につき承認する権限を保持するとともに、事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社の承認を得ることを求めることなどにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

そのため、上記事項については、社外取締役を加えて構成された当社取締役会を承認又は報告の場とするとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置しています。

また、役員の選解任の透明性の確保、社外役員間の連携等を目的として、代表取締役、常勤監査役並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役で構成する企業統治委員会を設置するとともに、役員の報酬について具体的な報酬額の決定を取締役会の責任の下で、客観性及び透明性のある手続きによって行うことを目的として、代表取締役会長（欠員又は事故があるときは、代表取締役社長）並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役で構成する報酬委員会を設置しています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みの整備を推進するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めています。

イ 当社の経営上の意思決定、執行及び監督等に係る経営管理組織

<取締役会・取締役>

取締役会は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の経営計画につき承認する権限を保持するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、取締役については、9名の取締役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験等を有する社外取締役3名を含めた非常勤の取締役を合計5名選任することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。

そして、取締役のうち会長及び社長の職にある者の報酬額については、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

(注)1 取締役会の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

2 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

なお、取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の役員であり、議長は代表取締役会長 角和夫です。

<グループ経営会議>

グループ経営会議は、当社の常勤取締役及び執行役員並びに当社グループの各コア事業の代表者を構成員として、取締役会の決議事項のほかに、当社グループの経営戦略、経営計画や、グループ会社における重要な投資案件など、当社のグループ経営に関わる重要事項の審議・承認等を行っています。

なお、グループ経営会議の構成員及び議長は次のとおりです。

役職名	氏名
当社代表取締役会長(議長)	角 和夫
当社代表取締役社長	杉山 健博
当社代表取締役副社長	秦 雅夫
当社代表取締役	藤原 崇起
当社執行役員 (人事総務室担当)	中島 亨
当社執行役員 (グループ経営企画室・グループ開発室・人事総務室担当)	大塚 順一
当社執行役員 (グループ経営企画室・グループ開発室担当)	西野 暁
<都市交通事業代表> 阪急電鉄株式会社専務取締役	野村 欣史
<都市交通事業代表> 阪神電気鉄道株式会社常務取締役	佐々木 浩
<不動産事業代表> 阪急阪神不動産株式会社代表取締役社長	若林 常夫
<不動産事業代表> 阪急阪神不動産株式会社代表取締役副社長	久須 勇介
<エンタテインメント事業代表> 阪急電鉄株式会社常務取締役	小川 友次
<エンタテインメント事業代表> 阪神電気鉄道株式会社常務取締役	百北 幸司
<情報・通信事業代表> 阪神電気鉄道株式会社常務取締役	溝渕 貴
<旅行事業代表> 株式会社阪急交通社代表取締役社長	松田 誠司
<国際輸送事業代表> 株式会社阪急阪神エクスプレス代表取締役会長	岡藤 正策
<ホテル事業代表> 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役会長	中川 喜博

< 企業統治委員会・報酬委員会 >

企業統治委員会は、代表取締役、常勤監査役並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役を構成員として、役員的人事についての諮問及び当社グループの財務等に関する情報の提供を行っています。また、報酬委員会は、代表取締役会長（欠員又は事故があるときは、代表取締役社長）並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役を構成員として、報酬制度及び内容についての諮問を行っています。各委員会の構成員は次のとおりです。

企業統治委員会	
役職名	氏名
当社代表取締役会長	角 和夫
当社代表取締役社長	杉山 健博
当社代表取締役副社長	秦 雅夫
当社代表取締役	藤原 崇起
当社社外取締役	井上 礼之
当社社外取締役	森 詳介
当社社外取締役	遠藤 典子
当社常任監査役（常勤）	石橋 正好
当社常任監査役（常勤）	小林 公一
当社社外監査役	阪口 春男
当社社外監査役	石井 淳蔵
当社社外監査役	小見山道有

報酬委員会	
役職名	氏名
当社代表取締役会長	角 和夫
当社社外取締役	井上 礼之
当社社外取締役	森 詳介
当社社外取締役	遠藤 典子
当社社外監査役	阪口 春男
当社社外監査役	石井 淳蔵
当社社外監査役	小見山道有

< 監査役・監査役会 >

監査役及び監査役会については、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に係る意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議を始めとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。

なお、監査役会の構成員は、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載の監査役であり、議長は常任監査役 石橋正好です。

ウ 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社グループは、「ア 当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおり、純粋持株会社体制を採用しており、事業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。これに加え、上記の様々な取組により、当社は、監査役設置会社としての現体制を基礎として、今後も継続的にグループ全体のガバナンスの向上を図っていくことが可能であると考えており、現時点では、指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社への移行は予定していません。

2. 内部統制体制

当社では、企業活動を行ううえで、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、当社及びグループ会社のコンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

さらに、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置して、規程を整備したうえで、当社及びグループ会社を対象に内部監査を実施しています。

また、リスク管理体制については、当社グループにおけるリスク管理を統括する担当部署を設け、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門又は各グループ会社の所管業務に関するリスクについては各担当部門又は各グループ会社が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報伝達が可能となる体制を整備することとしています。さらに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備することとしています。上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行っています。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備したうえで、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第26条及び第33条の規定に基づき、取締役 井上礼之、森詳介、遠藤典子、島谷能成及び荒木直也並びにすべての社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

4. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【役員状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 グループCEO	角 和 夫	1949年4月 19日生	1973年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2000年 6月 同 取締役 2002年 6月 同 常務取締役 2003年 6月 同 代表取締役社長 2005年 4月 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長 2006年10月 当社代表取締役社長 2014年 3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在) 2017年 6月 当社代表取締役会長 グループCEO(現在) 重要な兼職の状況 阪急電鉄株式会社代表取締役会長 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社取締役 株式会社東京楽天地社外取締役 東宝株式会社取締役 株式会社アシックス社外取締役	(注)7	35
代表取締役 社長	杉 山 健 博	1958年11月 20日生	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2005年 6月 同 取締役 2006年 6月 阪急ホールディングス株式会社取締役 2006年10月 当社取締役 2007年 4月 阪急電鉄株式会社常務取締役 2016年 6月 当社代表取締役副社長 2016年 6月 阪急電鉄株式会社代表取締役副社長 2017年 4月 同 代表取締役社長(現在) 2017年 6月 当社代表取締役社長(現在) 重要な兼職の状況 阪急電鉄株式会社代表取締役社長 阪神電気鉄道株式会社取締役 阪急阪神不動産株式会社取締役 株式会社阪急交通社取締役 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役	(注)7	22
代表取締役 副社長	秦 雅 夫	1957年5月 22日生	1981年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2006年 6月 同 取締役 2006年10月 当社取締役 2008年 4月 阪神電気鉄道株式会社常務取締役 2014年 4月 同 専務取締役 2017年 4月 同 代表取締役社長(現在) 2017年 6月 当社代表取締役副社長(現在) 重要な兼職の状況 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 阪急阪神不動産株式会社取締役	(注)7	16
代表取締役	藤 原 崇 起	1952年2月 23日生	1975年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2005年 6月 同 取締役 2007年 6月 同 常務取締役 2011年 4月 同 代表取締役社長 2011年 6月 当社取締役 2017年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長(現在) 2017年 6月 当社代表取締役(現在) 重要な兼職の状況 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長 株式会社阪神タイガース代表取締役会長 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 塩野義製薬株式会社社外監査役	(注)7	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井上 礼之	1935年3月 17日生	<p>1957年 3月 ダイキン工業株式会社入社 1994年 6月 同 代表取締役社長 2002年 6月 同 代表取締役会長兼CEO 2003年 6月 阪急電鉄株式会社取締役 2005年 4月 阪急ホールディングス株式会社取締役 2006年10月 当社取締役（現在） 2014年 6月 ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員（現在）</p> <p>重要な兼職の状況 ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員 関西電力株式会社社外取締役</p>	(注) 7	7
取締役	森 詳介	1940年8月6 日生	<p>1963年 4月 関西電力株式会社入社 2005年 6月 同 代表取締役社長 2010年 6月 当社取締役（現在） 2010年 6月 関西電力株式会社代表取締役会長 2016年 6月 同 相談役（現在）</p> <p>重要な兼職の状況 関西電力株式会社相談役 ANAホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ロイヤルホテル社外取締役</p>	(注) 7	11
取締役	遠藤 典子	1968年5月6 日生	<p>1994年 6月 株式会社ダイヤモンド社入社 2013年 9月 東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員 2015年 4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 （現在） 2019年 6月 当社取締役（現在）</p> <p>重要な兼職の状況 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 株式会社NTTドコモ社外取締役 株式会社アインホールディングス社外取締役</p>	(注) 7	-
取締役	島谷 能成	1952年3月5 日生	<p>1975年 4月 東宝株式会社入社 2011年 5月 同 代表取締役社長（現在） 2015年 6月 当社取締役（現在）</p> <p>重要な兼職の状況 東宝株式会社代表取締役社長 株式会社東京楽天地社外取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外取締役</p>	(注) 7	2
取締役	荒木 直也	1957年5月 14日生	<p>1981年 4月 株式会社阪急百貨店入社 2012年 3月 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役社長（現在） 2012年 6月 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社代表取締役 （現在） 2017年 6月 当社取締役（現在）</p> <p>重要な兼職の状況 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役社長 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社代表取締役</p>	(注) 7	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	石橋 正好	1956年2月 13日生	1979年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2013年 6月 同 常任監査役(現在) 2013年 6月 当社常任監査役(現在) 重要な兼職の状況 阪神電気鉄道株式会社常任監査役	(注)8	5
常任監査役 (常勤)	小林 公一	1959年12月 13日生	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2005年 6月 阪急ホールディングス株式会社取締役 2006年10月 当社取締役 2013年 4月 阪急電鉄株式会社取締役 2015年 4月 同 常務取締役 2016年 4月 同 常任監査役(現在) 2016年 6月 当社常任監査役(現在) 重要な兼職の状況 阪急電鉄株式会社常任監査役	(注)7	28
監査役	阪口 春男	1933年3月 19日生	1958年 4月 弁護士(現在) 1989年 4月 日本弁護士連合会副会長 2006年 6月 阪急ホールディングス株式会社監査役 2006年10月 当社監査役(現在) 重要な兼職の状況 弁護士 阪急電鉄株式会社監査役 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役	(注)9	20
監査役	石井 淳蔵	1947年9月 28日生	1986年 4月 同志社大学商学部教授 1989年 4月 神戸大学経営学部教授 1999年 4月 同 大学院経営学研究科教授 2008年 4月 流通科学大学学長 2010年 6月 当社監査役(現在) 2016年 4月 流通科学研究所所長 重要な兼職の状況 阪神電気鉄道株式会社監査役 レンゴー株式会社社外監査役	(注)9	3
監査役	小見山 道有	1944年9月 23日生	1971年 4月 検事任官 1999年 1月 最高検察庁検事 1999年 7月 佐賀地方検察庁検事正 2002年 1月 神戸地方検察庁検事正 2003年 7月 大阪法務局所属公証人 2013年 9月 弁護士(現在) 2017年 6月 当社監査役(現在) 重要な兼職の状況 弁護士 阪急電鉄株式会社監査役	(注)8	0
合計					166

- (注) 1 取締役 井上礼之、森詳介及び遠藤典子は、会社法に定める社外取締役です。
- 2 監査役 阪口春男、石井淳蔵及び小見山道有は、会社法に定める社外監査役です。
- 3 当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森詳介、遠藤典子、阪口春男、石井淳蔵及び小見山道有を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
- 4 阪急電鉄株式会社は、2005年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更）に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。
- 5 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、2006年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。
- 6 株式会社阪急百貨店は、2007年10月1日に会社分割を行い、新たに設立した株式会社阪急百貨店に百貨店事業を承継するとともに、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に変更しています。また、新たに設立した株式会社阪急百貨店は、2008年10月1日に株式会社阪神百貨店と合併し、商号を株式会社阪急阪神百貨店に変更しています。
- 7 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 9 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 10 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3人です。
中島亨、大塚順一、西野暁

社外役員の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、各社外取締役及び社外監査役並びにそれらの出身の会社等と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員一覧」のそれぞれの所有株式数欄に記載のとおりです。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社では、独立した社外役員を選任し、当該社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて当社グループのガバナンスの向上を一層図ることとしており、社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、豊富な企業経営の経験を有する人材及び公共政策研究を通じて培った豊富な経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保しています。

なお、当社では、社外役員の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所が定める独立性の要件を踏まえ、以下のとおり独自の独立性の判断基準を定めています。

<独立性の判断基準>

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、以下のいずれの項目にも該当しないことを要件とする。

- 1 当社の主要な株主（総議決権の10%以上の議決権を保有するもの）の業務執行者（注1）
- 2 当社を主要な取引先とする者の業務執行者又は当社の主要な取引先の業務執行者（注2）
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- 4 最近において次の（1）から（4）までのいずれかに該当していた者（注4）
 - （1）1、2又は3に掲げる者
 - （2）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （3）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （4）当社の兄弟会社の業務執行者
- 5 次の（1）から（8）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等以内）
 - （1）1から4までに掲げる者
 - （2）当社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （3）当社の子会社の業務執行者
 - （4）当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （5）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （6）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （7）当社の兄弟会社の業務執行者
 - （8）最近において前（2）～（4）又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者
- 6 阪急阪神東宝グループの業務執行者
 - （注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。
 - （注2）主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
 - 1 当社又は中核会社（阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、阪急阪神不動産株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神エクスプレス、株式会社阪急阪神ホテルズ）から当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上上の2%以上の支払を受けていた者
 - 2 当社又は当社の中核会社に対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上上の2%以上の支払を行っていた者
 - 3 1・2にかかわらず、当社が借入を行っている金融機関については、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性のない程度に依存している者
 - （注3）多額の金銭その他の財産とは、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産をいう。
 - （注4）「最近において次の（1）から（4）までのいずれかに該当していた」場合とは、実質的に現在（1）から（4）までに掲げる事由に該当している者と同視できるような場合をいい、例えば、当該独立役員を社外取締役又は社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、（1）から（4）までのいずれかに該当していた場合等が含まれる。

3. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

	氏名	選任の理由
社外取締役	井上 礼之	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	森 詳介	当社グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役や公益社団法人関西経済連合会の会長を長年務められ、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	遠藤 典子	公共政策研究を通じて培った豊富な経験・知見に基づくご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
社外監査役	阪口 春男	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	石井 淳蔵	神戸大学大学院経営学研究科教授や流通科学大学学長等を歴任されたことから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	小見山 道有	神戸地方検察庁検事正等の要職を歴任された法曹であり、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査、内部統制（コンプライアンス及びリスク管理の状況を含む。）の評価の結果等について、取締役会その他の場を通じて報告を受けているほか、社外監査役は、「（3）監査の状況」に記載の内容につき、直接又は間接的に情報を得ることとしています。

また、社外取締役及び社外監査役については、それぞれ取締役会及び監査役会の事務局がその補佐を行っており、特に、監査役会事務局には専任のスタッフを配置しています。さらに、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を送付するなど、社外役員の監督・監視機能の向上を図っています。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催するなどして取締役の職務執行を監査しています。また、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、当該専任スタッフの独立性を確保するため、その異動、評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うこととしています。なお、監査役 石橋正好は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況

内部監査については、他部門からの独立性を確保した監査専任スタッフ（15名）からなる社長直轄の内部監査部門を設置し、内部監査の計画策定、実施、報告等に係る事項について定めた規程等を整備したうえで、内部監査を実施しています。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 池田芳則（2015年度から）

指定有限責任社員 浅野禎彦（2016年度から）

指定有限責任社員 鈴木重久（2016年度から）

3. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他監査従事者4名です。

4. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等については、会計監査の実効性を確保するため、会計監査人と同一の監査法人を選定しています。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合に、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、監督官庁から業務停止処分を受ける等、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると監査役会が判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することとしています。

5. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門であるグループ監査室の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同室から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

内部監査部門は、上記の監査役に対する報告を行うほか、会計監査人と定期的な会合等を行い、情報共有・意見交換を行っています。

さらに、監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況（リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む。）について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っています。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	32	-	32	2
連結子会社	290	5	302	4
合計	322	5	334	7

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

2. 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

3. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前年度の職務遂行状況、報酬見積明細等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について相当であると認め、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針に係る事項

当社では、取締役会において、以下の方針を決議しています。

取締役の報酬については、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される現金報酬と、会長及び社長の職にある者に支給される信託を用いた業績連動型株式報酬とから構成いたします。

役員の業績連動報酬に係る事項

業績連動型株式報酬は、業績連動報酬に係る指標である「親会社株主に帰属する当期純利益」に役位に応じた係数を乗じた額から現金で支給される固定報酬を差し引いて得られる額を、基準株価（注1）で除して算定されたポイント（小数点以下四捨五入）を付与することとしています。なお、株式の交付等にあたっては、1ポイントにつき当社普通株式1株として換算します。

当該指標を選択した理由は、当該指標が事業年度の最終損益であり、株主還元的基础となることから、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせるのにふさわしいと考えたためです。

注1 基準株価は、業績連動型株式報酬の対象となる役位に就任した日の終値（業績連動型株式報酬の導入日である2019年6月13日までに対象取締役が当該役位に就任している場合には、導入日の終値）

役員の報酬等の額の決定に関する権限に関する事項

当事業年度については、2018年5月15日に代表取締役、常勤監査役並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役で構成する企業統治委員会において報酬制度及び内容について諮問し、2018年6月13日の取締役会において報酬配分を代表取締役会長に一任する旨を決議しています。

なお、2019年度より、取締役の報酬の決定に際しては、代表取締役会長（欠員又は事故があるときは、代表取締役社長）並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役で構成する報酬委員会において予め諮問したうえで、取締役会において報酬配分を代表取締役会長（欠員又は事故があるときは、代表取締役社長）に一任する旨を決議することとしています。

役員の報酬等に関する株主総会の決議

当社取締役の報酬のうち、金銭報酬については、月額4,500万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とする旨、1988年6月29日の株主総会で決議されています。なお、当時の取締役の員数は23名です。加えて、2019年6月13日の株主総会において、当社取締役のうち会長及び社長の職にある者を対象とする業績連動型株式報酬について、対象期間（3事業年度）ごとに当社株式の取得のために当社が拠出する金員の上限を480百万円とし、信託期間中（3事業年度）に対象者に付与するポイントの上限を12万ポイント（12万株相当）とすることを決議しています。なお、対象となる取締役の員数は2名です。

また、監査役の報酬については、月額800万円以内とする旨、1988年6月29日の株主総会で決議されています。なお、当時の監査役の員数は4名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73	49	24	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	5

業績連動報酬に係る指標は、前事業年度の連結経常利益であり、2017年5月に開示した2017年度の業績予想では92,000百万円であるところ、実績は103,774百万円となっています。但し、2018年4月から6月までに支給した業績連動報酬については、2016年度の連結経常利益を業績連動報酬に係る指標としており、2016年5月に開示した2016年度の業績予想では89,000百万円であるところ、実績は100,607百万円となっています。

なお、2019年度より、業績連動報酬に係る指標を前事業年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

様々なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていくため、相手企業との取引関係維持や連携強化、地域社会との関係維持等を目的として、政策保有株式を取得・保有いたします。政策保有株式については、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、毎年取締役会において、個別の銘柄ごとに保有の適否を検証します。その結果、保有が適切でないと判断された銘柄については、当社の財務や市場に対する影響等を総合的に考慮のうえ、順次売却を推し進めます。

2. 銘柄数及び貸借対照表計上額

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、次のとおりです。

(当社)

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	4,004
非上場株式以外の株式	15	20,277

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 清算終了による減 1銘柄

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	979,288	979,288	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	3,795	4,365		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	793,797	793,797	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	3,156	3,418		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	4,497,930	4,497,930	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	2,473	3,135		
ダイキン工業(株)	163,000	163,000	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	2,114	1,912		
住友不動産(株)	430,000	430,000	当該株式については、同社との友好関係維持のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	1,971	1,692		
ANAホールディン グス(株)	401,200	401,200	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	1,628	1,652		
関西ペイント(株)	677,000	677,000	当該株式については、同社との友好関係維持のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	1,429	1,677		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セイノーホールディングス(株)	782,200	782,200	当該株式については、同社との事業連携の強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	1,153	1,531		
東洋製罐グループホールディングス(株)	435,178	435,178	当該株式については、同社との友好関係維持のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	986	688		
(株)ワコールホールディングス	158,500	158,500	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	436	488		
(株)東京會館	100,100	100,100	当該株式については、同社との友好関係維持のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	398	393		
(株)池田泉州ホールディングス	1,206,937	1,206,937	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	342	482		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,908,099	1,908,099	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	326	365		
山陽電気鉄道(株)	20,131	20,131	当該株式については、同社との事業連携の強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	有
	44	53		
(株)りそなホールディングス	39,367	39,367	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	18	22		

(注) 上記の銘柄について、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しています。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が当社の次に大きい会社である阪神電気鉄道㈱については、次のとおりです。

（阪神電気鉄道㈱）

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	33	745
非上場株式以外の株式	7	13,156

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	-
非上場株式以外の株式	-	-

（注）会社分割（吸収分割）による減 3銘柄

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	阪神電気鉄道 ㈱の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
山陽電気鉄道㈱	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当該株式については、同社との事業連携 の強化のために保有しており、2018年11 月の阪急阪神ホールディングス㈱の取締 役会において、保有目的のほか、配当利 回り等の経済合理性の観点を踏まえて、 保有の適否を検証しています。	無
	3,880,164	3,880,164		
神姫バス㈱	株式数(株)	株式数(株)	当該株式については、地域社会との関係 維持のために保有しており、2018年11 月の阪急阪神ホールディングス㈱の取締 役会において、保有目的のほか、配当利 回り等の経済合理性の観点を踏まえて、 保有の適否を検証しています。	無
	8,548	10,235		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
	590,885	590,885		
	株式数(株)	株式数(株)		
	2,071	2,393		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	阪神電気鉄道 (株)の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	217,360	217,360	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の阪急阪神ホールディングス(株)の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	1,071	1,231		
朝日放送グループホールディングス(株)	742,500	742,500	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の阪急阪神ホールディングス(株)の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	574	653		
美津濃(株)	169,800	169,800	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の阪急阪神ホールディングス(株)の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	435	548		
三菱電機(株)	304,000	304,000	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の阪急阪神ホールディングス(株)の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	432	517		
中外炉工業(株)	13,125	13,125	当該株式については、同社との取引関係の維持・強化のために保有しており、2018年11月の阪急阪神ホールディングス(株)の取締役会において、保有目的のほか、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を検証しています。	無
	23	38		

(注) 上記の銘柄について、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,836	28,856
受取手形及び売掛金	92,619	93,154
販売土地及び建物	116,177	119,918
商品及び製品	2,609	2,568
仕掛品	3,364	3,864
原材料及び貯蔵品	4,644	4,762
その他	42,435	50,095
貸倒引当金	239	254
流動資産合計	290,448	302,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 565,783	3 572,410
機械装置及び運搬具（純額）	3 64,081	3 65,672
土地	3, 5 940,894	3, 5 955,012
建設仮勘定	160,931	171,336
その他（純額）	3 17,840	3 19,358
有形固定資産合計	1, 2 1,749,531	1, 2 1,783,789
無形固定資産		
のれん	18,457	16,214
その他	2, 3 16,756	2, 3 19,520
無形固定資産合計	35,214	35,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 285,953	3, 4 291,771
繰延税金資産	5,038	6,965
退職給付に係る資産	10,061	14,595
その他	3 28,894	3 30,610
貸倒引当金	217	208
投資その他の資産合計	329,731	343,735
固定資産合計	2, 114,477	2, 163,259
資産合計	2,404,926	2,466,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,891	48,054
未払費用	21,032	21,380
短期借入金	3 142,091	3 137,036
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	1,493	1,567
未払法人税等	11,811	4,576
賞与引当金	4,405	4,345
その他	3 179,183	3 167,324
流動負債合計	406,909	404,286
固定負債		
長期借入金	3 625,340	3 621,375
社債	92,000	92,000
リース債務	5,832	5,076
繰延税金負債	179,375	183,167
再評価に係る繰延税金負債	5 5,152	5 5,152
退職給付に係る負債	61,654	62,209
長期前受工事負担金	52,586	63,375
その他	109,561	114,198
固定負債合計	1,131,503	1,146,555
負債合計	1,538,413	1,550,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,591
利益剰余金	583,482	641,731
自己株式	24,247	34,400
株主資本合計	804,764	853,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,146	24,144
繰延ヘッジ損益	494	325
土地再評価差額金	5 5,575	5 5,523
為替換算調整勘定	607	163
退職給付に係る調整累計額	125	2,287
その他の包括利益累計額合計	32,961	31,465
非支配株主持分	5 28,786	5 30,517
純資産合計	866,512	915,381
負債純資産合計	2,404,926	2,466,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	760,252	791,427
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	625,407	650,127
販売費及び一般管理費	1 29,633	1 26,361
営業費合計	2 655,041	2 676,489
営業利益	105,211	114,937
営業外収益		
受取利息	119	123
受取配当金	1,212	1,372
持分法による投資利益	9,232	4,962
雑収入	2,227	2,918
営業外収益合計	12,791	9,377
営業外費用		
支払利息	10,059	9,615
固定資産除却損	1,825	1,756
雑支出	2,342	2,399
営業外費用合計	14,228	13,771
経常利益	103,774	110,543
特別利益		
工事負担金等受入額	32,483	3,657
固定資産売却益	1,276	2,758
その他	1,408	806
特別利益合計	35,168	7,221
特別損失		
固定資産圧縮損	33,702	4,042
減損損失	3 819	3 19,262
その他	3,011	5,897
特別損失合計	37,533	29,202
税金等調整前当期純利益	101,410	88,562
法人税、住民税及び事業税	28,389	19,104
法人税等調整額	4,972	1,420
法人税等合計	33,362	20,525
当期純利益	68,047	68,036
非支配株主に帰属する当期純利益	1,685	2,560
親会社株主に帰属する当期純利益	66,361	65,476

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	68,047	68,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	2,635
繰延ヘッジ損益	984	158
土地再評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	519	670
退職給付に係る調整額	1,625	2,945
持分法適用会社に対する持分相当額	3,009	1,268
その他の包括利益合計	15,944	11,471
包括利益	73,991	66,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,225	64,287
非支配株主に係る包括利益	1,766	2,277

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,053	527,884	13,537	759,875
当期変動額					
剰余金の配当			9,360		9,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,361		66,361
土地再評価差額金の取崩			24		24
自己株式の取得				10,689	10,689
自己株式の処分			10	129	119
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			165		165
会社分割による増減			1,534		1,534
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				2	2
持分法適用会社の 組織再編による増減				146	146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	55,598	10,709	44,888
当期末残高	99,474	146,053	583,482	24,247	804,764

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	22,545	472	5,546	100	1,591	27,074	496	17,213	804,659
当期変動額									
剰余金の配当									9,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									66,361
土地再評価差額金の取崩									24
自己株式の取得									10,689
自己株式の処分									119
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									-
連結範囲の変動									165
会社分割による増減									1,534
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									2
持分法適用会社の 組織再編による増減									146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,601	966	29	507	1,716	5,887	496	11,572	16,963
当期変動額合計	4,601	966	29	507	1,716	5,887	496	11,572	61,852
当期末残高	27,146	494	5,575	607	125	32,961	-	28,786	866,512

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,053	583,482	24,247	804,764
当期変動額					
剰余金の配当			9,896		9,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,476		65,476
土地再評価差額金の取崩			2		2
自己株式の取得				10,199	10,199
自己株式の処分		0		45	45
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		537			537
連結範囲の変動			2,666		2,666
会社分割による増減					-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社の 組織再編による増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	537	58,248	10,153	48,633
当期末残高	99,474	146,591	641,731	34,400	853,397

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	27,146	494	5,575	607	125	32,961	-	28,786	866,512
当期変動額									
剰余金の配当									9,896
親会社株主に帰属する 当期純利益									65,476
土地再評価差額金の取崩									2
自己株式の取得									10,199
自己株式の処分									45
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									537
連結範囲の変動									2,666
会社分割による増減									-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									0
持分法適用会社の 組織再編による増減									-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,001	168	52	771	2,161	1,496	-	1,731	235
当期変動額合計	3,001	168	52	771	2,161	1,496	-	1,731	48,868
当期末残高	24,144	325	5,523	163	2,287	31,465	-	30,517	915,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,410	88,562
減価償却費	53,276	54,172
減損損失	819	19,262
のれん償却額	2,323	2,240
持分法による投資損益(は益)	9,232	4,962
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323	464
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	9
受取利息及び受取配当金	1,331	1,496
支払利息	10,059	9,615
固定資産圧縮損	33,702	4,042
固定資産除却損	1,825	1,756
固定資産売却損益(は益)	1,046	2,746
工事負担金等受入額	32,483	3,657
売上債権の増減額(は増加)	8,806	718
たな卸資産の増減額(は増加)	9,254	4,003
仕入債務の増減額(は減少)	6,525	1,094
その他	20,412	1,965
小計	167,824	161,672
利息及び配当金の受取額	4,155	4,533
利息の支払額	10,154	9,627
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,005	30,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,821	126,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	102,863	137,809
固定資産の売却による収入	2,010	16,310
投資有価証券の取得による支出	7,807	11,744
工事負担金等受入による収入	21,222	18,252
その他	914	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,351	116,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,954	1,949
長期借入れによる収入	56,140	30,450
長期借入金の返済による支出	43,293	41,278
社債の発行による収入	-	19,866
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	10,689	10,199
配当金の支払額	9,360	9,896
非支配株主への配当金の支払額	363	378
非支配株主からの払込みによる収入	10,115	18
その他	1,836	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,242	11,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,588	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	22,530	27,501
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	1,935
現金及び現金同等物の期末残高	27,501	27,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 94社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より、(株)ミマモルメ他2社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、阪神トラック(株)については、同社株式の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 11社

主要な会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA) INC.、HANKYU HANSHIN EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH他19社の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

- a 販売土地及び建物
主として個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。
- b その他のたな卸資産
主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く。）
- a 鉄道事業の取替資産
取替法（主として定率法）によっています。
- b その他の有形固定資産
主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。
ただし、上記 a 及び b のうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっています。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。
- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

なお、特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の適用条件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

- a ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段...金利スワップ、金利オプション
ヘッジ対象...借入金及び社債

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施しています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。なお、2006年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上していません。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」6,038百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」5,038百万円に含めて表示しており、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」1百万円は、固定負債の「繰延税金負債」179,375百万円に含めて表示しています。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、「資産合計」と「負債合計」は、それぞれ5,179百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」2,685百万円は、「固定資産売却益」1,276百万円、「その他」1,408百万円に組み替えています。

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役、使用人等に対する株式報酬制度を採用していません。

ただし、当社子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)(以下、あわせて「対象子会社」という。)の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産(株)については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、2018年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,430百万円及び357,968株、当連結会計年度1,519百万円及び377,008株です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1,144,599	1,150,595

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
443,713	445,997

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	201,129	(201,129)	200,392	(200,392)
機械装置及び運搬具	49,401	(49,401)	50,614	(50,614)
土地	242,231	(242,231)	242,100	(242,100)
その他	2,139	(2,139)	3,018	(3,018)
(無形固定資産)				
その他	118	(118)	118	(118)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	532	(-)	438	(-)
その他	120	(-)	176	(-)
合計	495,674	(495,021)	496,859	(496,244)

なお、上記のほか、第三者の借入金等に対して、投資有価証券(前連結会計年度800百万円、当連結会計年度800百万円)を担保に供しています。

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	9,354	(9,263)	9,446	(9,446)
その他	92	(-)	90	(-)
(固定負債)				
長期借入金	112,823	(112,823)	113,477	(113,477)
合計	122,270	(122,086)	123,014	(122,923)

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	229,209	239,486

5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,343	6,137

6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
販売土地建物提携ローン利用者	20,633	西大阪高速鉄道㈱	18,204
西大阪高速鉄道㈱	18,931	販売土地建物提携ローン利用者	12,724
PT IZUMI SENTUL REALTY	848	PT IZUMI SENTUL REALTY	1,515
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	401	SENA HHP 7 Company Limited	1,431
その他(2社)	54	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	480
		Intraspeed Arcpro Kenya Limited	110
		その他(4社)	178
合計	40,868	合計	34,644

なお、上記のほか、関連会社の資金調達（前連結会計年度1,655百万円、当連結会計年度1,957百万円）に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
人件費	14,334	14,752
経費	11,108	7,686
諸税	1,000	746
減価償却費	866	934
のれん償却額	2,323	2,240
合計	29,633	26,361

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	8,485	7,797
賞与引当金繰入額	4,582	4,546

3 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
不動産賃貸事業資産 （1件）	その他無形固定資産等	大阪府	407
国際輸送事業資産等 （14件）	建物及び構築物等	千葉県等	411

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ及び移転退去に伴う原状回復の意思決定を行った固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（819百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

その他無形固定資産	698百万円
建物及び構築物等	121百万円
合計	819百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、備忘価額等により評価した金額を使用しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
鉄道事業資産 （1件）（注）1	建物及び構築物等	兵庫県	19,163
流通事業資産等 （20件）（注）2	建物及び構築物等	大阪府等	99

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

（注）1 神戸市から当社の連結子会社である阪急電鉄㈱に対して、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行（当社グループからの資産譲受）の可能性について協議を開始することの提案があり、阪急電鉄㈱では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、協議に応じてきました。

協議の結果、2019年3月29日に、2020年度前半を目標として、当社グループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡する旨の基本合意に達しましたので、当該鉄道資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,163百万円）として特別損失に計上しました。

2 営業終了及び解体撤去の意思決定を行った固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

建物及び構築物	15,954百万円
土地等	3,308百万円
合計	19,262百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額又は備忘価額等により評価した金額を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,559	4,193
組替調整額	7	365
税効果調整前	2,552	3,827
税効果額	785	1,192
その他有価証券評価差額金	1,766	2,635
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,504	240
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,504	240
税効果額	520	82
繰延ヘッジ損益	984	158
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	5	-
土地再評価差額金	5	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	468	670
組替調整額	51	-
税効果調整前	519	670
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	519	670
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,462	3,919
組替調整額	948	594
税効果調整前	2,411	4,513
税効果額	785	1,568
退職給付に係る調整額	1,625	2,945
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,023	1,294
組替調整額	14	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3,009	1,268
その他の包括利益合計	5,944	1,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	254,281	-	-	254,281
合計	254,281	-	-	254,281
自己株式				
普通株式 (注)1、2、3	4,508	2,788	34	7,262
合計	4,508	2,788	34	7,262

(注)1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式357,968株が含まれています。

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数の増加2,788千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,268千株、役員報酬B I P信託の自己株式(当社株式)の取得による増加376千株、持分法適用関連会社の組織再編により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分121千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株及び持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株です。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、役員報酬B I P信託の自己株式(当社株式)の交付等による減少18千株、ストック・オプションの権利行使に伴う減少15千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,389	17.5	2017年3月31日	2017年6月14日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	4,970	20	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	254,281	-	-	254,281
合計	254,281	-	-	254,281
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	7,262	2,290	11	9,541
合計	7,262	2,290	11	9,541

（注）1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式377,008株が含まれています。

（変動事由の概要）

- 普通株式の自己株式の株式数の増加2,290千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,244千株、役員報酬B I P信託の自己株式（当社株式）の取得による増加30千株及び単元未満株式の買取りによる増加16千株です。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、役員報酬B I P信託の自己株式（当社株式）の交付等による減少10千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株です。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	20	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	4,925	20	2018年9月30日	2018年12月3日

（注）1 2018年6月13日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

- 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月14日

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	28,836	28,856
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,334	1,444
有価証券	-	177
現金及び現金同等物	27,501	27,589

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	3,585	5,187
1年超	20,426	22,683
合計	24,012	27,870

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,494	2,436
1年超	18,481	22,740
合計	19,975	25,177

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。一部の変動金利の借入金は、金利変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、金利スワップ取引により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避しています。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムによるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしています。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しています。デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。また、金利スワップ取引は、一部の借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用しています。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」、「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	28,836	28,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,619	92,619	-
(3) 投資有価証券	46,609	46,609	0
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	46,891	46,891	-
(5) 短期借入金（ 1）	100,721	100,721	-
(6) 社債	92,000	94,984	2,984
(7) 長期借入金（ 1）	666,710	690,457	23,747
(8) デリバティブ取引（ 3）	(806)	(806)	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	28,856	28,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,154	93,154	-
(3) 投資有価証券	42,402	42,402	-
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	48,054	48,054	-
(5) 短期借入金（ 1）	102,670	102,670	-
(6) 社債（ 2）	112,000	115,136	3,136
(7) 長期借入金（ 1）	655,740	676,259	20,518
(8) デリバティブ取引（ 3）	(514)	(514)	-

（ 1）1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

（ 2）1年内償還予定の社債を含めています。

（ 3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式及び債券	5,994	6,327
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	4,049	3,555
譲渡性預金	90	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,619	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	-	345	96	300
合計	121,456	355	96	300

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,154	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	141	261	34	300
合計	122,152	261	34	300

(注6) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	-	62,000	10,000	20,000
長期借入金	41,369	165,820	298,099	161,420
合計	41,369	227,820	308,099	181,420

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	20,000	52,000	10,000	30,000
長期借入金	34,365	222,245	275,383	123,745
合計	54,365	274,245	285,383	153,745

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,627	24,154	18,472
	(2) 債券	441	428	13
	小計	43,069	24,583	18,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,530	3,979	449
	小計	3,530	3,979	449
合計		46,599	28,562	18,036

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,684	24,122	14,562
	(2) 債券	438	428	9
	小計	39,122	24,550	14,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,280	3,582	302
	小計	3,280	3,582	302
合計		42,402	28,133	14,269

(注) 非上場株式等(前連結会計年度10,135百万円、当連結会計年度9,883百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	3	-	0	0
	インドルピー 通貨スワップ取引	598	598	81	81
	受取日本円・支払米ドル				
合計		601	598	81	81

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取日本円・支払米ドル	598	598	49	49
合計		598	598	49	49

(注)1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記通貨スワップ取引は、連結子会社間取引に係る金銭債権債務をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計を適用していますが、連結財務諸表上は当該ヘッジ対象が消去されるためヘッジ会計が適用されません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		111	-	0
	日本円		18	-	0
	買建	買掛金			
	日本円		746	-	5
	米ドル		13	-	0
	シンガポールドル		0	-	0
	タイバーツ		0	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金 (予定取引)			
	ユーロ		10,655	-	189
	米ドル		6,416	-	374
	カナダドル		1,103	-	72
	スイスフラン		1,044	-	28
	オーストラリアドル		537	-	33
	シンガポールドル		327	-	9
	英ポンド		301	-	1
	インドルピー		135	-	7
	ニュージーランドドル		124	-	2
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		39	-	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,398	-	
	ユーロ		839	-	
タイバーツ		140	-		
シンガポールドル		66	-	(注)2	
香港ドル		62	-		
オーストラリアドル		49	-		
ニュージーランドドル		37	-		
英ポンド		12	-		
カナダドル		8	-		
インドルピー		7	-		
スイスフラン		2	-		
合計			24,200	-	725

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	日本円		8	-	0
	米ドル		5	-	0
	英ポンド		1	-	0
	買建	買掛金			
	日本円		803	-	13
	米ドル		17	-	0
	シンガポールドル		0	-	0
	ユーロ		0	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金 (予定取引)			
	ユーロ		13,311	-	400
	米ドル		6,910	-	29
	カナダドル		1,096	-	31
	スイスフラン		1,000	-	11
	オーストラリアドル		617	-	10
	シンガポールドル		427	-	2
	ニュージーランドドル		102	-	1
	南アフリカランド		10	-	0
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		143	-	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,329	-	
	ユーロ		1,283	-	
	オーストラリアドル		112	-	
	シンガポールドル		100	-	(注)2
香港ドル		59	-		
ニュージーランドドル		58	-		
タイバーツ		50	-		
英ポンド		13	-		
カナダドル		10	-		
南アフリカランド		4	-		
スイスフラン		1	-		
	合計		27,487	-	465

(注)1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	174,130	172,005	9,991
合計			174,130	172,005	9,991

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	167,551	159,801	10,329
合計			167,551	159,801	10,329

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付制度（確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）または確定拠出制度を設けています。なお、阪急電鉄㈱においては退職給付信託を設定しています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	132,471	133,360
勤務費用	7,739	8,020
利息費用	300	297
数理計算上の差異の発生額	253	418
退職給付の支払額	7,466	6,613
過去勤務費用の発生額	-	877
その他	62	18
退職給付債務の期末残高	133,360	133,751

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	78,206	81,767
期待運用収益	1,143	1,131
数理計算上の差異の発生額	1,716	2,622
事業主からの拠出額	4,738	4,173
退職給付の支払額	4,037	3,470
その他	-	88
年金資産の期末残高	81,767	86,137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,696	72,458
年金資産	81,767	86,137
非積立型制度の退職給付債務	9,071	13,678
	60,664	61,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,593	47,614
退職給付に係る負債	61,654	62,209
退職給付に係る資産	10,061	14,595
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,593	47,614

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	7,739	8,020
利息費用	300	297
期待運用収益	1,143	1,131
数理計算上の差異の費用処理額	1,005	732
過去勤務費用の費用処理額	57	138
その他	59	58
確定給付制度に係る退職給付費用	7,904	7,838

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度0百万円を営業費として計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	57	739
数理計算上の差異	2,468	3,774
合計	2,411	4,513

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	303	1,042
未認識数理計算上の差異	239	3,534
合計	63	4,576

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が計上されています。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	35	34
株式	32	34
現金及び預金	3	2
一般勘定	28	27
その他	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、当連結会計年度12%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度49百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の関係会社株式受贈益	- 百万円	55,122百万円
退職給付に係る負債	16,900	15,326
減損損失	9,417	12,985
子会社投資に係る一時差異	-	11,021
分譲土地建物評価損	23,718	9,271
税務上の繰越欠損金 (注) 2	10,298	8,349
譲渡損益調整損	2,572	5,844
資産に係る未実現損益	4,877	5,118
賞与引当金	1,878	1,809
事業税・事業所税未払額	1,285	836
投資有価証券評価損	965	728
その他	10,910	9,053
繰延税金資産 小 計	82,825	135,468
税務上の繰越欠損金に 係る評価性引当額 (注) 2	-	2,872
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	-	77,312
評価性引当額 小 計 (注) 1	24,227	80,185
繰延税金負債との相殺	53,559	48,317
繰延税金資産 合 計	5,038	6,965
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金取崩相当額 (注) 3	130,447	130,553
資本連結に伴う資産の評価差額	79,074	78,653
その他有価証券評価差額金	15,954	14,760
事業再編に伴う資産評価益	1,796	1,769
その他	5,662	5,747
繰延税金負債 小 計	232,935	231,485
繰延税金資産との相殺	53,559	48,317
繰延税金負債 合 計	179,375	183,167
繰延税金負債の純額	174,336	176,201

(注)1 評価性引当額の増加額(55,957百万円)の主な内容は、税務上の関係会社株式受贈益に係る評価性引当額(55,122百万円)です。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	800	631	876	5,413	81	545	8,349
評価性引当額	795	575	867	179	67	386	2,872
繰延税金資産	4	55	9	5,233	14	158	(2) 5,476

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金8,349百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,476百万円を計上しています。この繰延税金資産5,476百万円は、主として当社を連結親法人とする連結納税グループに加入する阪急電鉄㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産4,854百万円です。この税務上の繰越欠損金は、阪急電鉄㈱において2014年3月期に販売用不動産について税務上の評価損を計上したこと等により生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しています。

3 当社は、2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄㈱(同日付で同社は阪急電鉄分割準備㈱より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩しています。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、2006年3月期より繰延税金負債として計上しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	15.3	17.9
親会社との税率差異	2.4	2.4
評価性引当額	0.5	2.0
のれん償却額	0.7	0.8
住民税均等割額	0.4	0.5
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	15.6	17.8
子会社投資に係る一時差異	-	12.2
持分法による投資損益	2.8	1.7
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	23.2

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,563百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,434百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産売却益は2,289百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	616,481	623,463
期中増減額(注)2	6,982	16,193
期末残高	623,463	639,657
期末時価(注)3	853,278	894,928

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(18,514百万円)であり、主な減少額は減価償却費(12,555百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(42,062百万円)であり、主な減少額は不動産売却(13,437百万円)及び減価償却費(12,450百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ137,722百万円及び156,605百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急阪神不動産(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの6社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・	: スポーツ事業、ステージ事業、
コミュニケーション事業	: コミュニケーションメディアその他事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	231,048	204,879	112,006	34,008	83,630	65,973	731,547	28,270	759,818	434	760,252
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,919	17,706	9,071	13	76	1,274	33,063	14,540	47,603	47,603	-
合計	235,967	222,586	121,078	34,022	83,707	67,248	764,610	42,811	807,422	47,169	760,252
セグメント利益又は損失()	41,586	40,954	17,750	2,055	2,777	2,216	107,340	1,929	109,269	4,058	105,211
セグメント資産	799,345	1,086,146	150,931	85,570	52,460	83,652	2,258,107	35,364	2,293,471	111,454	2,404,926
その他の項目											
減価償却費	26,661	16,536	6,792	680	662	2,099	53,434	411	53,846	569	53,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,001	39,928	7,559	538	732	2,298	86,060	665	86,725	321	86,404

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 2,238百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高18,335百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	233,622	219,828	117,815	35,518	89,924	63,707	760,417	30,632	791,049	377	791,427
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,939	17,447	8,716	9	66	1,216	32,395	12,784	45,180	45,180	-
合計	238,562	237,276	126,531	35,528	89,990	64,923	792,813	43,417	836,230	44,803	791,427
セグメント利益又は損失()	43,455	49,250	18,759	1,764	2,392	1,214	116,836	2,333	119,169	4,231	114,937
セグメント資産	800,209	1,144,513	158,555	91,603	48,925	84,071	2,327,879	37,520	2,365,400	100,823	2,466,223
その他の項目											
減価償却費	27,354	16,640	7,037	653	619	2,140	54,446	360	54,806	634	54,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,791	62,448	7,923	831	678	1,961	107,635	1,452	109,087	5,280	114,368

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 2,238百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高16,174百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	44	407	-	5	259	101	819	-	819	-	819

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	19,227	-	-	-	15	20	19,262	-	19,262	-	19,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	㈱阪急阪神百貨店	大阪市北区	200	百貨店業	なし	不動産の賃貸	敷金の受入	3,294	敷金	27,099

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

敷金については、一般の取引条件と同様に決定しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.0%	不動産の賃貸	不動産の賃貸	53	敷金	40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	(被所有)直接0.1%	不動産の販売 役員の兼任	不動産の販売	1,995	預り金	20

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.0%	不動産の賃貸	不動産の賃貸	53	敷金	40

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸及び販売については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

3 建石産業(株)については、当社の監査役小林公一及びその近親者が議決権を77%保有しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,391.35	3,615.52
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	866,512	915,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,786	30,517
(うち非支配株主持分) (百万円)	(28,786)	(30,517)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	837,726	884,863
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	6,103	8,381
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数 (千株)	1,159	1,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	247,018	244,740

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	267.91	266.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	66,361	65,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	66,361	65,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,700	245,353
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	267.81	266.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	17	0
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(17)	(0)
普通株式増加数 (千株)	26	-
(うち新株予約権) (千株)	(26)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度357,968株、当連結会計年度377,008株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度288,051株、当連結会計年度375,143株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.22%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 98億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月23日～2019年9月20日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急阪神ホールディングス(株)	第38回無担保社債	2009.10.23	10,000	10,000 (10,000)	1.87	なし	2019.10.23
〃	第40回無担保社債	2010.9.22	15,000	15,000	1.43	〃	2020.9.18
〃	第41回無担保社債	2010.9.22	7,000	7,000	1.72	〃	2022.9.22
〃	第42回無担保社債	2011.3.17	10,000	10,000	1.54	〃	2021.3.17
〃	第45回無担保社債	2013.3.14	10,000	10,000 (10,000)	0.589	〃	2020.3.13
〃	第46回無担保社債	2013.10.25	10,000	10,000	0.819	〃	2023.10.25
〃	第47回無担保社債	2014.7.18	10,000	10,000	1.202	〃	2029.7.18
〃	第48回無担保社債	2016.12.15	10,000	10,000	0.120	〃	2021.12.15
〃	第49回無担保社債	2016.12.15	10,000	10,000	0.817	〃	2036.12.15
〃	第50回無担保社債	2018.9.13	-	10,000	0.345	〃	2028.9.13
〃	第51回無担保社債	2018.9.13	-	10,000	0.789	〃	2038.9.13
合計	-	-	92,000	112,000 (20,000)	-	-	-

(注)1 当期末残高欄の()は、総額の中の1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上しています。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,000	25,000	10,000	7,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,721	102,670	0.446	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,369	34,365	0.995	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,493	1,567	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	625,340	621,375	0.880	2020年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,832	5,076	-	2020年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	774,758	765,055	-	-

(注)1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	41,726	44,823	46,253	89,442
リース債務	1,374	1,183	1,002	843

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	192,429	374,792	576,457	791,427
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	30,032	52,921	90,329	88,562
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,197	33,853	58,782	65,476
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	77.82	137.68	239.40	266.86

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	77.82	59.80	101.86	27.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67	92
未収入金	2 17,797	2 11,739
未収収益	2 579	2 488
短期貸付金	2 24,125	2 51,446
預け金	2 33,801	-
前払費用	32	28
その他	44	589
流動資産合計	76,448	64,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	0
工具、器具及び備品	35	19
建設仮勘定	171	224
有形固定資産合計	207	244
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	669	417
その他	17	39
無形固定資産合計	689	458
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,183	1 24,581
関係会社株式	552,678	586,484
長期貸付金	2 613,771	2 602,470
長期前払費用	56	52
前払年金費用	-	43
その他	91	67
投資その他の資産合計	1,192,782	1,213,700
固定資産合計	1,193,678	1,214,402
資産合計	1,270,126	1,278,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 129,223	1 106,364
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	2 824	2 799
未払費用	2 877	2 1,088
未払消費税等	33	181
未払法人税等	6,275	313
預り金	81	203
その他	0	0
流動負債合計	137,316	128,952
固定負債		
社債	92,000	92,000
長期借入金	1 541,671	1 533,970
繰延税金負債	4,784	2,513
役員株式給付引当金	571	552
退職給付引当金	-	7,063
その他	2 938	2 1,060
固定負債合計	639,966	637,160
負債合計	777,282	766,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	149,258	149,258
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,161	287,021
利益剰余金合計	256,441	287,301
自己株式	22,615	32,769
株主資本合計	482,560	503,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,283	9,408
評価・換算差額等合計	10,283	9,408
純資産合計	492,843	512,674
負債純資産合計	1,270,126	1,278,786

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	39,522	39,865
関係会社受入手数料	3,294	5,342
営業収益合計	2 42,817	2 45,207
営業費		
一般管理費	1 4,214	1 6,400
営業費合計	2 4,214	2 6,400
営業利益	38,602	38,806
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,141	10,076
その他	879	769
営業外収益合計	2 12,021	2 10,846
営業外費用		
支払利息	8,480	8,095
その他	715	737
営業外費用合計	2 9,195	2 8,832
経常利益	41,427	40,820
税引前当期純利益	41,427	40,820
法人税、住民税及び事業税	340	1,950
法人税等調整額	23	1,885
法人税等合計	316	64
当期純利益	41,111	40,755

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,474	149,258	-	149,258	280	211,811	212,091	12,054	448,771
会計方針の変更による 累積的影響額				-		12,608	12,608		12,608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	149,258	-	149,258	280	224,420	224,700	12,054	461,379
当期変動額									
剰余金の配当						9,360	9,360		9,360
当期純利益						41,111	41,111		41,111
自己株式の取得								10,689	10,689
自己株式の処分						10	10	129	119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,741	31,741	10,560	21,180
当期末残高	99,474	149,258	-	149,258	280	256,161	256,441	22,615	482,560

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,818	8,818	496	458,086
会計方針の変更による 累積的影響額		-		12,608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,818	8,818	496	470,695
当期変動額				
剰余金の配当				9,360
当期純利益				41,111
自己株式の取得				10,689
自己株式の処分				119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,464	1,464	496	968
当期変動額合計	1,464	1,464	496	22,148
当期末残高	10,283	10,283	-	492,843

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	99,474	149,258	-	149,258	280	256,161	256,441	22,615	482,560
会計方針の変更による 累積的影響額				-			-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	149,258	-	149,258	280	256,161	256,441	22,615	482,560
当期変動額									
剰余金の配当						9,896	9,896		9,896
当期純利益						40,755	40,755		40,755
自己株式の取得								10,199	10,199
自己株式の処分			0	0				45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	30,859	30,859	10,153	20,705
当期末残高	99,474	149,258	0	149,258	280	287,021	287,301	32,769	503,265

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,283	10,283	-	492,843
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,283	10,283	-	492,843
当期変動額				
剰余金の配当				9,896
当期純利益				40,755
自己株式の取得				10,199
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	875	875	-	875
当期変動額合計	875	875	-	19,830
当期末残高	9,408	9,408	-	512,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債が12,637百万円減少し、繰越利益剰余金が12,637百万円増加しています。また、前事業年度の損益計算書において、法人税等調整額が29百万円減少し、当期純利益が29百万円増加しています。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が12,608百万円増加しています。

なお、前事業年度の1株当たり純資産額は50円93銭、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は12銭、それぞれ増加しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」45百万円は、固定負債の「繰延税金負債」4,784百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する株式報酬制度)

「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

第三者の借入金等に対して、投資有価証券（前事業年度800百万円、当事業年度800百万円）を担保に供しています。また、当社の子会社である阪急電鉄㈱から鉄道事業固定資産の一部（鉄道財団）について担保提供を受けています。当該鉄道財団によって担保されている債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(流動負債)		
短期借入金	4,271	4,146
(固定負債)		
長期借入金	40,970	36,823
合計	45,242	40,970

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	76,304	60,001
長期金銭債権	613,771	602,470
短期金銭債務	4,816	398
長期金銭債務	937	1,046

3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
阪神電気鉄道㈱	23,013	阪神電気鉄道㈱	21,309
阪急電鉄㈱	17,928	阪急電鉄㈱	16,871
北大阪急行電鉄㈱	5,590	北大阪急行電鉄㈱	5,199
㈱阪急交通社	1,096	㈱阪急交通社	1,063
合計	47,628	合計	44,444

阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

(損益計算書関係)

1 一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,197	3,012
経費	2,297	2,719
諸税	346	325
減価償却費	372	343
合計	4,214	6,400

2 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	42,817	45,207
営業費	1,740	2,017
営業取引以外の取引による取引高	9,738	42,078

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	37,855	115,759	77,904

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	37,855	132,497	94,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	514,167	547,969
関連会社株式	655	659

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の関係会社株式受贈益	- 百万円	55,122百万円
関係会社株式評価損	2,962	2,962
退職給付引当金	-	2,146
税務上の繰越欠損金	1,069	317
その他	276	399
繰延税金資産 小計	4,308	60,947
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	317
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	58,519
評価性引当額 小計	4,082	58,836
繰延税金負債との相殺	225	2,111
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,530	4,144
譲渡損益調整	479	479
その他	0	0
繰延税金負債 小計	5,010	4,624
繰延税金資産との相殺	225	2,111
繰延税金負債 合計	4,784	2,513
繰延税金負債の純額	4,784	2,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.1	30.6
評価性引当額	0.2	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	0.2

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.22%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 98億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月23日～2019年9月20日 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	-	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	235	215	19	19
建設仮勘定	-	-	-	224	-	-	224
有形固定資産合計	-	-	-	460	215	19	244
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5	4	0	1
ソフトウェア	-	-	-	1,622	1,205	311	417
その他	-	-	-	66	27	11	39
無形固定資産合計	-	-	-	1,695	1,237	323	458
長期前払費用	56	17	22	52	-	-	52

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員株式給付引当金	571	-	19	552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 公告掲載URL http://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/

株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおり優待を実施しています。			グループ 優待券
	優待基準	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	
	100株～ 199株	2回カード×1枚 (2回乗車分)		
	200株～ 479株	4回カード×1枚 (4回乗車分)		
	480株～ 999株	4回カード×3枚 (12回乗車分)		
	1,000株～ 1,999株	25回カード×1枚 (25回乗車分)		
	2,000株～ 6,199株	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
	6,200株～ 9,799株 のいずれかを選択	30回カード×2枚 (60回乗車分) ----- 10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚	
	9,800株～ 15,999株 のいずれかを選択	10回カード×1枚 (10回乗車分) ----- 10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 阪神電車全線バス1枚	
	16,000株～ 199,999株	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 + 阪神電車全線バス1枚	
200,000株以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス10枚 + 阪神電車全線バス10枚		

(1) 阪急電車全線バスの通用区間：阪急電車線全線（神戸高速線を除く。）
(2) 阪神電車全線バスの通用区間：阪神電車線全線（神戸高速線を除く。）
(3) 阪急・阪神共通回数カードの通用区間：阪急電車線及び阪神電車線全線（いずれも神戸高速線を除く。）
(4) グループ優待券：入場券、宿泊・飲食割引券、旅行割引券、その他の特別優待券など

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|-----------------|--------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第180期) | 自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月31日 | 2018年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2018年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第181期 第1四半期 | 自 2018年 4月 1日
至 2018年 6月30日 | 2018年 8月10日 |
| | 第181期 第2四半期 | 自 2018年 7月 1日
至 2018年 9月30日 | 2018年11月 9日 |
| | 第181期 第3四半期 | 自 2018年10月 1日
至 2018年12月31日 | 2019年 2月 7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 2018年 6月14日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。 | | | 2019年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 2018年 6月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類(社債) | | | 2018年 9月 7日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(社債) | | | 2019年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 2018年 7月13日
2018年 8月15日
2018年 9月14日
2019年 6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	2009年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	2010年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	2010年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	2011年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	2013年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	2013年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	350,337	369,374	356,036	364,745	275,669
経常利益 (百万円)	53,419	69,552	62,245	62,363	66,453
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	33,445	48,889	45,157	39,480	33,383
包括利益 (百万円)	48,658	46,343	46,024	47,086	55,347
純資産額 (百万円)	286,689	321,253	349,893	368,590	278,401
総資産額 (百万円)	1,385,419	1,410,666	1,440,729	1,484,296	1,132,254
1株当たり純資産額 (千円)	351,184	393,966	429,872	452,914	339,827
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (千円)	41,806	61,111	56,446	49,350	41,729
自己資本比率 (%)	20.3	22.3	23.9	24.4	24.0
自己資本利益率 (%)	12.6	16.4	13.4	11.2	10.5
従業員数 (人)	8,536	8,705	8,480	8,480	7,847
[平均臨時従業員数]	[1,871]	[2,642]	[2,432]	[2,490]	[2,134]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

7 当社は、2018年4月1日付で、不動産事業の再編を行ったことにより、第30期の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産額、総資産額等の金額が減少しています。

8 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	190,827	204,494	190,578	193,595	200,640
経常利益 (百万円)	35,032	52,173	46,165	47,880	61,023
当期純利益 (百万円)	13,004	40,065	35,264	31,502	38,826
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	160,318	190,171	208,656	211,784	224,386
総資産額 (百万円)	1,029,745	1,039,497	1,059,628	1,088,029	1,009,805
1株当たり純資産額 (千円)	200,397	237,714	260,821	264,730	280,483
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	13,004 (-)	40,065 (-)	35,264 (-)	31,502 (-)	38,826 (-)
1株当たり当期純利益 (千円)	16,255	50,081	44,080	39,377	48,533
自己資本比率 (%)	15.6	18.3	19.7	19.5	22.2
自己資本利益率 (%)	8.0	22.9	17.0	15.0	17.8
配当性向 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,100 [351]	3,113 [329]	3,121 [333]	3,232 [344]	3,073 [318]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

7 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

沿革（保証会社：阪急電鉄㈱）

年月	摘要
1989年12月	㈱アクトシステムズを設立（資本金10百万円）
2004年 3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
3月	阪急電鉄分割準備㈱に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
2005年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄㈱より承継するとともに、商号を阪急電鉄㈱に変更（同時に阪急電鉄㈱は商号を阪急ホールディングス㈱（現 阪急阪神ホールディングス㈱）に変更）
2018年 4月	会社分割等により、不動産事業を阪急不動産㈱に移管するとともに、阪急不動産㈱の商号を阪急阪神不動産㈱に変更

事業の内容（保証会社：阪急電鉄㈱）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス㈱、当社、子会社33社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

（当社及び子会社）

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄㈱、北大阪急行電鉄㈱、北神急行電鉄㈱
自動車事業	阪急バス㈱、阪急タクシー㈱
流通事業	当社、㈱阪急スタイルレーベルズ
広告事業	当社、㈱阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両㈱、㈱阪急設計コンサルタント

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	当社
分譲・その他事業	当社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業	当社、㈱宝塚クリエイティブアーツ、㈱梅田芸術劇場

(4) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	㈱有馬ビューホテル

（注）1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

2 2019年度より、阪急阪神ホールディングスグループのコア事業体制見直しに伴い、エンタテインメント・コミュニケーション事業のうち、コミュニケーションメディア事業を「情報・通信事業」に改称のうえエンタテインメント・コミュニケーション事業から独立させるとともに、従前のエンタテインメント・コミュニケーション事業の名称を、「エンタテインメント事業」に変更しています。

（関連会社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道㈱

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有（又は 被所有） 割合（％）	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
（親会社） 阪急阪神ホールディングス株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	（被所有） 100.0	有	無	債務保証等
（連結子会社） 北神急行電鉄株 2, 3, 4	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	有	有	-
阪急バス株 2	大阪府 豊中市	100	自動車事業	100.0	有	無	-
株宝塚クリエイティブアーツ 2	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	100.0	有	無	宝塚歌劇 関連商品の 制作・販売
その他 21社							
（持分法適用関連会社） 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	100	鉄道事業	25.9	有	有	債務保証等
その他 4社							

（注）1 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の下段 [] は、外数で緊密な者の所有割合です。

2 1：有価証券報告書を提出している会社です。

3 2：特定子会社に該当しています。

4 3：債務超過会社であり、債務超過額は31,876百万円です。

5 4：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,107 [1,954]	- [-]	618 [110]	70 [56]	52 [14]	7,847 [2,134]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 不動産事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が589人、臨時従業員数が772人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(2) 保証会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,073[318]	41.7	19.6	7,808,544

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,944 [264]	- [-]	77 [40]	52 [14]	3,073 [318]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 5 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 6 不動産事業において、前事業年度末に比べ従業員数が96人、臨時従業員数が7人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	192,257	197,642	207,827	210,591	205,205
経常利益 (百万円)	22,921	23,911	26,435	27,702	28,576
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,200	14,849	16,771	16,825	16,618
包括利益 (百万円)	20,407	12,489	18,076	19,728	12,432
純資産額 (百万円)	176,275	179,275	187,859	194,924	192,194
総資産額 (百万円)	430,383	440,569	452,506	478,519	440,482
1株当たり純資産額 (円)	391.13	398.18	416.31	430.12	420.62
1株当たり当期純利益 (円)	31.31	35.22	39.78	39.90	39.41
自己資本比率 (%)	38.3	38.1	38.8	37.9	40.3
自己資本利益率 (%)	8.3	8.9	9.8	9.4	9.3
従業員数 (人)	4,335	4,462	4,620	4,705	4,667
[平均臨時従業員数]	[1,343]	[1,417]	[1,544]	[1,592]	[1,391]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

7 当社は、2018年4月1日付で、不動産事業の再編を行ったことにより、第198期の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産額、総資産額等の金額が減少しています。

8 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	81,074	85,222	89,075	86,469	78,333
経常利益 (百万円)	15,932	17,145	18,329	18,679	20,344
当期純利益 (百万円)	10,615	12,147	13,758	12,689	14,268
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	131,029	131,814	135,495	137,360	135,598
総資産額 (百万円)	347,726	358,324	362,669	383,556	348,648
1株当たり純資産額 (円)	310.75	312.61	321.34	325.77	321.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.14 (-)	23.05 (-)	26.10 (-)	24.08 (-)	27.07 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.17	28.81	32.63	30.09	33.84
自己資本比率 (%)	37.7	36.8	37.4	35.8	38.9
自己資本利益率 (%)	8.4	9.2	10.3	9.3	10.5
配当性向 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	1,351 [121]	1,398 [137]	1,408 [169]	1,399 [162]	1,300 [91]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

7 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

沿革（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

年月	摘要
1899年 6月	摂津電気鉄道㈱として資本金150万円をもって設立
7月	社名を阪神電気鉄道㈱と変更
10月	創立登記
1905年 4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（1939年3月、梅田～元町間に拡大）
1909年 9月	土地建物事業を開始
1924年 1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（1964年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称。2009年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
1929年 7月	甲子園娯楽場を開設（1997年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、2003年3月、同住宅遊園を閉園）
1933年 5月	六甲高山植物園を開設（1937年6月、六甲山カンツリーハウスを開設、1964年1月、六甲山人工スキー場（現 六甲山スノーパーク）を開設、1994年7月、ホール・オブ・ホールズ六甲（現 六甲オルゴールミュージアム）を開設、2003年4月、阪神総合レジャー㈱＜2013年10月、六甲摩耶鉄道㈱（現 六甲山観光㈱・現 連結子会社）と合併し解散＞が六甲ガーデンテラスを開設（2003年9月、会社分割により、同社から承継））
9月	三宮阪神ビルディングが竣工
1935年12月	㈱大阪野球倶楽部（現 ㈱阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
1942年11月	阪神土建工業㈱（現 ㈱ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
1943年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（1984年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
1948年11月	航空代理店営業を開始（1999年10月、国際航空貨物取扱業を阪神エアカーゴ㈱＜1999年5月設立、2009年10月、㈱阪急エクスプレスと合併し、商号を㈱阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
1949年 5月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に当社株式を上場
11月	阪神国道自動車㈱＜1928年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
1963年 6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで㈱阪神百貨店＜1957年4月設立、同年6月、当社から百貨店部門の営業を譲り受け、1967年10月、大阪証券取引所市場第二部に、1969年2月、同市場第一部にそれぞれ上場（2005年9月上場廃止）。2008年10月、㈱阪急百貨店（現 ㈱阪急阪神百貨店）と合併し解散＞を開業）
1966年12月	中央電気工業㈱（現 中央電設㈱・現 連結子会社）に資本参加
1968年 4月	神戸高速線の開通に伴い、山陽電気鉄道㈱と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（1998年2月、梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
1987年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
7月	阪神エンジニアリング㈱の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神㈱（現 アイテック阪急阪神㈱・現 連結子会社）を設立
1988年 4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
1989年 9月	㈱阪神ブルーノート＜2002年4月、㈱阪神エンタテインメントインタナショナル＜1990年3月設立＞と合併し、商号を㈱阪神コンテンツリンク（現 連結子会社）に変更＞を設立
1991年 4月	㈱シティウェブおおさか＜2004年10月、阪神シティケーブル㈱＜1989年12月設立＞と合併し、商号を㈱ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更＞を当社ほか8社の共同出資により設立
1992年10月	阪神不動産㈱＜1970年5月、阪神ビルディング㈱＜1951年6月設立＞から商号変更、1971年8月、大阪証券取引所市場第二部に、1972年8月、同市場第一部にそれぞれ上場＞を合併
1996年 3月	阪神・淡路大震災（1995年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
1997年 3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスO S A K A）が竣工・開業（1997年5月、同ビル内に㈱阪神ホテルシステムズ＜1992年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
2003年 3月	商業施設「エピスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に㈱阪神百貨店が西宮店を開業）
2004年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスE N T）が竣工・開業
2006年 9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止
10月	阪急ホールディングス㈱（現 阪急阪神ホールディングス㈱）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化

年月	摘要
2007年10月	(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))との株式交換により(株)阪神百貨店を非子会社化
2008年 4月	旅行業を会社分割により阪神航空(株)<2007年10月設立>(現 (株)阪急阪神ビジネストラベル)に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空(株)及び阪神エアカーゴ(株)の保有全株式を(株)阪急阪神交通社ホールディングス<2013年4月、(株)阪急阪神エクスプレスと合併し解散>に譲渡(非子会社化)し、両事業の経営を移管
2009年 3月	阪神なんば線の新線区間(西九条~大阪難波間)が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮(2014年4月、神戸三宮に改称)~近鉄奈良間)を開始
2012年 2月	姫路ケーブルテレビ(株)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
2018年 4月	阪急阪神ホールディングスグループにおける不動産事業の再編として、不動産事業の一部を会社分割等により阪急不動産(株)(現 阪急阪神不動産(株))に承継 大阪梅田ツインタワーズ・サウスの 期棟が竣工(2018年6月、同ビル内に(株)阪急阪神百貨店が「阪神百貨店」を部分開業)

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス㈱、当社、子会社28社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

（当社及び子会社）

（1）都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 自動車事業 都市交通その他事業	当社 阪神バス㈱、阪神タクシー㈱ ㈱阪神ステーションネット

（2）不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業 分譲事業	当社 当社

（3）エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業 コミュニケーション メディア事業 レジャーその他事業	当社、㈱阪神タイガース、㈱阪神コンテンツリンク アイテック阪急阪神㈱、㈱ベイ・コミュニケーションズ 六甲山観光㈱

（4）建設事業

事業の内容	主要な会社名
建設・環境事業	㈱ハンシン建設、中央電設㈱

（5）その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	㈱阪神ホテルシステムズ

（注）1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

2 2019年度より、阪急阪神ホールディングスグループのコア事業体制見直しに伴い、エンタテインメント・コミュニケーション事業のうち、コミュニケーションメディア事業を「情報・通信事業」に改称のうえエンタテインメント・コミュニケーション事業から独立させるとともに、従前のエンタテインメント・コミュニケーション事業の名称を、「エンタテインメント事業」に変更しています。

（関連会社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道㈱、西大阪高速鉄道㈱

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道株）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有（又は 被所有） 割合（％）	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
（親会社） 阪急阪神ホールディングス 株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	（被所有） 100.0	有	無	債務保証等
（連結子会社） 阪神バス株	兵庫県 尼崎市	90	自動車事業	100.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
株阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	有	無	野球場の賃貸等
アイテック阪急阪神株 4	大阪市 福島区	200	コミュニケー ションメデ ィア事業	55.7	有	無	列車運行管理 システムの 保守管理等
株ベイ・コミュニケーション ズ 2,3	大阪市 福島区	4,000	コミュニケー ションメデ ィア事業	45.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
株ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設・環境 事業	100.0	有	無	軌道施設の建設 補修等
その他 18社							
（持分法適用関連会社） 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	100	鉄道事業	25.9	有	無	債務保証等
その他 4社							

- （注）1 1：有価証券報告書を提出している会社です。
2 2：特定子会社に該当しています。
3 3：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 4：アイテック阪急阪神株については、連結営業収益に占める営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の割合が10%を超えています。
（主要な損益情報等）

（単位：百万円）

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
アイテック阪急阪神株	27,894	2,191	1,485	9,724	22,872

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	2,016 [470]	- [-]	1,705 [572]	493 [118]	354 [217]	99 [14]	4,667 [1,391]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 不動産事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が170人、臨時従業員数が91人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(2) 保証会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,300[91]	39.7	17.4	6,188,807

セグメントの名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	1,139 [59]	- [-]	59 [18]	3 [-]	- [-]	99 [14]	1,300 [91]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 5 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 6 不動産事業において、前事業年度末に比べ従業員数が101人、臨時従業員数が7人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、阪急阪神不動産株、株阪急交通社、株阪急阪神エクスプレス、株阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組を進めていきます。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組を進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。なお、当社は、2018年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪神電気鉄道株の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

() 経営成績の状況

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	2,756億69百万円	890億75百万円	24.4
営業利益	696億2百万円	14億67百万円	2.1
経常利益	664億53百万円	40億90百万円	6.6
親会社株主に帰属する 当期純損失()	333億83百万円	728億64百万円	-

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄において、より安全にご利用いただくため、十三駅の一部のホームに可動式ホーム柵を設置したほか、観光特急「京とれいん」の2編成目となる「京とれいん 雅洛」の運行を開始するなど、さらなる旅客誘致に努めました。このほか、阪急電鉄、能勢電鉄及び北大阪急行電鉄において、ICOCA及びICOCA定期券の販売を開始するなど、お客様の利便性の向上に取り組みました。

自動車事業については、阪急バスにおいて、大阪梅田等のバスターミナルで多言語による案内サービスを充実させたほか、大阪空港交通において、空港リムジンバスの車内に無料の公衆無線LANサービスを導入するなど、訪日外国人の利便性の向上に努めました。

流通事業については、阪急洛西口駅付近の連続立体交差化事業による高架下の駅周辺部において、「TauT 阪急洛西口」の第1期エリアをオープンしました。

これらの結果、自然災害の影響を受けたものの、阪急線が堅調に推移したこと等により、営業収益は前期に比べ23億54百万円(1.4%)増加し、1,704億24百万円となり、営業利益は前期に比べ16億33百万円(5.2%)増加し、329億82百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、阪急西宮北口駅直結の「阪急西宮ガーデンズ ゲート館」(兵庫県西宮市)等を開業したほか、阪急梅田駅北側高架下の一部を「茶屋町あるこ」(大阪市北区)としてリニューアルオープンするなど、商業施設やオフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。

大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(ビル名称:大阪梅田ツインタワーズ・サウス)」については、2018年4月に1期棟が予定どおり竣工し、6月から新しい阪神百貨店が部分開業するとともに、引き続き2022年春の全体竣工に向けて 期棟部分の工事に取り掛かりました。このほか、当社が参画するコンソーシアムが「うめきた(大阪駅北地区)2期地区」の開発事業者を選定され、2027年春の全体まちびらきに向けて新たな大規模プロジェクトがスタートしました。

これらの取組に加え、彩都東部地区(大阪府茨木市)の施設用地を売却したものの、不動産事業の再編を行ったこと等により、営業収益は前期に比べ926億44百万円(56.4%)減少し、715億44百万円となり、営業利益は前期に比べ28億93百万円(8.8%)減少し、298億84百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

ステージ事業については、歌劇事業において、月組公演「エリザベート - 愛と死の輪舞(ロンド) -」、雪組公演「ファントム」等の各公演が好評を博し、宝塚大劇場では、現在の劇場が1993年に開場して以来、過去最高の入場者数となりました。また、3年ぶりに3回目の台湾公演を行い、前回に引き続き盛況のうちに終わりました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ9億6百万円(2.7%)増加し、350億20百万円となり、営業利益は前期に比べ3億32百万円(5.2%)増加し、67億48百万円となりました。

2019年度より、阪急阪神ホールディングスグループのコア事業体制見直しに伴い、エンタテインメント・コミュニケーション事業のうち、コミュニケーションメディア事業を「情報・通信事業」に改称のうえエンタテインメント・コミュニケーション事業から独立させるとともに、従前のエンタテインメント・コミュニケーション事業の名称を、「エンタテインメント事業」に変更しています。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前期に比べ4億83百万円(36.9%)減少し、8億25百万円となり、営業損益は前期に比べ1億49百万円(136.8%)悪化し、40百万円の営業損失となりました。

() 財政状態の状況

当連結会計年度において、不動産事業の再編を行ったことにより、資産合計、負債合計及び純資産合計が減少しました。

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産、販売土地及び建物、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,520億42百万円減少し、1兆1,322億54百万円となりました。

負債合計については、有利子負債や預り金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,618億53百万円減少し、8,538億52百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ901億89百万円減少し、2,784億1百万円となり、自己資本比率は24.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っています。

() キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めており、阪急阪神ホールディングスグループにおける経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第181期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄㈱）

神戸市から当社に対して、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行（阪急阪神ホールディングスグループからの資産譲受）の可能性について協議を開始することの提案があり、当社では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、協議に応じてきました。

協議の結果、2020年度前半を目途として、阪急阪神ホールディングスグループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡することで合意し、基本合意書を2019年3月29日に締結しました。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄㈱）

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、阪急グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、阪急阪神不動産㈱、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組を進めていきます。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。なお、阪急電鉄㈱は、2018年4月1日付で、その子会社である阪急不動産㈱の全株式を阪急電鉄㈱の親会社である阪急阪神ホールディングス㈱に譲渡しました。その上で、当社及び阪急電鉄㈱の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産㈱に移管したとともに、阪急不動産㈱は阪急阪神不動産㈱に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

() 経営成績の状況

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	2,052億5百万円	53億85百万円	2.6
営業利益	295億49百万円	3億12百万円	1.1
経常利益	285億76百万円	8億74百万円	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	166億18百万円	2億7百万円	1.2

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、洪水・高潮への対策等を目的として、阪神なんば線の淀川橋梁改築工事に着手しました。また、阪神なんば線が2019年3月20日に開通10周年を迎えたことを受け、ラッピング列車の運行をはじめ様々な企画イベントを実施するなど、さらなる旅客誘致に努めました。このほか、ICOCA及びICOCA定期券の販売を開始するなど、お客様の利便性の向上に取り組みました。

自動車事業については、阪神バスが、空港リムジンバスの車内に無料の公衆無線LANサービスを導入するなど、訪日外国人の利便性の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ6億60百万円(1.4%)増加し、482億13百万円となり、営業利益は前期に比べ1億83百万円(1.9%)増加し、96億86百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、阪神西宮駅の商業施設「エビスタ西宮」（兵庫県西宮市）を増床リニューアルするなど、商業施設やオフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。

大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（ビル名称：大阪梅田ツインタワーズ・サウス）」については、2018年4月に1期棟が予定どおり竣工し、6月から新しい阪神百貨店が部分開業するとともに、引き続き2022年春の全体竣工に向けて 期棟部分の工事に取り掛かりました。

これらの取組に加え、不動産事業の再編を行ったこと等により、営業収益は前期に比べ116億32百万円（ 28.8%）減少し、287億15百万円となり、営業利益は前期に比べ7億51百万円（ 10.9%）減少し、61億8百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、シーズンを通して戦い続け、多くのファンの方々のご声援を頂戴しました。また、阪神甲子園球場では、全国高等学校野球選手権大会（夏の高校野球）が第100回記念大会を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

コミュニケーションメディア事業については、情報サービス事業において、交通システム分野等で受注が増加したほか、放送・通信事業においては、ケーブルテレビの加入者数の維持拡大に努めました。

このほか、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、さらなる集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ45億39百万円（5.2%）増加し、918億62百万円となり、営業利益は前期に比べ4億95百万円（4.3%）増加し、119億64百万円となりました。

2019年度より、阪急阪神ホールディングスグループのコア事業体制見直しに伴い、エンタテインメント・コミュニケーション事業のうち、コミュニケーションメディア事業を「情報・通信事業」に改称のうえエンタテインメント・コミュニケーション事業から独立させるとともに、従前のエンタテインメント・コミュニケーション事業の名称を、「エンタテインメント事業」に変更しています。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前期に比べ9億35百万円（2.6%）増加し、369億84百万円となり、営業利益は前期に比べ2億9百万円（11.9%）増加し、19億72百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前期に比べ9億80百万円（ 7.7%）減少し、118億21百万円となり、営業利益は前期に比べ1億91百万円改善し、1億11百万円となりました。

() 財政状態の状況

当連結会計年度において、不動産事業の再編を行ったことにより、資産合計、負債合計及び純資産合計が減少しました。

当連結会計年度末の資産合計については、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ380億36百万円減少し、4,404億82百万円となりました。

負債合計については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ353億6百万円減少し、2,482億88百万円となりました。

純資産合計については、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億29百万円減少し、1,921億94百万円となり、自己資本比率は40.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っています。

() キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の方針に従い、各事業の取組を進めており、阪急阪神ホールディングスグループにおける経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第181期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

該当事項はありません。

研究開発活動（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

設備投資等の概要 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額 (無形固定資産を含む。) は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)
都市交通	25,419
不動産	34,186
エンタテインメント・コミュニケーション	1,143
その他	1,091
小計	61,841
調整額又は全社 (共通)	6,329
合計	68,170

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、不動産事業の再編に伴うもの以外の重要な設備の除却等は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価 (百万円)	売却年月
不動産	< 国内子会社 > 阪急電鉄株 ・グランフロント大阪一部売却	13,488	2018年12月

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(セグメント総括表)

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	主要な設備
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	163,394	51,158	246,145 (3,092)	109,763	7,562	578,025	7,107 [1,954]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	114,396	350	227,227 (346)	13,741	544	356,260	- [-]	梅田阪急ビル、 阪急西宮ガーデンズ 他
エンタテインメント・ コミュニケーション	7,744	2,620	11,631 (47)	175	341	22,513	618 [110]	宝塚大劇場、 宝塚バウホール他
その他	1,687	0	406 (2)	-	59	2,153	70 [56]	
小計	287,223	54,129	485,411 (3,488)	123,679	8,508	958,953	7,795 [2,120]	
調整額又は全社 (共通)	687	32	16,203 (266)	11,079	662	28,665	52 [14]	
合計	287,910	54,162	501,615 (3,754)	134,759	9,170	987,618	7,847 [2,134]	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地141千㎡があります。

3 従業員数の [] は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	(当社) ・京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	7,456	自己資金 及び借入金	2008年9月	2026年3月
	・鉄道車両24両新造	3,259	613	自己資金 及び借入金	2018年5月	2020年3月
	(国内子会社) 北大阪急行電鉄株 ・北大阪急行線延伸	11,000	266	借入金	2017年2月	2023年度
不動産	(当社) ・梅田1丁目1番地計画 ()	24,854	9,453	自己資金 及び借入金	2014年10月	2022年春頃
	・神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,271	3,107	自己資金 及び借入金	2016年12月	2021年春頃
	・宝塚ホテル移転計画	11,075	2,125	自己資金 及び借入金	2018年4月	2020年春頃

() 阪神電気鉄道株との共同事業です。

(2) 重要な設備の除却等

2020年度前半を目途に、阪急阪神ホールディングスグループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡することで合意しました。

(阪神電気鉄道株式会社)

設備投資等の概要 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額 (無形固定資産を含む。) は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)
都市交通	8,163
不動産	18,202
エンタテインメント・コミュニケーション	6,779
建設	311
その他	313
小計	33,769
調整額又は全社 (共通)	768
合計	33,000

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、不動産事業の再編に伴うもの以外の重要な設備の除却等はありません。

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(セグメント総括表)

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	主要な設備
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	46,863	7,730	50,184 (715)	7,313	690	112,781	2,016 [470]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	122,391	127	193,831 (317)	7,310	387	324,048	- [-]	大阪梅田ツイン タワーズ・サウス、 梅田阪神第1ビルディング、 梅田阪神第2ビルディング他
エンタテインメント・ コミュニケーション	21,752	2,746	42,958 (691)	1,715	4,341	73,514	1,705 [572]	阪神甲子園球場、 六甲山遊園地他
建設	1,405	301	558 (10)	-	37	2,302	493 [118]	
その他	873	1	-	-	619	1,494	354 [217]	
小計	193,287	10,906	287,532 (1,732)	16,339	6,075	514,140	4,568 [1,377]	
調整額又は全社 (共通)	39,416	18	201,921 (936)	-	9	241,347	99 [14]	
合計	153,871	10,887	85,610 (2,669)	16,339	6,084	272,793	4,667 [1,391]	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地46千㎡があります。

3 従業員数の [] は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	(当社) ・本線住吉～芦屋間高架化	11,925	10,521	自己資金 及び借入金	1992年4月	2023年3月
	・梅田駅改良	8,300	4,103	自己資金 及び借入金	2015年3月	2023年春頃
	・淀川橋梁改築	3,214	3	自己資金 及び借入金	2018年12月	2032年夏頃
不動産	(当社) ・梅田1丁目1番地計画 ()	64,893	26,508	自己資金 及び借入金	2014年10月	2022年春頃

(注) 阪急電鉄㈱との共同事業です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() ライツプランの内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年6月25日(注)	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 2008年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩しました。

(5) 所有者別状況

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 大株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

(8) 役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、役員報酬として、阪急阪神ホールディングス㈱の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第181期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪急電鉄㈱)

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪急電鉄㈱)

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス㈱の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり38,826千円としています。

また、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けた成長投資に重点を置いて配分していく一方で、財務体質の健全性の維持にも活用していきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月13日定時株主総会決議	31,061	38,826,525.95

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪急電鉄株）

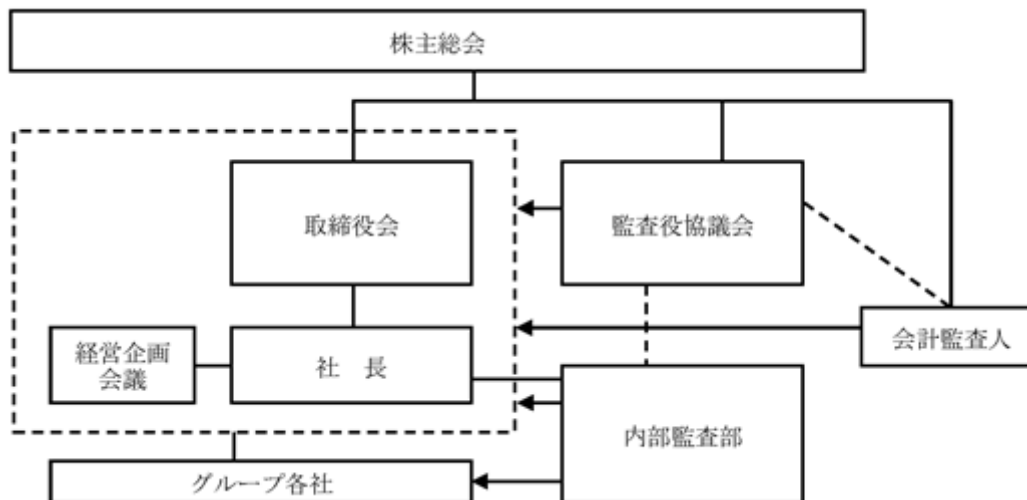
(1) コーポレート・ガバナンスの状況

() 基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

() 施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役会長を議長とし、11名の取締役で構成しています。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保しています。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合には、事前に阪急阪神ホールディングス株の承認を得ることとしています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を一部の鉄道財団抵当借入を除き、阪急阪神ホールディングス株に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス株が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する株阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進しています。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めています。

< 監査役、監査役協議会 >

4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役協議会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 池田芳則、浅野禎彦、鈴木重久
継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他5名
- ・監査公認会計士等の選定方針と理由
監査公認会計士等（金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を行う監査法人）については、会計監査の実効性を確保するため、会計監査人と同一の監査法人を選定しています。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合に、監査役の全員の同意による会計監査人の解任について検討するほか、監督官庁から業務停止処分を受ける等、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると監査役の過半数が判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することとしています。
- ・監査役による会計監査人の評価
各監査役は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフ（23名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施しています。

2. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条の規定に基づき、監査役（常勤の監査役及び常任監査役を除く。）との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、それぞれ401百万円及び65百万円です。

() 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 役員 の 状 況 (保 証 会 社 : 阪 急 電 鉄 株 式 有 限 公 司)

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長	角 和 夫 (1949年4月19日生)	1973年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2000年 6月 同 取締役 2014年 3月 同 代表取締役会長 (現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役会 長グループCEO (現在)	(注)3	-
代表取締役 社長	杉 山 健 博 (1958年11月20日生)	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2005年 6月 同 取締役 2017年 4月 同 代表取締役社長 (現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社 長 (現在)	(注)3	-
専務取締役 (都市交通事業本部長)	野 村 欣 史 (1958年10月13日生)	1984年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2010年 4月 同 取締役 2018年 4月 同 専務取締役 (現在)	(注)3	-
専務取締役 (経営企画部・広報部・ 人事部・総務部担当)	大 塚 順 一 (1957年7月8日生)	1980年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2009年 4月 同 取締役 2018年 4月 阪急阪神ホールディングス株式会社執行役員 (現 在) 2019年4月 阪急電鉄株式会社専務取締役 (現在)	(注)3	-
常務取締役 (都市交通事業本部副本部長 (交通プロジェクト 推進担当))	上 村 正 美 (1959年10月24日生)	1985年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2013年 4月 同 取締役 2018年 4月 同 常務取締役 (現在)	(注)3	-
常務取締役 (創遊事業本部長)	小 川 友 次 (1956年9月12日生)	1979年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2015年 4月 宝塚歌劇団理事長 (現在) 2016年 4月 阪急電鉄株式会社取締役 2018年 4月 同 常務取締役 (現在)	(注)3	-
取締役 (経営企画部長)	嶋 田 泰 夫 (1964年7月21日生)	1988年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2019年 4月 同 取締役 (現在)	(注)3	-
取締役	秦 雅 夫 (1957年5月22日生)	1981年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2016年 4月 阪急電鉄株式会社取締役 (現在) 2017年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長 (現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式 会社代表取締役副社長 (現在)	(注)3	-
取締役 (不動産部担当)	若 林 常 夫 (1959年4月29日生)	1983年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2007年 4月 同 取締役 (現在) 2018年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)3	-
取締役 (不動産部担当)	諸 富 隆 一 (1957年9月9日生)	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2008年 4月 同 取締役 (現在) 2018年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役副社長 (現 在)	(注)3	-
取締役	内 芝 伸 一 (1959年12月9日生)	1985年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2017年 6月 北大阪急行電鉄株式会社代表取締役社長 (現在) 2017年 6月 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	野崎 光男 (1958年4月8日生)	1981年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2005年 6月 同 取締役 2018年 4月 同 常任監査役(現在)	(注)4	-
常任監査役	小林 公一 (1959年12月13日生)	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2013年 4月 同 取締役 2016年 4月 同 常任監査役(現在) 2016年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (現在)	(注)3	-
監査役	阪口 春男 (1933年3月19日生)	1958年 4月 弁護士(現在) 2006年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 2006年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	小見山 道有 (1944年9月23日生)	1971年 4月 検事任官 2013年 9月 弁護士(現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在) 2017年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在)	(注)5	-
合計				-

(注)1 阪急電鉄株式会社は、2005年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。

2 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、2006年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。

3 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 阪急電鉄株式会社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の4名です。

高橋清之、中野雅文、庄健介、三田和司

(3) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
保証会社	57	-	55	-
連結子会社	49	0	29	-
合計	106	0	84	-

() 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

() 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

各監査役は、会計監査人の監査計画の内容、従前年度の職務遂行状況、報酬見積明細等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について相当であると認め、同意しました。

(4) 役員の報酬等

記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() ライププランの内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2008年3月28日 (注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(5) 所有者別状況

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 大株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

(8) 役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、役員報酬として、阪急阪神ホールディングス(株)の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第181期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪神電気鉄道(株))

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪神電気鉄道(株))

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり27.07円としています。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月13日定時株主総会決議	11,414	27.07

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

() 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

- a 会社法その他の法令の趣旨にのっとった会社運営を行います。
- b 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とします。
- c 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営します。
- d 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努めます。
- e 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たります。

() 施策の実施状況

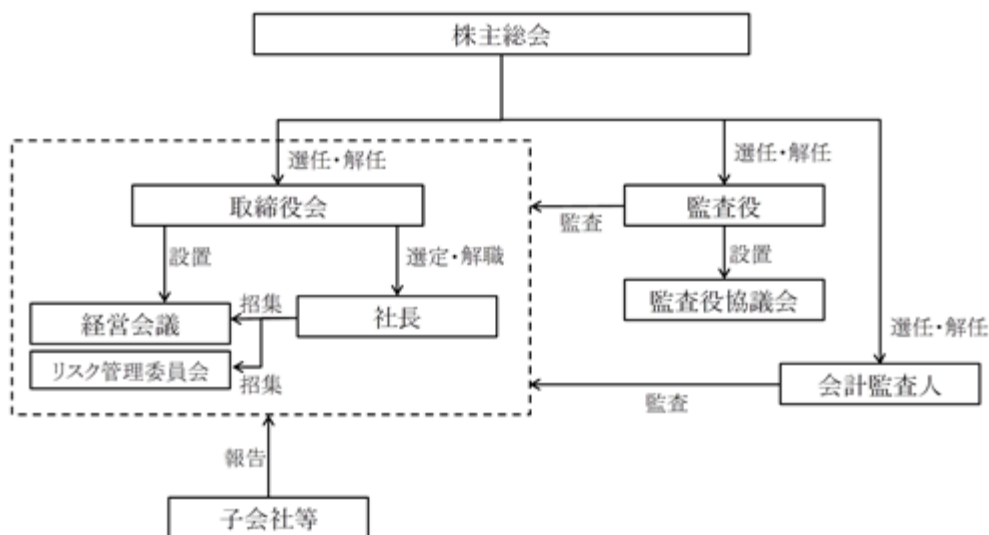
a 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役1名、社外監査役1名（法曹出身）及び親会社の社外監査役を兼任する監査役1名をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めています。社外役員には、専従スタッフを配置していませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っています。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役及び執行役員から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている一方、監査役については、監査役協議会を設置し、監査役間の情報共有、意思疎通等を図ることとしています。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、次のとおりです。



b 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めています。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、グループ全体のコンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施します。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、グループ全体を対象とした内部通報制度を設けます。

当社及び子会社等においてコンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告します。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とします。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備します。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、グループ全体を対象として、定期的にはリスク調査を実施します。

当社及び子会社等のリスクに関する情報の共有やリスク現実化時における対応策等の協議を行うため、定期的にはリスク管理委員会を開催し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告します。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備します。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図ります。

大地震及び火災への対策として、防火防災管理規則により、管理体制、平時の対応及び発生時の初動対応を定め、発生時において、迅速に復旧業務に移行できる体制を構築します。

災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議します。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス(株)への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役及び執行役員から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告します。

業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告します。

業務の効率性と適正性を確保するため、当社及び子会社等においてIT化を推進します。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化することにより、業務の効率性及び資金の流れの透明性を確保します。

5. 子会社等の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社等が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行います。

グループ運営規程に従い、コア事業管理担当部門は、その属する子会社等から報告を受けるとともに、重要なものについては、総務、経理その他関係部門に報告します。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社等が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、グループ経営会議における承認を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス(株)取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行います。また、阪急阪神ホールディングス(株)及び当社ほか傘下の中核会社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図るとともに、阪急阪神ホールディングス(株)が定めるグループ会社業務運営基準に基づき、子会社等が親会社に対して必要な事項を報告する体制を整備します。

子会社に業務監査権を有する常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保します。

コンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、阪急阪神ホールディングス(株)と連携し、グループ全体の体制の整備を推進します。

阪急阪神ホールディングス(株)から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処します。

() 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ442百万円及び70百万円です。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、いずれも15百万円です。

() 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに親会社の社外監査役を兼任する監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 役員 の 状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

() 役員一 覧

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	藤原 崇起 (1952年2月23日生)	1975年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2005年 6月 同 取締役 2017年 4月 同 代表取締役・取締役会長 (現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現在) 2018年12月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 (現在)	(注) 4	-
社長 (代表取締役)	秦 雅夫 (1957年5月22日生)	1981年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2006年 6月 同 取締役 2017年 4月 同 代表取締役・社長 (現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役・副社長 (現在)	(注) 4	-
副社長 (代表取締役)	中島 亨 (1957年6月6日生)	1980年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2006年 6月 同 取締役 2017年 4月 同 代表取締役・副社長 (現在)	(注) 4	-
常務取締役 (不動産事業本部長)	久須 勇介 (1961年6月17日生)	1984年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2013年 4月 同 取締役 2017年12月 同 常務取締役 (現在) 2018年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役・副社長 (現在)	(注) 4	-
常務取締役	西野 暁 (1961年7月20日生)	1984年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2011年 4月 同 取締役 2017年12月 同 常務取締役 (現在)	(注) 4	-
常務取締役 (都市交通事業本部長)	佐々木 浩 (1961年8月3日生)	1987年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2013年 4月 同 取締役 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長 (現在) 2013年 6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長 (現在) 2017年12月 阪神電気鉄道株式会社常務取締役 (現在)	(注) 4	-
常務取締役 (スポーツ・エンタ テインメント事業 本部長)	百北 幸司 (1960年12月25日生)	1983年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2016年 4月 同 取締役 2019年 4月 同 常務取締役 (現在)	(注) 4	-
常務取締役 (情報・通信事業本 部長)	溝淵 貴 (1959年6月13日生)	1982年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2016年 4月 同 取締役 2017年 6月 姫路ケーブルテレビ株式会社代表取締役・会長 (現在) 2019年 4月 阪神電気鉄道株式会社常務取締役 (現在)	(注) 4	-
取締役	小川 浩昭 (1961年2月7日生)	1984年 4月 日本開発銀行入行 2017年 4月 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	(注) 4	-
取締役	揚塩 健治 (1960年1月31日生)	1983年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2016年 4月 同 取締役 (現在) 2017年12月 株式会社阪神タイガース代表取締役・社長 (現在)	(注) 4	-
取締役	杉山 健博 (1958年11月20日生)	1982年 4月 阪急電鉄株式会社入社 2016年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在) 2017年 4月 阪急電鉄株式会社代表取締役・社長 (現在) 2017年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役・社長 (現在)	(注) 4	-

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	川村 嘉則 (1952年4月15日生)	1975年 4月 株式会社住友銀行入行 2009年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 2011年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社代表取締役・社長 2017年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問(現在) 2019年 3月 DMG森精機株式会社監査役(現在)	(注)4	-
常任監査役	石橋 正好 (1956年2月13日生)	1979年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2013年 6月 同 常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	-
常任監査役 (常勤)	黒木 敏郎 (1960年11月6日生)	1984年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2011年 6月 同 監査役(常勤) 2018年 6月 同 常任監査役(常勤)(現在)	(注)7	-
監査役	瀧岡 峰也 (1955年11月6日生)	1987年 4月 弁護士登録 1994年 8月 阪神電気鉄道株式会社顧問弁護士 2008年 6月 同 監査役(現在) 2015年 6月 アルメタックス株式会社取締役(現在)	(注)4	-
監査役	石井 淳蔵 (1947年9月28日生)	1986年 4月 同志社大学商学部教授 1989年 4月 神戸大学経営学部教授 1999年 4月 同 大学院経営学研究科教授 2008年 4月 流通科学大学学長 2010年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在) 2016年 4月 学校法人中内学園流通科学研究所所長	(注)6	-
合計				-

- (注)1 取締役 川村嘉則は、会社法に定める社外取締役です。
2 監査役 瀧岡峰也は、会社法に定める社外監査役です。
3 株式会社住友銀行は、2001年4月1日に、商号を株式会社三井住友銀行に変更しています。
4 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は、次の8名です。
栗井一夫、上田晋也、宮本和男、上戸健司、谷昭人、福浦秀哉、谷本修、柚木邦夫

() 社外役員の状況

社外役員との利害関係について、特記すべき事項はありません。

(3) 監査の状況

() 監査役監査の状況

監査役は、常任監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役協議会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）と意見交換を行います。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役スタッフ）を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議を行います。なお、常任監査役 石橋正好は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、当社及び子会社等の取締役、使用人等が業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する体制を整備します。特に、リスク管理規程、コンプライアンス規程等において、子会社等を含め、重大なコンプライアンスに関する事項その他リスクの現実化等の事態の発生について、監査役に報告する体制を整備します。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備します。なお、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。また、監査役がその職務の執行のために費用の前払等を必要とする場合は、これを支出します。

上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ります。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行います。

() 内部監査の状況並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員16名（うち7名が子会社の準常勤監査役）の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価並びにグループ会社に対する監査（準常勤監査役による監査役監査を含む。）を行っています。

内部監査部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っています。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス株の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図ります。

また、監査役は、会計監査人の監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認するほか、監査の進捗状況について報告を求めるとともに、定期的な会合等により情報共有・意見交換等を行うなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めます。

() 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 池田芳則、浅野禎彦、鈴木重久

これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも4年以内です。

c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他監査従事者11名です。

d 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等（金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を行う監査法人）については、会計監査の実効性を確保するため、会計監査人と同一の監査法人を選定しています。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合、監査役が会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が監督官庁から業務停止処分を受ける等によりその職務を適切に遂行することが困難と監査役が判断した場合、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

e 監査役による会計監査人の評価

監査役は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

() 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
保証会社	47	4	41	2
連結子会社	47	0	60	4
合計	94	4	102	6

(注) 当社の当連結会計年度及び前連結会計年度における非監査業務の内容は、他社株式取得に向けた財務調査業務です。

b その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

d 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の職務遂行状況、監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠、品質管理体制の整備状況などについて必要な検証を行い、監査役協議会において協議のうえ、報酬等の額は相当と判断したため、同意しました。

(4) 役員の報酬等

記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄㈱）

() 連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄㈱）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,292		4,991
受取手形及び売掛金		30,544		22,541
販売土地及び建物		98,815		1,182
商品及び製品		1,250		1,291
仕掛品		1,838		1,530
原材料及び貯蔵品		2,571		2,697
その他		76,548		51,227
貸倒引当金		22		21
流動資産合計		220,838		85,442
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	322,387	3	287,910
機械装置及び運搬具（純額）	3	52,858	3	54,162
土地	3, 5	598,260	3, 5	501,615
建設仮勘定		130,511		134,759
その他（純額）	3	9,435	3	9,170
有形固定資産合計	1, 2	1,113,453	1, 2	987,618
無形固定資産	2, 3	11,465	2, 3	10,535
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	98,807	4	7,025
長期貸付金		17,312		16,975
繰延税金資産		3,452		3,233
退職給付に係る資産		9,717		14,043
その他	3	9,361		7,451
貸倒引当金		111		71
投資その他の資産合計		138,539		48,657
固定資産合計		1,263,458		1,046,812
資産合計		1,484,296		1,132,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	3,098
未払費用	15,134	14,260
短期借入金	3 142,159	3 86,474
リース債務	846	812
未払法人税等	2,212	643
賞与引当金	722	546
その他	138,067	59,468
流動負債合計	302,146	165,303
固定負債		
長期借入金	3 523,537	3 412,963
リース債務	4,399	3,585
繰延税金負債	120,238	106,509
再評価に係る繰延税金負債	5 4,479	5 4,479
事業整理損失引当金	-	11,795
退職給付に係る負債	25,551	19,900
長期前受工事負担金	52,586	63,375
長期預り敷金保証金	82,365	65,647
その他	400	293
固定負債合計	813,559	688,549
負債合計	1,115,706	853,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	130,943	130,943
利益剰余金	201,188	132,971
株主資本合計	332,231	264,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,499	727
土地再評価差額金	5 4,311	5 4,311
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	289	2,808
その他の包括利益累計額合計	30,100	7,846
非支配株主持分	5 6,258	5 6,539
純資産合計	368,590	278,401
負債純資産合計	1,484,296	1,132,254

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	364,745	275,669
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	281,303	203,061
販売費及び一般管理費	1 12,371	1 3,005
営業費合計	2 293,674	2 206,066
営業利益	71,070	69,602
営業外収益		
受取利息	225	270
受取配当金	888	3,758
持分法による投資利益	578	236
雑収入	1,257	2,211
営業外収益合計	2,949	6,478
営業外費用		
支払利息	9,610	7,392
固定資産除却損	1,339	1,237
雑支出	706	997
営業外費用合計	11,656	9,626
経常利益	62,363	66,453
特別利益		
工事負担金等受入額	22,947	1,131
固定資産売却益	3 1,616	3 2,465
その他	660	290
特別利益合計	25,225	3,888
特別損失		
固定資産圧縮損	24,174	1,223
減損損失	4 31	4 7,529
関係会社株式売却損	-	5 74,018
事業整理損失引当金繰入額	-	6 11,795
その他	1,586	2,254
特別損失合計	25,793	96,821
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	61,795	26,479
法人税、住民税及び事業税	16,018	3,829
法人税等調整額	5,908	2,783
法人税等合計	21,926	6,612
当期純利益又は当期純損失()	39,869	33,092
非支配株主に帰属する当期純利益	389	291
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	39,480	33,383

連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	39,869	33,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,952	24,776
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	1,246	2,524
持分法適用会社に対する持分相当額	18	1
その他の包括利益合計	1 7,217	1 22,254
包括利益	47,086	55,347
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	46,697	55,637
非支配株主に係る包括利益	389	290

() 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	189,970	321,014
当期変動額				
剰余金の配当			28,211	28,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,480	39,480
連結範囲の変動				-
会社分割による増減			25	25
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	11,217	11,217
当期末残高	100	130,943	201,188	332,231

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	19,540	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893
当期変動額							
剰余金の配当							28,211
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,480
連結範囲の変動							-
会社分割による増減							25
持分法適用会社の 組織再編による増減							26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,959	-	0	1,257	7,216	263	7,480
当期変動額合計	5,959	-	0	1,257	7,216	263	18,697
当期末残高	25,499	4,311	0	289	30,100	6,258	368,590

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	201,188	332,231
当期変動額				
剰余金の配当			25,201	25,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,383	33,383
連結範囲の変動			9,630	9,630
会社分割による増減				-
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	68,216	68,216
当期末残高	100	130,943	132,971	264,015

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	25,499	4,311	0	289	30,100	6,258	368,590
当期変動額							
剰余金の配当							25,201
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,383
連結範囲の変動							9,630
会社分割による増減							-
持分法適用会社の 組織再編による増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,772	-	0	2,518	22,253	280	21,972
当期変動額合計	24,772	-	0	2,518	22,253	280	90,189
当期末残高	727	4,311	0	2,808	7,846	6,539	278,401

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、阪急コンピューターバスマネジメント(株)他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、阪急不動産(株)他3社は、不動産事業の再編により、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、阪急阪神ビルマネジメント(株)は、不動産事業の再編により、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

主として個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

事業整理損失引当金

北神急行線に関連する鉄道資産の譲渡時に発生する損失の負担に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(未適用の会計基準等) (保証会社: 阪急電鉄㈱)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更) (保証会社: 阪急電鉄㈱)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」3,004百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」3,452百万円に含めて表示しており、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」2百万円は、固定負債の「繰延税金負債」120,238百万円に含めて表示しています。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、「資産合計」と「負債合計」は、それぞれ2,325百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」2,277百万円は、「固定資産売却益」1,616百万円、「その他」660百万円に組み替えています。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス株の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役員等に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、2018年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
742,652	692,576

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
197,751	198,318

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	144,331	(144,331)	144,482	(144,482)
機械装置及び運搬具	42,935	(42,935)	44,410	(44,410)
土地	207,145	(207,145)	207,071	(207,071)
その他	1,862	(1,862)	2,584	(2,584)
(無形固定資産)				
無形固定資産	61	(61)	61	(61)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	473	(-)	-	(-)
その他	60	(-)	-	(-)
合計	396,869	(396,336)	398,610	(398,610)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,069	(5,978)	6,274	(6,274)
(固定負債)				
長期借入金	80,237	(80,237)	81,963	(81,963)
合計	86,307	(86,216)	88,237	(88,237)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	45,242	40,970

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	38,241	4,904

5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,343	6,137

6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	553,722	阪急阪神ホールディングス(株)	518,671
阪神電気鉄道(株)	23,013	阪神電気鉄道(株)	21,309
販売土地建物提携ローン利用者	20,633	神戸高速鉄道(株)	11,469
神戸高速鉄道(株)	11,888	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148		
PT IZUMI SENTUL REALTY	848		
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	401		
合計	611,654	合計	558,500

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、前連結会計年度において、関連会社の資金調達1,655百万円に付随して経営指導念書等を差し入れています。

なお、不動産事業の再編に伴い、阪急不動産(株)を連結の範囲から除外したため、同社の債務保証及び経営指導念書等については、当連結会計年度より記載していません。

(連結損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
人件費	3,794	1,230
経費	7,670	1,552

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	4,364	2,907
賞与引当金繰入額	764	616

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
土地等	1,616	2,465

4 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
鉄道事業資産 (1件)(注)1	建物及び構築物等	兵庫県	7,520
流通事業資産等 (3件)(注)2	建物及び構築物等	大阪府等	9

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

(注)1 神戸市から当社に対して、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行（阪急阪神ホールディングスグループからの資産譲受）の可能性について協議を開始することの提案があり、当社では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、協議に応じてきました。協議の結果、2019年3月29日に、2020年度前半を目的として、阪急阪神ホールディングスグループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡する旨の基本合意に達しましたので、当該鉄道資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,520百万円）として特別損失に計上しました。

2 営業終了の意思決定を行った固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

建物及び構築物	3,923百万円
土地等	3,606百万円
合計	7,529百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額又は備忘価額等により評価した金額を使用しています。

5 関係会社株式売却損は、2018年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産(株)の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)に譲渡したことによるものであり、阪急不動産(株)株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額です。

6 「4 減損損失」の「(注)1」に記載の基本合意に伴い、発生が見込まれる損失に備えるため、事業整理損失引当金繰入額（11,795百万円）を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	8,562	1,183
組替調整額	0	30,994
税効果調整前	8,562	32,177
税効果額	2,609	7,400
その他有価証券評価差額金	5,952	24,776
為替換算調整勘定:		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	728	3,315
組替調整額	1,161	572
税効果調整前	1,890	3,888
税効果額	643	1,363
退職給付に係る調整額	1,246	2,524
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	10	1
組替調整額	7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	18	1
その他の包括利益合計	7,217	22,254

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	28,211	35,264,240.35	2017年3月31日	2017年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	25,201	利益剰余金	31,502,333.14	2018年3月31日	2018年6月14日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	25,201	31,502,333.14	2018年3月31日	2018年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	31,061	利益剰余金	38,826,525.95	2019年3月31日	2019年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,334	2,640
1年超	3,424	6,408
合計	4,759	9,049

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	81	18
1年超	326	34
合計	408	53

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

長期貸付金は主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認し、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金には主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	9,292	9,292	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,544	30,544	-
(3) 投資有価証券	58,456	58,456	-
(4) 長期貸付金	17,312	17,312	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,004	3,004	-
(6) 短期借入金()	18,000	18,000	-
(7) 長期借入金()	647,697	663,244	15,547

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,991	4,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,541	22,541	-
(3) 投資有価証券	1,484	1,484	-
(4) 長期貸付金	16,975	16,975	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,098	3,098	-
(6) 短期借入金()	-	-	-
(7) 長期借入金()	499,437	505,706	6,268

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	596	426
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	1,422	209
譲渡性預金	90	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,292	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,544	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	293	88	-
長期貸付金	-	17,312	-	-
合計	39,836	17,605	88	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,991	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,541	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	-	-
長期貸付金	550	16,425	-	-
合計	28,083	16,425	-	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	124,159	343,511	40,017	140,008

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	86,474	181,517	65,410	166,035

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が	(1) 株式	58,074	7,555	50,518
取得原価を超えるもの	(2) 債券	382	370	11
合計		58,456	7,926	50,530

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が	(1) 株式	1,484	381	1,102
取得原価を超えるもの	(2) 債券	-	-	-
合計		1,484	381	1,102

(注)非上場株式等(前連結会計年度2,109百万円、当連結会計年度636百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(退職給付関係) (保証会社: 阪急電鉄株)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	72,689	72,729
勤務費用	4,135	3,272
利息費用	50	46
数理計算上の差異の発生額	250	257
退職給付の支払額	4,395	3,076
転籍による減少額	-	11,960
連結除外による減少額	-	1,716
その他	-	167
退職給付債務の期末残高	72,729	59,203

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	54,498	56,895
期待運用収益	1,011	791
数理計算上の差異の発生額	978	2,705
事業主からの拠出額	3,311	2,579
退職給付の支払額	2,904	2,169
転籍による減少額	-	7,454
年金資産の期末残高	56,895	53,347

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,624	39,746
年金資産	56,895	53,347
非積立型制度の退職給付債務	9,270	13,600
	25,104	19,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,833	5,856
退職給付に係る負債	25,551	19,900
退職給付に係る資産	9,717	14,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,833	5,856

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	4,135	3,272
利息費用	50	46
期待運用収益	1,011	791
数理計算上の差異の費用処理額	1,152	348
過去勤務費用の費用処理額	9	-
その他	29	31
確定給付制度に係る退職給付費用	4,364	2,907

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	9	18
数理計算上の差異	1,880	3,869
合計	1,890	3,888

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	18	-
未認識数理計算上の差異	429	4,298
合計	410	4,298

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	37	32
株式	34	40
現金及び預金	4	2
一般勘定	23	22
その他	2	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度19%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(注) 退職給付債務の計算は、主に給付算定式基準により将来のポイント累計を織り込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社投資に係る一時差異	- 百万円	11,021百万円
分譲土地建物評価損	23,576	8,613
減損損失	6,832	6,340
税務上の繰越欠損金(注)1	6,812	6,040
譲渡損益調整損	2,549	5,820
事業整理損失引当金	-	4,079
退職給付に係る負債	5,395	1,982
資産に係る未実現損益	1,204	1,155
その他	7,420	5,113
繰延税金資産 小計	53,790	50,168
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	707
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	18,124
評価性引当額 小計	17,033	18,832
繰延税金負債との相殺	33,304	28,102
繰延税金資産 合計	3,452	3,233
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額(注)2	130,447	130,531
固定資産圧縮積立金	3,339	3,053
その他有価証券評価差額金	15,758	338
資本連結に伴う資産の評価差額	3,554	-
その他	443	688
繰延税金負債 小計	153,543	134,611
繰延税金資産との相殺	33,304	28,102
繰延税金負債 合計	120,238	106,509
繰延税金負債の純額	116,786	103,275

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	9	189	154	5,308	44	333	6,040
評価性引当額	9	141	150	97	37	270	707
繰延税金資産	-	47	3	5,211	7	62	(2) 5,332

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金6,040百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,332百万円を計上しています。この繰延税金資産5,332百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産4,854百万円です。この税務上の繰越欠損金は、当社において2014年3月期に販売用不動産について税務上の評価損を計上したこと等により生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しています。

- 2 当社は、2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、2006年3月期より当社の繰延税金負債として計上しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)(保証会社:阪急電鉄株)

共通支配下の取引等

(会社分割)

当社は、2018年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪神電気鉄道株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、阪急阪神不動産株を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

阪急阪神不動産株

(5) その他取引の概要に関する事項

阪急阪神ホールディングスグループの長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、グループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,780百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,063百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、固定資産売却益は2,289百万円(特別利益に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	419,667	425,617
期中増減額(注)2	5,949	126,486
期末残高	425,617	299,130
期末時価(注)3	667,869	530,090

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(14,143百万円)であり、主な減少額は減価償却費(8,236百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(24,269百万円)であり、主な減少額は不動産事業の再編による影響(133,949百万円)及び不動産売却(13,437百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ27,422百万円及び22,969百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： ステージ事業

なお、当社は、2018年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡するとともに、不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管しました。これに伴い、阪急不動産株、阪急リート投信株、株阪急ハウジングサポート、阪急インベストメント・パートナーズ株は連結の範囲から、阪急阪神ビルマネジメント株は持分法適用の範囲からそれぞれ除外しています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	166,153	162,645	33,993	362,792	1,308	364,101	644	364,745
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,916	1,543	119	3,579	0	3,579	3,579	-
合計	168,069	164,188	34,113	366,372	1,308	367,680	2,935	364,745
セグメント利益 又は損失（ ）	31,349	32,777	6,415	70,541	109	70,651	419	71,070
セグメント資産	625,642	712,980	36,658	1,375,282	1,885	1,377,167	107,129	1,484,296
その他の項目								
減価償却費	20,438	9,902	1,413	31,753	9	31,762	94	31,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	26,468	22,223	2,515	51,208	483	51,691	639	52,330

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	169,012	70,299	34,881	274,193	825	275,018	650	275,669
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,411	1,245	138	2,795	0	2,795	2,795	-
合計	170,424	71,544	35,020	276,988	825	277,813	2,144	275,669
セグメント利益 又は損失（ ）	32,982	29,884	6,748	69,614	40	69,574	28	69,602
セグメント資産	635,924	373,758	35,519	1,045,201	3,001	1,048,202	84,051	1,132,254
その他の項目								
減価償却費	21,009	7,035	1,542	29,587	38	29,625	93	29,532
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	25,419	34,186	1,143	60,749	1,091	61,841	6,329	68,170

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。
セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
減損損失	7,529	-	-	7,529	0	7,529	-	7,529

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者情報) (保証会社: 阪急電鉄(株))

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 債務被保証 役員の兼任	債務保証	553,722	-	-
							担保提供	45,242	-	-
							債務被保証	17,928	-	-
							資金の預り	33,801	預り金	33,801

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 債務被保証 役員の兼任	債務保証	518,671	-	-
							担保提供	40,970	-	-
							債務被保証	16,871	-	-
							株式の売却 株式売却損	33,801 74,018	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供しています。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

前連結会計年度の資金の預りについては、当社の子会社である阪急不動産(株)株式の売却代金の預託を受けたものです。

当連結会計年度の株式の売却(株式売却損)については、当社の子会社である阪急不動産(株)の全株式を譲渡したものです。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付	-	長期貸付金	16,762
							債務保証	11,888	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付	-	長期貸付金	16,425
							債務保証	11,469	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、協議によりその条件を定めていますが、利息の免除及び軽減を行っています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	23,013	-	-
							債務被保証	17,928	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	109,645	短期借入金	109,641
									長期借入金	386,270
							寄託金の預入	108,756	預け金	30,296
							利息の支払	8,375	未払費用	33

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	21,309	-	-
							債務被保証	16,871	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	138,280	短期借入金	83,646
									長期借入金	346,023
							寄託金の預入	140,437	預け金	15,797
							利息の支払	6,657	未払費用	26

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸	53	敷金	40
親会社の役員	荒木直也 (注)3	-	-	親会社の取締役 ㈱阪急阪神百貨店 代表取締役社長	なし	不動産の賃貸	敷金の受入	-	敷金	21,928

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸	53	敷金	40
親会社の役員	荒木直也 (注)3	-	-	親会社の取締役 ㈱阪急阪神百貨店 代表取締役社長	なし	不動産の賃貸	敷金の受入	1,500	敷金	23,428

(注)1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しており、敷金については、一般の取引条件と同様に決定しています。

3 ㈱阪急阪神百貨店の代表者として行ったものです。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	67,841	短期借入金	30,650
									長期借入金	98,000
							寄託金の預入	153,639	預け金	34,493
							利息の支払		594	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	1,164	短期借入金	700
									長期借入金	21,800
							寄託金の預入	45,036	預け金	23,580
							利息の支払		88	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の販売 役員の兼任	不動産の 販売	1,995	預り金	20

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の販売については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

3 建石産業(株)については、当社の監査役小林公一及びその近親者が議決権を77%保有しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報) (保証会社: 阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	452,914,938.54	339,827,268.64
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	368,590	278,401
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,258	6,539
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,258)	(6,539)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	362,331	271,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	800	800

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	49,350,519.28	41,729,931.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (百万円)	39,480	33,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (百万円)	39,480	33,383
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

() 連結附属明細表 (保証会社：阪急電鉄株)

(社債明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(借入金等明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	124,159	86,474	1.919	-
1年以内に返済予定のリース債務	846	812	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,537	412,963	1.145	2020年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,399	3,585	-	2021年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	670,943	503,835	-	-

(注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	116,463	35,591	9,869	19,592
リース債務	782	765	741	706

(資産除去債務明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	1,902
未収運賃	6,279	6,957
未収金	8,937	7,658
未収収益	1,537	1,620
短期貸付金	30,296	15,797
販売土地及び建物	11,206	1,182
商品及び製品	55	55
貯蔵品	1,572	1,611
前払費用	1,296	1,448
その他	3,424	3,684
流動資産合計	67,242	41,917
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	803,194	812,625
減価償却累計額	411,805	419,689
有形固定資産（純額）	391,388	392,935
無形固定資産	2,439	2,369
鉄道事業固定資産合計	1, 2 393,827	1, 2 395,305
その他事業固定資産		
有形固定資産	541,290	549,573
減価償却累計額	164,676	167,950
有形固定資産（純額）	376,613	381,622
無形固定資産	3,847	4,414
その他事業固定資産合計	380,461	386,037
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,449	8,154
減価償却累計額	3,440	3,398
有形固定資産（純額）	6,009	4,755
無形固定資産	945	830
各事業関連固定資産合計	6,955	5,585
建設仮勘定		
鉄道事業	97,089	113,856
その他事業	30,095	14,633
各事業関連	214	305
建設仮勘定合計	127,399	128,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	1,929
関係会社株式	46,646	6,900
その他の関係会社有価証券	11,375	1,353
関係会社長期貸付金	58,033	57,496
従業員に対する長期貸付金	152	137
長期前払費用	15	7
前払年金費用	6,288	7,401
その他	8,825	8,849
貸倒引当金	25,512	31,913
投資その他の資産合計	112,142	52,162
固定資産合計	1,020,786	967,887
資産合計	1,088,029	1,009,805
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 110,791	2 85,178
リース債務	754	749
未払金	3 29,378	3 19,938
未払費用	3 12,335	3 11,594
未払消費税等	1,859	1,422
未払法人税等	1,116	27
預り連絡運賃	3 1,377	3 1,485
預り金	3 38,136	2,887
前受運賃	4,400	4,341
前受金	3,075	1,239
前受収益	3 2,120	3 2,355
従業員預り金	14,337	11,708
その他	3 524	3 1,257
流動負債合計	220,209	144,187
固定負債		
長期借入金	2 417,549	2 383,171
リース債務	4,245	3,496
繰延税金負債	102,553	104,819
事業整理損失引当金	-	11,795
投資損失引当金	233	233
退職給付引当金	17,686	14,238
長期預り保証金	3 4,651	3 4,218
長期前受工事負担金	51,266	58,569
長期預り敷金	3 57,849	3 60,687
固定負債合計	656,035	641,230
負債合計	876,244	785,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,816	5,734
繰越利益剰余金	73,099	86,806
利益剰余金合計	78,915	92,540
株主資本合計	210,053	223,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,730	708
評価・換算差額等合計	1,730	708
純資産合計	211,784	224,386
負債純資産合計	1,088,029	1,009,805

() 損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	96,335	96,516
運輸雑収	6,323	6,125
営業収益合計	102,659	102,641
営業費		
運送営業費	54,434	52,014
一般管理費	5,384	4,655
諸税	3,659	3,771
減価償却費	15,075	15,572
営業費合計	4 78,555	4 76,014
鉄道事業営業利益	24,103	26,627
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	6,077	11,474
賃貸収入	59,251	60,510
流通広告事業収入	2,481	2,493
その他の収入	23,125	23,520
営業収益合計	90,936	97,999
営業費		
売上原価	45,411	44,286
販売費及び一般管理費	4,781	4,222
諸税	4,405	4,555
減価償却費	8,424	8,578
営業費合計	4 63,023	4 61,643
その他事業営業利益	27,913	36,355
全事業営業利益	52,017	62,983
営業外収益		
受取利息	209	263
受取配当金	4 5,462	4 5,057
保険配当金	297	170
雑収入	589	1,777
営業外収益合計	6,558	7,269
営業外費用		
支払利息	8,883	7,191
固定資産除却損	1,268	1,234
雑支出	542	802
営業外費用合計	10,695	9,229
経常利益	47,880	61,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	608	1	2,394
工事負担金等受入額		21,271		456
抱合せ株式消滅差益		703		-
投資損失引当金戻入額		274		-
特別利益合計		22,857		2,850
特別損失				
固定資産売却損	2	6	2	5
固定資産圧縮損		21,716		556
固定資産除却損		1,528		-
災害による損失		-		1,980
貸倒引当金繰入額		-	3	6,401
事業整理損失引当金繰入額		-	3	11,795
特別損失合計		23,251		20,738
税引前当期純利益		47,486		43,135
法人税、住民税及び事業税		10,606		1,870
法人税等調整額		5,377		2,438
法人税等合計		15,984		4,309
当期純利益		31,502		38,826

(付) 営業費明細表 (保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		29,451		28,691	
経費		24,983		23,322	
小計			54,434		52,014
2 一般管理費					
人件費		2,185		1,255	
経費		3,199		3,400	
小計			5,384		4,655
3 諸税			3,659		3,771
4 減価償却費		15,075		15,572	
鉄道事業営業費合計			78,555		76,014
その他事業営業費	2				
1 売上原価					
分譲等商品原価		3,209		2,515	
賃貸等営業原価		42,201		41,770	
小計			45,411		44,286
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,790		1,096	
経費		2,990		3,125	
小計			4,781		4,222
3 諸税			4,405		4,555
4 減価償却費		8,424		8,578	
その他事業営業費合計			63,023		61,643
全事業営業費合計			141,578		137,657

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	23,650		23,411
	動力費		動力費
	6,157		5,171
	修繕費		修繕費
	7,369		7,213
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料
	4,141		4,199
	公演費		公演費
	3,503		4,018
	賃借料		賃借料
	6,068		6,112
	管理業務委託費		管理業務委託費
	12,540		14,302
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用
	3,229		1,903
に含まれている 引当金繰入額		に含まれている 引当金繰入額	

() 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788
当期変動額							
剰余金の配当					28,211	28,211	28,211
固定資産圧縮積立金の取崩				88	88	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額							-
当期純利益					31,502	31,502	31,502
会社分割による増減					25	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	88	3,353	3,265	3,265
当期末残高	100	131,038	131,038	5,816	73,099	78,915	210,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,868	1,868	208,656
当期変動額			
剰余金の配当			28,211
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額			-
当期純利益			31,502
会社分割による増減			25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137	137	137
当期変動額合計	137	137	3,127
当期末残高	1,730	1,730	211,784

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,816	73,099	78,915	210,053
当期変動額							
剰余金の配当					25,201	25,201	25,201
固定資産圧縮積立金の取崩				83	83	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				0	0	-	-
当期純利益					38,826	38,826	38,826
会社分割による増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	82	13,706	13,624	13,624
当期末残高	100	131,038	131,038	5,734	86,806	92,540	223,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,730	1,730	211,784
当期変動額			
剰余金の配当			25,201
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額			-
当期純利益			38,826
会社分割による増減			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,022	1,022	1,022
当期変動額合計	1,022	1,022	12,602
当期末残高	708	708	224,386

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びののうち、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 事業整理損失引当金

北神急行線に関連する鉄道資産の譲渡時に発生する損失の負担に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更)(保証会社:阪急電鉄株)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」987百万円は、固定負債の「繰延税金負債」102,553百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
177,721	177,853

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	381,823	384,371

なお、当社は2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金	1,149	1,531
(固定負債) 長期借入金	31,279	37,147
合計	32,428	38,679

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(流動負債)	(流動負債)
未払金 11,038	未払金 2,700
未払費用 2,988	未払費用 1,171
預り連絡運賃 285	預り連絡運賃 270
預り金 33,821	預り金 -
前受収益 107	前受収益 64
その他 9	その他 7
(固定負債)	(固定負債)
長期預り保証金 7	長期預り保証金 3
長期預り敷金 1,426	長期預り敷金 889

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	553,722	阪急阪神ホールディングス(株)	518,671
阪神電気鉄道(株)	23,013	阪神電気鉄道(株)	21,309
神戸高速鉄道(株)	11,888	神戸高速鉄道(株)	11,469
北大阪急行電鉄(株)	7,990	北大阪急行電鉄(株)	8,181
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049
(株)宝塚クリエイティブアーツ	10	(株)宝塚クリエイティブアーツ	8
合計	597,772	合計	566,691

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

保証債務7,990百万円のうち、5,590百万円については、阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

保証債務8,181百万円のうち、5,199百万円については、阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(損益計算書関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

- 1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。
- 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。

3 貸倒引当金繰入額及び事業整理損失引当金繰入額

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

神戸市から当社に対して、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行（阪急阪神ホールディングスグループからの資産譲受）の可能性について協議を開始することの提案があり、当社では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、協議に応じてきました。

協議の結果、2019年3月29日に、2020年度前半を目途として、阪急阪神ホールディングスグループは北神急行線に関連する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡する旨の基本合意に達しました。これに伴い、発生が見込まれる損失に備えるため、貸倒引当金繰入額6,401百万円及び事業整理損失引当金繰入額11,795百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
営業費	25,642	営業費	14,370
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	5,401	受取配当金	1,370

(有価証券関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,470百万円、関連会社株式5,176百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,078百万円、関連会社株式821百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	8,827百万円	11,038百万円
分譲土地建物評価損	22,906	8,613
譲渡損益調整損	2,549	5,820
税務上の繰越欠損金	5,300	4,854
事業整理損失引当金	-	4,079
減損損失	6,459	3,705
関係会社株式評価損	3,563	3,562
退職給付引当金	3,942	2,365
その他	5,943	4,210
繰延税金資産 小計	59,493	48,250
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	18,672
評価性引当額 小計	27,828	18,672
繰延税金負債との相殺	31,664	29,578
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	130,447	130,531
固定資産圧縮積立金	3,077	3,032
その他	693	834
繰延税金負債 小計	134,217	134,398
繰延税金資産との相殺	31,664	29,578
繰延税金負債 合計	102,553	104,819
繰延税金負債の純額	102,553	104,819

(注)当社は、2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、2006年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	34.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.4
評価性引当額	-	21.2
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.0

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)(保証会社:阪急電鉄株)

「連結財務諸表等」の「(1)連結財務諸表」「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

() 附属明細表(保証会社: 阪急電鉄株)
 有価証券明細表(保証会社: 阪急電鉄株)
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000
		神戸電鉄(株)	77,680
		A N Aホールディングス(株)	50,000
		(株)K M O	1,734
		東宝(株)	18,630
		ソリオ宝塚都市開発(株)	1,350
		下津井電鉄(株)	480,000
		(株)新都市ライフホールディングス	26,438
		大阪ターミナルビル(株)	2,000
		神戸空港ターミナル(株)	400
		その他29銘柄	894,208
合計		1,752,440	1,754

(その他)

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	
		ハック大阪投資事業有限責任組合	-
合計		-	174

有形固定資産等明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	470,374	14,385	17,128	467,631	-	-	467,631
建物	383,485	22,547	11,911	394,121	240,029	8,993	154,091
構築物	276,502	5,486	1,412	280,575	172,513	4,482	108,062
車両	147,096	7,343	3,804	150,635	120,075	5,253	30,559
機械装置	47,420	2,138	1,777	47,781	36,614	2,228	11,167
工具器具備品	19,886	2,005	1,441	20,450	16,675	1,258	3,775
リース資産	9,167	-	9	9,157	5,130	719	4,026
建設仮勘定	127,399	72,878	71,482	128,795	-	-	128,795
有形固定資産合計	1,481,333	126,784	108,968	1,499,148	591,038	22,936	908,110
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,506	-	-	2,506
公共施設負担金	-	-	-	2,248	1,036	151	1,211
共同施設負担金	-	-	-	1,382	636	111	745
電気供給施設利用権	-	-	-	280	137	18	143
電話施設利用権	-	-	-	29	-	-	29
その他	-	-	-	5,662	2,684	933	2,978
無形固定資産合計	-	-	-	12,109	4,494	1,214	7,614
長期前払費用	15	0	8	7	-	-	7

（注）1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	梅田・沿線等諸開発	13,973百万円
建物	梅田・沿線等諸開発	7,309
	梅田1丁目1番地計画	7,280
建設仮勘定	梅田・沿線等諸開発	29,624
	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	9,657

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	グランフロント大阪持分売却	7,532百万円
建物	グランフロント大阪持分売却	8,406

3 当期減少額のうち以下は、会社分割による減少です。

土地等	不動産事業再編に伴う移管(阪急阪神不動産株)	11,385百万円
建設仮勘定	不動産事業再編に伴う移管(阪急阪神不動産株)	14,060

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

引当金明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
貸倒引当金	25,512	6,401	-	-	31,913
事業整理損失引当金	-	11,795	-	-	11,795
投資損失引当金	233	-	-	-	233

(2) 主な資産及び負債の内容（保証会社：阪急電鉄株）

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他（保証会社：阪急電鉄株）

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,888		4,930
預け金		34,022		31,348
受取手形及び売掛金		36,027		38,970
有価証券		-		9
販売土地及び建物		17,327		4,494
商品及び製品		784		769
仕掛品		1,312		2,117
原材料及び貯蔵品		1,573		1,555
その他		7,457		6,746
貸倒引当金		186		203
流動資産合計		103,206		90,740
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	141,251	3	153,871
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,748	3	10,887
土地	3	90,532	3	85,610
建設仮勘定		30,179		16,339
その他（純額）	3	5,105	3	6,084
有形固定資産合計	1, 2	277,818	1, 2	272,793
無形固定資産	2, 3	2,973	2, 3	4,267
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	67,051	3, 4	49,739
繰延税金資産		4,907		5,118
退職給付に係る資産		136		215
その他	3	22,446	3	17,629
貸倒引当金		21		20
投資その他の資産合計		94,521		72,681
固定資産合計		375,313		349,742
資産合計		478,519		440,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,195	16,742
短期借入金	3 28,351	3 29,169
未払金	20,103	15,219
未払法人税等	2,343	2,171
賞与引当金	2,156	2,152
その他	3 24,157	3 23,203
流動負債合計	92,307	88,659
固定負債		
長期借入金	3 140,571	3 115,761
繰延税金負債	4,559	3,789
固定資産撤去損失引当金	2,833	2,096
退職給付に係る負債	14,144	14,005
長期預り敷金	18,510	16,059
その他	10,668	7,916
固定負債合計	191,287	159,628
負債合計	283,595	248,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,793	20,793
利益剰余金	116,972	118,705
株主資本合計	167,150	168,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,703	7,799
繰延ヘッジ損益	35	2
退職給付に係る調整累計額	543	674
その他の包括利益累計額合計	14,210	8,471
非支配株主持分	13,563	14,839
純資産合計	194,924	192,194
負債純資産合計	478,519	440,482

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)
 連結損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
営業収益		210,591		205,205
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		172,089		166,936
販売費及び一般管理費	1	9,264	1	8,719
営業費合計	2	181,353	2	175,655
営業利益		29,237		29,549
営業外収益				
受取利息		169		204
受取配当金		847		1,033
持分法による投資利益		290		150
雑収入		370		559
営業外収益合計		1,678		1,948
営業外費用				
支払利息		2,461		1,979
固定資産除却損		477		446
雑支出		275		496
営業外費用合計		3,214		2,921
経常利益		27,702		28,576
特別利益				
工事負担金等受入額		8,908		2,517
固定資産売却益	3	160	3	350
その他		615		202
特別利益合計		9,684		3,071
特別損失				
固定資産圧縮損		8,901		2,810
固定資産除却損		465		1,357
災害による損失		-		555
その他		966		137
特別損失合計		10,332		4,861
税金等調整前当期純利益		27,053		26,786
法人税、住民税及び事業税		8,271		7,109
法人税等調整額		566		1,485
法人税等合計		8,838		8,595
当期純利益		18,215		18,190
非支配株主に帰属する当期純利益		1,389		1,572
親会社株主に帰属する当期純利益		16,825		16,618

連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,215	18,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	5,926
繰延ヘッジ損益	83	33
退職給付に係る調整額	187	139
持分法適用会社に対する持分相当額	11	5
その他の包括利益合計	1 1,513	1 5,758
包括利益	19,728	12,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,330	10,879
非支配株主に係る包括利益	1,397	1,552

() 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	112,655	162,833
当期変動額				
剰余金の配当			11,007	11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,825	16,825
連結範囲の変動			32	32
会社分割による増減			1,508	1,508
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	4,316	4,316
当期末残高	29,384	20,793	116,972	167,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,940	48	717	12,705	12,319	187,859
当期変動額						
剰余金の配当						11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,825
連結範囲の変動						32
会社分割による増減						1,508
持分法適用会社の 組織再編による増減						26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,762	83	174	1,504	1,243	2,748
当期変動額合計	1,762	83	174	1,504	1,243	7,064
当期末残高	13,703	35	543	14,210	13,563	194,924

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	116,972	167,150
当期変動額				
剰余金の配当			10,151	10,151
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,618	16,618
連結範囲の変動			4,733	4,733
会社分割による増減				-
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,733	1,733
当期末残高	29,384	20,793	118,705	168,883

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,703	35	543	14,210	13,563	194,924
当期変動額						
剰余金の配当						10,151
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,618
連結範囲の変動						4,733
会社分割による増減						-
持分法適用会社の 組織再編による増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,903	33	130	5,739	1,275	4,463
当期変動額合計	5,903	33	130	5,739	1,275	2,729
当期末残高	7,799	2	674	8,471	14,839	192,194

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社：阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、(株)ミマモルメについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、阪神不動産(株)他2社は、不動産事業の再編により、阪神トラック(株)は、同社株式の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア(株)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、阪急阪神ビルマネジメント(株)は、不動産事業の再編により、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア(株)他)及び関連会社(株)鳴尾ウォーターワールド他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)システム技研及びユミルリンク(株)の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(未適用の会計基準等) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいては IFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」1,874百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」4,907百万円に含めて表示しており、流動負債の「繰延税金負債」5百万円は、固定負債の「繰延税金負債」4,559百万円に含めて表示しています。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、「資産合計」と「負債合計」は、それぞれ620百万円減少しています。

(追加情報) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス株の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、役員等に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、2018年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3年間で。

(連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
303,935	289,657

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
218,495	220,221

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	46,824	(46,824)	46,340	(46,340)
機械装置及び運搬具	6,399	(6,399)	6,177	(6,177)
土地	7,527	(7,527)	7,527	(7,527)
その他	272	(272)	433	(433)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	59	(-)	59	(-)
その他	60	(-)	66	(-)
合計	61,168	(61,048)	60,627	(60,501)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,056	(3,056)	2,945	(2,945)
その他	92	(-)	90	(-)
(固定負債)				
長期借入金	31,135	(31,135)	30,290	(30,290)
合計	34,284	(34,192)	33,326	(33,235)

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,498	10,227

5 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	553,722	阪急阪神ホールディングス(株)	518,671
西大阪高速鉄道(株)	18,931	西大阪高速鉄道(株)	18,204
阪急電鉄(株)	17,928	阪急電鉄(株)	16,871
神戸高速鉄道(株)	11,888	神戸高速鉄道(株)	11,469
北大阪急行電鉄(株)	5,590	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148	北大阪急行電鉄(株)	5,199
合計	609,208	合計	577,466

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

（連結損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
人件費	5,582	5,680
経費	2,990	2,386

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	1,827	1,289
賞与引当金繰入額	2,179	2,180

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
土地等	160	350

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,566	8,506
組替調整額	7	26
税効果調整前	2,559	8,532
税効果額	785	2,606
その他有価証券評価差額金	1,773	5,926
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	127	49
組替調整額	-	-
税効果調整前	127	49
税効果額	43	16
繰延ヘッジ損益	83	33
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	224	269
組替調整額	496	69
税効果調整前	271	199
税効果額	84	59
退職給付に係る調整額	187	139
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	3	5
組替調整額	7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	11	5
その他の包括利益合計	1,513	5,758

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,007	26.10	2017年3月31日	2017年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	10,151	利益剰余金	24.08	2018年3月31日	2018年6月14日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	10,151	24.08	2018年3月31日	2018年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,414	利益剰余金	27.07	2019年3月31日	2019年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	27	29
1年超	39	22
合計	66	52

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,187	1,990
1年超	15,198	21,286
合計	16,385	23,276

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の一元化に伴い、㈱阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。デリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,888	4,888	-
(2) 預け金	34,022	34,022	-
(3) 受取手形及び売掛金	36,027	36,027	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	46,062	46,062	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,195	15,195	-
(6) 短期借入金（1）	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金（1）	166,764	172,134	5,369
(8) デリバティブ取引（2）	(53)	(53)	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,930	4,930	-
(2) 預け金	31,348	31,348	-
(3) 受取手形及び売掛金	38,970	38,970	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	37,582	37,582	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	16,742	16,742	-
(6) 短期借入金（1）	3,109	3,109	-
(7) 長期借入金（1）	141,821	144,401	2,579
(8) デリバティブ取引（2）	(3)	(3)	-

（1）1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）預け金、（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	863	842
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	2,627	1,096

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,888	-	-	-
預け金	34,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,027	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	51	8	-
合計	74,937	61	8	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,930	-	-	-
預け金	31,348	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,970	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	0	50	8	-
合計	75,260	50	8	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	26,192	72,497	32,712	35,361

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	26,060	38,847	40,023	36,890

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,941	26,157	19,783
	(2) 債券	59	57	2
	小計	46,001	26,215	19,785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50	69	18
	小計	50	69	18
合計		46,052	26,285	19,767

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,438	26,132	11,306
	(2) 債券	59	57	1
	小計	37,498	26,190	11,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74	100	26
	小計	74	100	26
合計		37,572	26,290	11,281

(注) 非上場株式等(前連結会計年度3,490百万円、当連結会計年度1,939百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金 (予定取引)	1,384	-	53
合計			1,384	-	53

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金 (予定取引)	1,262	-	3
合計			1,262	-	3

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,576	22,946
勤務費用	1,653	1,272
利息費用	177	130
数理計算上の差異の発生額	12	255
退職給付の支払額	1,468	883
転籍による減少額	7,013	17
連結除外による減少額	-	277
その他	6	-
退職給付債務の期末残高	22,946	22,915

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	12,801	8,938
期待運用収益	100	73
数理計算上の差異の発生額	237	14
事業主からの拠出額	665	440
退職給付の支払額	556	251
転籍による減少額	4,310	-
連結除外による減少額	-	88
年金資産の期末残高	8,938	9,126

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,084	8,959
年金資産	8,938	9,126
	146	166
非積立型制度の退職給付債務	13,861	13,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,008	13,789
退職給付に係る負債	14,144	14,005
退職給付に係る資産	136	215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,008	13,789

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,653	1,272
利息費用	177	130
期待運用収益	100	73
数理計算上の差異の費用処理額	437	17
過去勤務費用の費用処理額	59	52
その他	20	17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255	1,277

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度0百万円を営業費として計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	59	52
数理計算上の差異	212	252
合計	271	199

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	307	254
未認識数理計算上の差異	442	694
合計	749	949

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	31	30
株式	22	21
現金及び預金	1	4
一般勘定	45	45
その他	1	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.7%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20百万円、当連結会計年度14百万円です。

(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,340百万円	4,271百万円
資産に係る未実現損益	1,915	1,977
減損損失	972	950
賞与引当金	705	703
固定資産撤去損失引当金	866	640
会社分割に伴う関係会社株式差額	448	448
事業税・事業所税未払額	383	313
投資有価証券評価損	341	241
税務上の繰越欠損金	164	131
減価償却費損金算入限度超過額	695	108
固定資産臨時償却費	310	0
その他	2,530	1,887
繰延税金資産 小計	13,673	11,674
評価性引当額	2,149	1,796
繰延税金負債との相殺	6,616	4,759
繰延税金資産 合計	4,907	5,118
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,102	3,494
投資有価証券交換益	2,521	2,521
事業再編に伴う資産評価益	1,796	1,769
その他	754	763
繰延税金負債 小計	11,175	8,549
繰延税金資産との相殺	6,616	4,759
繰延税金負債 合計	4,559	3,789
繰延税金資産(負債)の純額	348	1,328

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	1.7	-
評価性引当額	1.2	-
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等割額	0.3	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.1	-
持分法による投資損益	0.3	-
その他	0.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

共通支配下の取引等

(会社分割)

阪急電鉄株は、2018年4月1日付で、その子会社である阪急不動産株の全株式を阪急電鉄株の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪急電鉄株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、阪急阪神不動産株を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

阪急阪神不動産株

(5) その他取引の概要に関する事項

阪急阪神ホールディングスグループの長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、グループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,782百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,686百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	87,701	89,658
期中増減額(注)2	1,957	753
期末残高	89,658	90,412
期末時価(注)3	181,211	182,725

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,371百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,281百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(12,512百万円)であり、主な減少額は不動産事業の再編による影響(9,425百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ55,393百万円及び48,671百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	： 建設・環境事業

なお、当社は、2018年4月1日付で、不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管しました。これに伴い、大阪ダイヤモンド地下街株、阪神不動産株、株キョクトウは連結の範囲から、阪急阪神ビルマネジメント株は持分法適用の範囲からそれぞれ除外しています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。また、資産については、2006年度に阪急ホールディングス株（現 阪急阪神ホールディングス株）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいていません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	46,585	36,742	85,426	29,087	197,842	12,749	210,591	-	210,591
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	967	3,605	1,896	6,960	13,429	52	13,482	13,482	-
合計	47,552	40,347	87,322	36,048	211,272	12,801	224,073	13,482	210,591
セグメント利益 又は損失（ ）	9,503	6,859	11,469	1,762	29,595	80	29,515	277	29,237
セグメント資産	135,648	371,641	114,501	29,931	651,722	4,555	656,277	177,758	478,519
その他の項目									
減価償却費	4,718	6,179	5,398	262	16,560	405	16,965	1,689	15,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,334	17,079	5,197	77	30,689	734	31,424	152	31,576

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	47,252	25,282	89,912	30,996	193,444	11,761	205,205	-	205,205
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	961	3,432	1,950	5,988	12,332	60	12,392	12,392	-
合計	48,213	28,715	91,862	36,984	205,776	11,821	217,598	12,392	205,205
セグメント利益 又は損失（ ）	9,686	6,108	11,964	1,972	29,732	111	29,844	294	29,549
セグメント資産	138,613	337,369	123,157	30,887	630,027	4,603	634,631	194,148	440,482
その他の項目									
減価償却費	4,890	5,756	5,541	284	16,473	304	16,777	1,532	15,245
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,163	16,326	6,779	311	31,581	313	31,894	768	31,125

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前連結会計年度1,298百万円、当連結会計年度1,110百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。
セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前連結会計年度244,482百万円、当連結会計年度 241,323百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者情報) (保証会社 : 阪神電気鉄道(株))

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粹持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	553,722	-	-
							債務被保証	23,013	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粹持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	518,671	-	-
							債務被保証	21,309	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道(株)	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接35.0%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	18,931	-	-
							工事預託金の預託	64	その他の投資等	10,035
	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	11,888	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道(株)	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接35.0%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	18,204	-	-
							工事預託金の預託	-	その他の投資等	9,522
	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	11,469	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 土地の賃貸	債務保証	17,928	-	-
							債務被保証	23,013	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証	資金の借入	17,407	長期借入金	122,470
							寄託金の預入	65,803	預け金	4,727
北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	5,590	-	-	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 土地の賃貸	債務保証	16,871	-	-
							債務被保証	21,309	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証	資金の借入	22,000	長期借入金	100,200
							寄託金の預入	71,317	預け金	1,258
北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	5,199	-	-	

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	寄託金の預入	89,823	預け金	29,294

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	寄託金の預入	94,937	預け金	30,090

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	430.12	420.62
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	194,924	192,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,563	14,839
(うち非支配株主持分) (百万円)	(13,563)	(14,839)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	181,360	177,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	39.90	39.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,825	16,618
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,825	16,618
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

() 連結附属明細表 (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(社債明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

(借入金等明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,159	3,109	0.441	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,192	26,060	2.068	-
1年以内に返済予定のリース債務	516	614	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,571	115,761	1.131	2020年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,115	1,202	-	2020年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	170,556	146,748	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,020	5,767	24,458	3,600
リース債務	483	336	202	102

(資産除去債務明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	971
預け金	4,727	1,258
未収運賃	2,372	2,624
未収金	4,423	4,932
未収消費税等	-	1,286
販売土地及び建物	17,341	4,494
貯蔵品	1,081	1,095
前払費用	251	269
その他	3,939	1,650
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	34,997	18,583
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	190,119	192,903
減価償却累計額	121,206	123,281
有形固定資産（純額）	68,913	69,622
無形固定資産	1,012	2,005
鉄道事業固定資産合計	1, 2 69,926	1, 2 71,628
兼業固定資産		
有形固定資産	291,273	284,735
減価償却累計額	134,267	118,941
有形固定資産（純額）	157,006	165,793
無形固定資産	202	307
兼業固定資産合計	157,209	166,101
各事業関連固定資産		
有形固定資産	5,883	5,877
減価償却累計額	3,961	4,004
有形固定資産（純額）	1,921	1,873
無形固定資産	46	37
各事業関連固定資産合計	1,968	1,911
建設仮勘定		
鉄道事業	9,875	11,736
兼業	18,995	2,912
建設仮勘定合計	28,871	14,649
投資その他の資産		
投資有価証券	47,712	37,741
関係会社株式	28,882	23,196
従業員に対する長期貸付金	22	17
破産更生債権等	5	4
長期前払費用	215	1,984
その他	13,752	12,836
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	90,583	75,774
固定資産合計	348,559	330,065
資産合計	383,556	348,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	2 26,192	2 26,060
未払金	3 18,027	3 11,941
未払費用	3 829	3 747
未払消費税等	61	-
未払法人税等	827	535
預り連絡運賃	3 1,834	3 1,139
預り金	3 15,898	3 16,467
前受運賃	1,612	1,616
前受金	3 1,985	3 2,287
賞与引当金	760	702
その他	645	108
流動負債合計	70,733	63,664
固定負債		
長期借入金	2 136,371	2 112,111
繰延税金負債	4,481	3,685
固定資産撤去損失引当金	2,833	2,096
P C B 処理引当金	294	162
退職給付引当金	6,846	6,841
長期預り敷金	3 16,505	3 19,179
その他	3 8,128	5,308
固定負債合計	175,462	149,385
負債合計	246,195	213,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	318
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	66,073	69,872
利益剰余金合計	75,350	79,467
株主資本合計	124,232	128,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,128	7,249
評価・換算差額等合計	13,128	7,249
純資産合計	137,360	135,598
負債純資産合計	383,556	348,648

() 損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入		33,436		34,054
運輸雑収		2,615		2,633
営業収益合計		36,051		36,688
営業費				
運送営業費		20,449		20,441
一般管理費		2,398		2,670
諸税		1,684		1,545
減価償却費		4,175		4,288
営業費合計	1	28,708	1	28,945
鉄道事業営業利益		7,342		7,742
兼業営業利益				
営業収益				
土地建物事業収入				
賃貸収入		27,449		27,172
分譲収入		8,331		661
土地建物事業収入合計		35,781		27,833
スポーツ・レジャーその他事業収入		14,637		13,811
営業収益合計		50,418		41,645
営業費				
売上原価		10,748		4,040
販売費及び一般管理費		18,635		17,369
諸税		3,576		3,358
減価償却費		5,517		5,346
営業費合計	1	38,478	1	30,114
兼業営業利益		11,940		11,531
全事業営業利益		19,283		19,274
営業外収益				
受取利息		79		80
受取配当金	1	2,226	1	3,374
雑収入		288		468
営業外収益合計		2,594		3,924
営業外費用				
支払利息		2,465		1,993
固定資産除却損		471		473
雑支出		260		387
営業外費用合計		3,198		2,853
経常利益		18,679		20,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	8,652	2,422
関係会社株式売却益	-	572
その他	732	414
特別利益合計	9,384	3,409
特別損失		
固定資産圧縮損	8,654	2,716
固定資産除却損	360	1,182
その他	904	360
特別損失合計	9,920	4,258
税引前当期純利益	18,144	19,495
法人税、住民税及び事業税	4,690	3,434
法人税等調整額	764	1,792
法人税等合計	5,454	5,226
当期純利益	12,689	14,268

(付) 営業費明細表 (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		8,839		8,943	
経費		11,609		11,497	
小計			20,449		20,441
2 一般管理費					
人件費		1,134		1,029	
経費		1,263		1,641	
小計			2,398		2,670
3 諸税			1,684		1,545
4 減価償却費			4,175		4,288
鉄道事業営業費合計			28,708		28,945
兼業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		6,999		87	
スポーツ・レジャー その他事業売上原価		3,749		3,952	
小計			10,748		4,040
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,933		1,617	
経費		15,702		15,751	
小計			18,635		17,369
3 諸税	2		3,576		3,358
4 減価償却費			5,517		5,346
兼業営業費合計			38,478		30,114
全事業営業費合計			67,186		59,059

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	6,897		給与	7,079
	修繕費	3,410		修繕費	3,411
	電力費	2,046		電力費	1,755
	鉄道線路使用料	2,053		鉄道線路使用料	2,053
2 兼業営業費	販売費及び一般管理費		2 兼業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	2,126		給与	1,134
	水道光熱費	2,649		水道光熱費	2,832
	諸手数料	3,190		諸手数料	2,873
	業務委託料	3,512		業務委託料	5,062
	諸税			諸税	
	固定資産税	2,504		固定資産税	2,496
3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	761	3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	702
に含まれている	退職給付費用	1,098	に含まれている	退職給付費用	514
引当金繰入額			引当金繰入額		

() 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
会社分割による増減				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	-	4,635	65,900	75,176	124,058
当期変動額						
剰余金の配当				11,007	11,007	11,007
固定資産圧縮積立金の積立						-
当期純利益				12,689	12,689	12,689
会社分割による増減				1,508	1,508	1,508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	173	173	173
当期末残高	4,640	-	4,635	66,073	75,350	124,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,437	11,437	135,495
当期変動額			
剰余金の配当			11,007
固定資産圧縮積立金の積立			-
当期純利益			12,689
会社分割による増減			1,508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,691	1,691	1,691
当期変動額合計	1,691	1,691	1,865
当期末残高	13,128	13,128	137,360

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
会社分割による増減				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	-	4,635	66,073	75,350	124,232
当期変動額						
剰余金の配当				10,151	10,151	10,151
固定資産圧縮積立金の積立		318		318	-	-
当期純利益				14,268	14,268	14,268
会社分割による増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	318	-	3,798	4,117	4,117
当期末残高	4,640	318	4,635	69,872	79,467	128,349

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,128	13,128	137,360
当期変動額			
剰余金の配当			10,151
固定資産圧縮積立金の積立			-
当期純利益			14,268
会社分割による増減			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,879	5,879	5,879
当期変動額合計	5,879	5,879	1,762
当期末残高	7,249	7,249	135,598

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上していません。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」620百万円は、固定負債の「繰延税金負債」4,481百万円に含めて表示しています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位: 百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
218,495	220,221

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	61,048	60,501

担保付債務は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金	3,056	2,945
(固定負債) 長期借入金	31,135	30,290
合計	34,192	33,235

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(流動負債)	(流動負債)
未払金 10,822	未払金 5,889
未払費用 329	未払費用 305
預り連絡運賃 13	預り連絡運賃 11
預り金 11,116	預り金 11,076
前受金 119	前受金 99
(固定負債)	(固定負債)
長期預り敷金 3,313	長期預り敷金 3,225
その他 29	その他 -

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	553,722	阪急阪神ホールディングス(株)	518,671
西大阪高速鉄道(株)	18,931	西大阪高速鉄道(株)	18,204
阪急電鉄(株)	17,928	阪急電鉄(株)	16,871
神戸高速鉄道(株)	11,888	神戸高速鉄道(株)	11,469
北大阪急行電鉄(株)	5,590	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148	北大阪急行電鉄(株)	5,199
合計	609,208	合計	577,466

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費（前事業年度の現行月額127百万円）の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っていましたが、不動産事業の再編に伴い、2018年4月1日に当社の保証債務を阪急不動産(株)に承継しました。

（損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
営業費	14,649	営業費	10,261
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	1,444	受取配当金	2,385

（有価証券関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,976百万円、関連会社株式10,905百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,491百万円、関連会社株式6,704百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,093百万円	2,092百万円
減損損失	773	753
固定資産撤去損失引当金	866	640
会社分割に伴う関係会社株式差額	448	448
固定資産撤去工事	0	226
投資有価証券評価損	238	214
賞与引当金	232	214
事業税・事業所税未払額	188	134
減価償却費損金算入限度超過額	636	46
固定資産臨時償却費	310	0
その他	1,591	802
繰延税金資産 小計	7,379	5,575
評価性引当額	1,357	1,288
繰延税金負債との相殺	6,021	4,286
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,783	3,193
投資有価証券交換益	2,521	2,521
吸収分割に伴う受入資産評価益	1,796	1,769
その他	402	487
繰延税金負債 小計	10,503	7,972
繰延税金資産との相殺	6,021	4,286
繰延税金負債 合計	4,481	3,685
繰延税金負債の純額	4,481	3,685

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.6
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	-	4.5
住民税均等割額	-	0.1
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

「連結財務諸表等」の「(1)連結財務諸表」「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

() 附属明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 有価証券明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング株	14,749,238
		山陽電気鉄道株	3,880,164
		神姫バス株	590,885
		アサヒグループホールディングス株	217,360
		朝日放送グループホールディングス株	742,500
		美津濃株	169,800
		三菱電機株	304,000
		関西国際空港土地保有株	4,400
		四季株	3,000
		株)MBSメディアホールディングス	100,000
		その他31銘柄	568,022
合計		21,329,369	36,645

(その他)

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合等への出資)	
		特定目的会社阪神御影インベストメント	17,670
		ジャフコSV4-B号投資事業有限責任組合	8
合計		17,678	1,096

有形固定資産等明細表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	87,985	8,280	12,325	83,940	-	-	83,940
建物	227,938	22,701	24,255	226,384	124,903	5,469	101,480
構築物	108,986	4,302	3,302	109,986	66,929	2,031	43,056
車両	41,656	734	108	42,282	37,402	1,039	4,880
機械装置	13,367	918	823	13,462	11,035	357	2,426
工具器具備品	7,343	569	452	7,460	5,955	373	1,505
建設仮勘定	28,871	27,060	41,281	14,649	-	-	14,649
有形固定資産合計	516,148	64,568	82,550	498,166	246,226	9,271	251,939
無形固定資産							
借地権	-	-	-	48	-	-	48
ソフトウェア	-	-	-	2,706	647	340	2,059
その他	-	-	-	416	173	22	242
無形固定資産合計	-	-	-	3,171	821	362	2,350
長期前払費用	349	1,996	36	2,308	324	224	1,984

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	兵庫県西宮市甲子園八番町ほか所在土地 (ららぽーと甲子園敷地)	8,102 百万円
建物	梅田1丁目1番地計画	16,836
構築物	本線鳴尾駅付近高架化	1,777
建設仮勘定	福島5丁目・7丁目共同開発	1,382

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	大阪神ビルディング西側の解体工事による除却	18,208 百万円
----	-----------------------	------------

3 当期減少額のうち以下は、会社分割による減少です。

有形固定資産

土地	12,004 百万円
建物	3,815
構築物	121
機械装置	2
工具器具備品	38
建設仮勘定	2,210

無形固定資産

その他	1
長期前払費用	3

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

引当金明細表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
貸倒引当金	7	-	0	0	6
賞与引当金	760	702	760	-	702
固定資産撤去損失引当金	2,833	-	737	-	2,096
P C B 処理引当金	294	-	36	95	162

（注）1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、個別債権の回収によるものです。

2 P C B 処理引当金の当期減少額（その他）は、処理費用見込額の減少によるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容（保証会社：阪神電気鉄道株）
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他（保証会社：阪神電気鉄道株）
該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。